

平成 30 年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜 松 市 監 査 委 員

浜 監 第 40 号

令和元年 9 月 18 日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市監査委員 鈴木利享

浜松市監査委員 佐藤雅秀

浜松市監査委員 湖東秀隆

浜松市監査委員 和久田哲男

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により平成 30 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 30 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 30 年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 審査結果	2
2 予算の概要	2
3 決算の概要	2
4 審査意見	4
第 5 決算状況	13
1 決算規模	13
2 決算収支	15
3 決算の計数	16
4 予算の執行状況	16
第 6 普通会計における財政状況	17
1 決算収支	17
2 財政分析	18
第 7 一般会計における財政状況	24
1 決算収支	24
2 歳入	25
3 歳出	36
第 8 特別会計における財政状況	51
1 決算収支	51
2 国民健康保険事業特別会計	52
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	57
4 介護保険事業特別会計	61
5 後期高齢者医療事業特別会計	66
6 と畜場・市場事業特別会計	69
7 農業集落排水事業特別会計	73

8	中央卸売市場事業特別会計	75
9	公共用地取得事業特別会計	78
10	育英事業特別会計	80
11	学童等災害共済事業特別会計	83
12	小型自動車競走事業特別会計	86
13	駐車場事業特別会計	89
14	公債管理特別会計	92
第9	財産管理の状況	94
1	公有財産	94
2	物品	100
3	債権	101
4	基金	102
	平成30年度 浜松市基金運用状況の審査意見	105
第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
第5	運用の状況	105
1	国民健康保険高額療養費貸付基金	106
2	土地開発基金	106
	決算審査資料	107
第1表	普通会計収支構成及び増減状況(年度別)	108
第2表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況(年度別)	110
第3表	歳入歳出決算総括	112
第4表	決算収支状況(会計別)	114
第5表	一般会計決算収支状況(年度別)	114
第6表	歳入決算状況(会計別)	116
第7表	歳入決算状況(年度別)	118
第8表	一般会計歳入構成(年度別)(経常的一般財源及びその他の財源)	120
第9表	一般会計歳入構成(年度別)(自主財源及び依存財源)	122

第 10 表	市税収入状況	124
第 11 表	市税収入状況(年度別)	126
第 12 表	歳出決算状況(会計別)	128
第 13 表	歳出決算状況(年度別)	130
第 14 表	会計別市債借入状況	132

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度のうち、原則として「平成」については元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの提出物を基に作成した。
- 7 熊財産区特別会計は、平成 30 年度浜松市熊財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書(令和元年 6 月 7 日付け)において審査済みのため、歳入歳出決算額 673 万円は含んでいない。

平成 30 年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度浜松市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか

を検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第4 審査の結果

1 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 当初予算の編成方針

30年度予算は、将来においても安定した財政を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、下記の考え方のもと、歳出抑制の重点化、事務事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリの効いた編成となっている。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、総合戦略に掲げた諸施策の着実な推進を図る。
- ・「戦略計画 2018 の基本方針」の重点化テーマ「新たな時代を拓くチャレンジ」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置く。
- ・歳入確保を徹底するとともに、事業の廃止、見直し、選択と集中による限られた財源の有効活用により、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持する。
- ・産業力の強化、子育て環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映させる。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が3,286億円、特別会計が2,145億1,500万円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が3,513億3,175万円、特別会計が2,175億6,572万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

30年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は5,565億9,626万円、歳出は5,426億133万円で、29年度に比べて、歳入が71億2,763万円(1.3%)、歳出が81億3,559万円(1.5%)それぞれ減少している。

これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額(形式収支)は、139億9,493万円の黒字、実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもの)についても98億3,595万円の黒字となっている。30年度の実質収支から29年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、29年度に比べて、16億2,388万円減少し、12億9,525万円の赤字となっている。

(2) 一般会計

一般会計における決算収支は、形式収支 101 億 5,658 万円、実質収支 59 億 9,761 万円の黒字となっているが、単年度収支 4 億 3,832 万円、実質単年度収支 4 億 1,377 万円のいずれも赤字となっている。

歳入決算額をみると 3,389 億 1,336 万円で、29 年度に比べて、16 億 4,237 万円(0.5%)増加している。歳入に占める経常的一般財源の構成比は 55.5%で、29 年度に比べて、1.1 ポイント増加し、自主財源の構成比は 53.7%で、29 年度に比べて、5.2 ポイント増加している。その根幹である市税収入は 1,493 億 4,374 万円で、29 年度に比べて、175 億 1,271 万円(13.3%)の増加となっている。市税の収入率は 98.2%で、29 年度に比べて、0.3 ポイント上昇しており、収入未済額は 24 億 7,679 万円で、29 年度に比べて、1 億 3,011 万円減少している。

個人市民税は 626 億 6,876 万円で、29 年度に比べて、148 億 3,730 万円(31.0%)増加しており、法人市民税は 138 億 8,430 万円で、29 年度に比べて、25 億 6,107 万円(22.6%)増加している。また、固定資産税は 535 億 1,851 万円で、29 年度に比べて、9,712 万円(0.2%)増加している。

地方交付税は 227 億 7,181 万円で、29 年度に比べて、3 億 1,538 万円(1.4%)増加している。

一方、歳出決算額をみると、3,287 億 5,677 万円で、29 年度に比べて、2 億 3,341 万円(0.1%)減少している。主として衛生費 23 億 4,922 万円、商工費 19 億 7,233 万円及び災害復旧費 19 億 3,162 万円が増加したものの、教育費 39 億 3,791 万円、民生費 13 億 9,084 万円及び総務費 12 億 6,975 万円の減少によるものである。

市債の借入額は 383 億 530 万円(借換債分 50 億円を含む)、元金の償還額は 395 億 9,979 万円であり、年度末未償還残高は 2,801 億 7,546 万円となり、29 年度に比べて、12 億 9,449 万円(0.5%)減少している。

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は 2,176 億 8,290 万円、歳出決算額は 2,138 億 4,456 万円で、形式収支 38 億 3,834 万円、実質収支 38 億 3,834 万円の黒字となっているが、単年度収支 8 億 5,693 万円の赤字となっている。

(4) 普通会計

普通会計の決算収支は、形式収支 102 億 2,461 万円、実質収支 60 億 2,533 万円の黒字となっているが、単年度収支 4 億 6,612 万円、実質単年度収支 4 億 4,157 万円のいずれも赤字となっている。

普通会計における財政分析の指標となる指数、比率等は、財政力指数 0.879、経常一般財源比率 91.3%、経常収支比率 89.8%、実質収支比率 2.8%となっており、29 年度に比べて、経常一般財源比率及び経常収支比率は改善したものの、財政力指数及び実質収支比率は悪化している。

(注) 普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準によりまとめたもので、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出している。

4 審査意見

総括

30年度一般会計決算における単年度収支及び実質単年度収支は赤字となったものの、実質収支は、59億9,761万円の黒字となっている。

歳入は、各種交付金や市債などが減少したものの、市税及び財産収入などの増加により3,389億1,336万円となり、29年度に比べて、16億4,237万円(0.5%)増加した。根幹となる市税収入においては、市たばこ税が喫煙人口の減などにより減少したものの、個人市民税は県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲などによる増加、法人市民税は企業収益の改善などによる増加、固定資産税は企業の設備投資の増による償却資産の増加等により、全体では前年度比で13.3%増加する結果となった。

一方、歳出は、浜名中学校移転改築事業完了に伴う教育費の減少、臨時福祉給付金等事業の終了に伴う民生費の減少、資産管理基金積立金の減による総務費の減少等により、3,287億5,677万円となり、29年度に比べて、2億3,341万円(0.1%)減少する結果となった。

少子高齢化、働き方改革を背景とした保育・子育て環境の向上や高齢人口の増加に伴う社会保障施策関係経費の増大、大規模な公共施設の整備更新、インフラ施設の長寿命化や適正な維持管理に係る経費の増大に加え、消費税率の引上げや幼児教育の無償化など、制度改正に係る財政への影響にも注視していく必要がある。

これまでも歳出抑制の重点化、事務事業の廃止、見直し、合理化、効率化によるメリハリの効いた予算執行により、中期財政計画(27年度から36年度)の計画値を達成してきている。引き続き、事業の選択と集中により、限られた財源の有効活用を図るとともに、中期財政計画に基づきプライマリーバランスを堅持しながら、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指した財政運営が求められる。

以上の点を踏まえ、次の項目に留意し、継続的な改善と財政運営に取り組まれない。

(1) 健全な財政運営の推進

【現状及び課題】

ア 普通会計における財政状況

- ・ 普通会計における歳入は、29年度に比べて、17億8,031万円(0.5%)増加した。主として県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲による市税の増及び土地売却収入による財産収入の増などによるものである。
- ・ 歳出は、普通建設事業費及び維持補修費などの減により、29年度に比べて、6,677万円(0.1%)減少している。

- ・ 普通会計における財政状況は次のとおりである。

普通会計における財政状況

(単位：千円)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	前年度との比較増減 (A)-(B)
歳 入	338,871,131	337,090,812	1,780,319
市税	149,343,747	131,831,034	17,512,713
道府県民税所得割 臨時交付金	1,929,308	14,944,461	△ 13,015,153
地方消費税交付金	15,756,199	15,281,017	475,182
地方交付税	22,771,817	22,456,429	315,388
国・県支出金	69,447,978	69,685,069	△ 237,091
繰入金	4,820,026	5,488,371	△ 668,345
繰越金	8,370,183	9,194,988	△ 824,805
市債	33,305,300	37,356,700	△ 4,051,400
その他	33,126,573	30,852,743	2,273,830
歳 出(性質別)	328,646,519	328,713,295	△ 66,776
義務的経費	183,196,135	183,266,720	△ 70,585
人件費	77,948,609	78,036,597	△ 87,988
扶助費	67,652,840	67,388,813	264,027
公債費	37,594,686	37,841,310	△ 246,624
投資的経費	45,222,991	45,131,086	91,905
普通建設事業費	42,244,181	44,083,903	△ 1,839,722
災害復旧事業費	2,978,810	1,047,183	1,931,627
その他の経費	100,227,393	100,315,489	△ 88,096
物件費	39,251,456	38,690,794	560,662
維持補修費	7,430,107	8,593,905	△ 1,163,798
補助費等	19,001,795	18,393,337	608,458
積立金	9,173,229	9,722,298	△ 549,069
繰出金	24,047,360	23,565,443	481,917
その他	1,323,446	1,349,712	△ 26,266

(注) 千円未満を四捨五入して表示した。

- ・ 性質別歳出のうち義務的経費は、29年度に比べて、7,058万円(0.1%)減少している。これは、扶助費2億6,402万円(0.4%)が増加したものの、公債費2億4,662万円(0.7%)及び人件費8,798万円(0.1%)の減少によるものである。
- ・ 投資的経費は、29年度に比べて、9,190万円(0.2%)増加している。これは、普通建設事業費18億3,972万円(4.2%)が減少したものの、災害復旧事業費19億3,162万円(184.5%)の増加によるものである。
- ・ その他の経費は、29年度に比べて、8,809万円(0.1%)減少している。主として、補助費等6億845万円(3.3%)及び物件費5億6,066万円(1.4%)が増加したものの、維持補修費11億6,379万円(13.5%)及び積立金5億4,906万円(5.6%)の減少によるものである。

イ 財政指標による分析

- ・ 普通会計における財政指標は、29年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が0.4ポイント、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率が1.8ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数は0.006ポイント、財政運営の健全化を示す指数である実質収支比率は0.3ポイント悪化している。
- ・ 経常収支比率は89.8%で、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている80%を9.8ポイント上回っている。

財政指標による分析

(単位 比率：％、比較増減：ポイント)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	前年度との比較増減(A)-(B)
財政力指数	0.879	0.885	△ 0.006
経常一般財源比率	91.3	90.9	0.4
経常収支比率	89.8	91.6	△ 1.8
実質収支比率	2.8	3.1	△ 0.3

(注) 財政力指数及び経常一般財源比率の説明は18ページ、経常収支比率及び実質収支比率の説明は19ページ参照

ウ 市債の状況

- ・ 30年度末における総市債残高は4,575億8,057万円で、29年度に比べて、105億6,014万円(2.3%)減少している。また、中期財政計画(27年度から36年度まで)の30年度末計画値4,695億円に比べて、119億1,942万円下回っている。また、市民一人当たりの市債残高も57万円で、中期財政計画の計画値である58.6万円以下を達成している。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	30年度(A)	29年度(B)	前年度との比較増減(A)-(B)
前年度末総市債残高 (a)	468,140,723	473,674,704	△ 5,533,980
借入額 (b)	47,219,700	51,093,200	△ 3,873,500
元金償還額 (c)	57,779,848	56,627,180	1,152,667
年度末残高 (a)+(b)-(c)	457,580,575	468,140,723	△ 10,560,148
元金償還額－借入額 (c)-(b)	10,560,148	5,533,980	5,026,167

(注) 年度末総市債残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	30年度(A)	30年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)-(B)
年度末市債残高 (a)	457,580,575	469,500,000	△ 11,919,424
人口 (b)	802,728	801,854	874
市民一人当たり市債残高 (a)/(b)	570	586	△ 15

【意見】

- ・ 30年度末の市債残高は4,575億8,057万円、市民一人当たり市債残高は57万円で、ともに中期財政計画の計画値4,695億円、58.6万円以下を達成しており、堅実な財政運営を行っていることは評価できる。
- ・ 一方、普通会計における財政指標のうち経常収支比率は89.8%で、29年度に比べて、1.8ポイント改善しているものの、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている80%を9.8ポイント上回っており、財政の硬直化が見受けられる。
- ・ 財政課は、今後も予算編成において実効あるPDCAサイクルと政策効果の検証により事業の選択と集中を徹底し、経常収支比率などの財政指標に留意するとともに、中期財政計画に基づき市債残高を削減するなど、引き続き堅実な財政運営に取り組まれない。

(2) 収入率の向上と適正な債権管理

【現状及び課題】

- ・ 30年度は、税財源確保と公平・公正な賦課徴収を目的として策定された、第4次市税滞納削減アクションプラン(28年度から30年度まで)(以下、「第4次アクションプラン」という。)の最終年度であった。
- ・ 現年分収入率は99.36%で目標値を0.10ポイント上回った。これは、従来から取り組んできた口座振替の推進や特別徴収事業所の拡大等に加え、29年度からは再発行による納付書または督促状でもコンビニ納付を可能にするなどの早期納付への対応により、現年分収入率が向上した。
- ・ 累積滞納額は29年度に比べて、1億3,011万円(5.0%)減少し、24億7,679万円まで削減された。また、累積滞納額削減額による効果額は30年度までの3年間の累計額の目標値を2.2億円上回り12.3億円となった。
- ・ 不納欠損額は2億3,052万円で、29年度に比べて、6,325万円(21.5%)減少している。このうち、時効により消滅したものは、8,776件、1億978万円で、29年度に比べて、1,237件(16.4%)、2,189万円(24.9%)増加している。
- ・ 今後の課題として、納税者の利便性向上による市税収入率の維持・向上のため、クレジットカードによる納付等、新たな納税手段の確保についても検討している。

- ・ また、出入国管理及び難民認定法の改正により今後増加が見込まれる外国人材受入れに伴う外国人の納税意識啓発のため、浜松納税意識啓発市民会議と連携し、周知方法を検討している。

市税滞納削減アクションプランの推移

ア 現年分収入率

(単位 比率：％、比較増減：ポイント)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績
現年分収入率	99.20	99.30	99.24	99.39	99.26	99.36
比較増減	0.10		0.15		0.10	

(注) 現年分収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てて表示した。

イ 累積滞納額

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		
	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	
累積滞納額	3,300,000	3,037,565	2,900,000	2,606,906	2,700,000	2,476,794	
累積滞納額削減による効果額	効果額	410,000	671,635	400,000	430,658	200,000	130,112
	効果額計	28～30年度計				1,010,000	1,232,405

市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：％、件数：件、人数：人)

年度	不納欠損額の推移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件数	実人数	金額	前年度比	件数	金額	割合(金額)
25	28,461	9,511	485,339	85.3	22,211	274,172	56.5
26	28,452	9,180	477,953	98.5	19,712	249,742	52.3
27	23,443	6,879	443,807	92.9	14,146	157,373	35.5
28	31,629	6,776	494,714	111.5	10,850	118,846	24.0
29	20,668	5,087	293,779	59.4	7,539	87,892	29.9
30	14,565	3,865	230,522	78.5	8,776	109,788	47.6

【意見】

- ・ 市税においては、現年分収入率が第4次アクションプランの目標値を上回った。滞納整理の徹底や滞納早期に徴収可否の判断を迅速に行うなどの取組により、累積滞納額が着実に削減されていることは評価できる。
- ・ 不納欠損額は件数、金額とも減少しているが、そのうち消滅時効を事由とするものは、29年度に比べ件数、金額ともに増加したことから、増加傾向が続くことがないよう取り組まれない。
- ・ 市税の管理・徴収を担当する各課は、引き続き過年度分を含め計画的に徴収業務を継続するとともに、納税者の利便性向上に対応した新たな収納手段を積極的に導入し、更なる収入率の向上に取り組まれない。
- ・ 今後、外国人材受入れに伴い増加が見込まれる外国人に対しては、納税義務について啓発活動を通して周知を図り、個人市民税の収入率向上につながるよう努められない。

(3) 国民健康保険事業特別会計の決算について

【現状及び課題】

- ・ 30年度から、国民健康保険制度の見直しに伴い、市町村に加え都道府県も制度上の保険者となるとともに、国の責任としての公費拡充が行われたことにより、事業の財政基盤が安定した。
- ・ 30年度末の被保険者数は16万3,889人で、年々減少傾向にある。
- ・ 30年度の被保険者1人当たり保険給付費は30万5,988円で、年々増加傾向にある。
- ・ 30年度の歳入は805億1,350万円、歳出は788億2,210万円、実質収支は16億9,140万円の黒字、単年度収支は16億1,651万円の赤字であった。
- ・ 30年度は、一般会計からの赤字補填目的の法定外繰入金は解消された。
- ・ 国民健康保険事業基金は、保険料改定時の負担緩和等の財源として活用するため、30年度に17億24万円を積み立てた結果、年度末残高が21億8,351万円となった。

【意見】

- ・ 30年度からの国民健康保険制度の改正に伴い財政基盤は安定したが、1人当たりの保険給付費の増加等、財政負担の増加要因もより顕在化してきたことから、今後も保険者として、経営状態を常に意識しながら運営に臨まれない。

(4) 国民健康保険料の債権管理について

【現状及び課題】

- ・ 国民健康保険料滞納削減第3期アクションプランの最終年度である30年度実績は、現年分収納率、口座振替率及び累積滞納額の全ての指標で目標を達成した。
- ・ 30年度末時点において、国民健康保険と被用者保険の二重加入者は1,071件であり、資格確認を厳格化することで収納率向上につながる余地がある。

アクションプランの推移

(単位 金額：億円、率：%)

区 分		第3期アクションプラン		
		28年度	29年度	30年度
現年分収納率	目 標	90.15	90.40	90.60
	実 績	90.43	91.42	91.89
口 座 振 替 率	目 標	63.20	63.60	64.00
	実 績	63.36	63.75	64.05
累 積 滞 納 額	目 標	44.5	41.5	38.5
	実 績	43.5	37.8	33.1

(注) 収納率に係る数値は、小数点第3位を四捨五入して表示した。

【意 見】

- ・ 30年度は、アクションプランで定めた全ての指標において目標値を上回っており、滞納整理業務に着実に取り組んでいることは評価できる。

今後、資格確認の厳格化により保険料収納率の向上が期待できる。引き続き多角的な取組により、一層の保険料収納率の向上と滞納額削減に努められたい。

(5) 介護保険料の債権管理について

【現状及び課題】

- ・ 30年度末の被保険者数は48万6,495人で、年々増加傾向にある。
- ・ 30年度は、これまでの取組に加えて、新たな取組を実施した。
 - ①初期滞納者に対して一斉に文書催告を発送した。
 - ②新たにゆうちょ銀行を財産調査先として加えた。
 - ③納付書を発送する際、口座振替依頼書に加えて、返信用封筒を同封した。
- ・ 第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプランの初年度である30年度実績は、現年度分普通徴収収納率、滞納繰越分普通徴収収納率及び口座振替率の全ての指標において目標を達成した。
- ・ 第2期介護保険料収納率向上のためのアクションプランの最終年度であった29年度に比べて、現年度分普通徴収収納率は1.42ポイント、滞納繰越分普通徴収収納率は4.22ポイント、口座振替率は1.94ポイントそれぞれ上昇するなど向上した。

アクションプランの推移

(単位 率：％、増減：ポイント)

区分		第3期	第2期	増減 (A)-(B)
		30年度 (A)	29年度 (B)	
現年度分収納率	目標	92.20	89.92	—
	実績	93.22	91.80	1.42
滞納繰越分収納率	目標	20.00	21.80	—
	実績	23.69	19.47	4.22
口座振替率	目標	43.00	44.13	—
	実績	44.69	42.75	1.94

(注) 1 比率に係る数値は、小数点第3位を四捨五入して表示した。

2 普通徴収のみを対象としており、特別徴収を含む収入率とは異なる。

【意見】

・ 第3期介護保険料収納率向上のためのアクションプランで定めた全ての指標において目標値を上回るとともに、29年度に比べて向上したことは評価できる。

30年度に実施した初期滞納者への集中的な文書催告等、新たな取組の成果も大きいと考えられることから、今後もこれらの取組を一層充実させ、引き続き収納率の向上に努められたい。

(6) 後期高齢者医療保険料の債権管理について

【現状及び課題】

- ・ 静岡県後期高齢者医療広域連合は、平成19年2月1日に設立され、平成20年4月1日の後期高齢者医療制度運用開始から、保険者として制度を運営している。
- ・ 浜松市は保険料の徴収や申請の受付等の窓口業務等を担当している。
- ・ 30年度末の被保険者数は11万2,333人で、年々増加傾向にある。
- ・ 30年度の保険料の現年度分収納率は99.5%で、29年度に比べて0.1ポイント上昇した。
- ・ 不納欠損額は1,371万円で、29年度に比べて382万円減少している。
- ・ 保険料収納率向上と滞納削減のためのアクションプラン等の計画は策定しておらず、現在、保険料の現年度分収納率については、市の政策・事業シートに目標値を掲げている状況である。
- ・ 市の政策・事業シートは、行政内部の管理ツールの一つに過ぎず、公表されているアクションプランで目標管理している国民健康保険事業や介護保険事業に比べて、組織としてのモチベーションや意欲の向上につながりにくいため、今後、健康福祉部が所管する他の特別会計と同様に、計画に基づいた債権管理の導入について検討する必要がある。
- ・ 不納欠損額は年々減少傾向にあるが、年度間で滞納処分の執行停止等の対応に差が生じている現状が認められる。

収納率の推移

(単位 金額：千円、率：%、増減：ポイント)

区 分		28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	(B)-(A)
保険料収納率	現年度分	99.5	99.4	99.5	0.1
	滞納繰越分	32.3	37.4	40.8	3.4
	合 計	98.8	98.8	99.0	0.2
不納欠損額	現年度分	28	118	79	△ 39
	滞納繰越分	18,458	17,423	13,634	△ 3,789
	合 計	18,486	17,542	13,713	△ 3,829

【意 見】

- ・ 30年度の保険料については、29年度に比べて、現年度分収納率は0.1ポイント、滞納繰越分は3.4ポイント上昇するなど一定の成果を上げていることは評価できる。

アクションプラン等の計画に基づいた債権管理の導入により、組織としてのモチベーションや意欲の向上を促進させ、一層の保険料収納率等の向上につなげられたい。

- ・ 滞納処分の執行停止等については、公平性や一貫性の観点から、年度間で対応に差が生じないよう基準に基づき適正な事務処理をされたい。

第5 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	338,913,362	217,682,902	556,596,265
歳 出	328,756,773	213,844,561	542,601,334
差 引 残 額	10,156,589	3,838,341	13,994,930

一般会計の差引残額 101 億 5,658 万円全額を翌年度へ繰り越し、特別会計の差引残額 38 億 3,834 万円のうち、介護保険事業特別会計の一部 5 億 5,189 万円を介護給付費準備基金へ、育英事業特別会計 116 万円を育英事業基金へ、学童等災害共済事業特別会計 16 万円を学童等災害共済事業基金へ繰り入れ、国民健康保険事業特別会計 16 億 9,140 万円、介護保険事業特別会計 6 億 9,844 万円を含む 7 事業会計で 32 億 8,510 万円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(107,541) 338,805,821	(53,521,564) 164,161,338	(53,629,105) 502,967,160
歳 出	(53,521,564) 275,235,208	(100,917) 213,743,643	(53,622,482) 488,978,852
差 引 残 額	63,570,612	△ 49,582,305	13,988,307

(注) 1 括弧内は、重複額である。

2 一般会計歳入決算額は熊財産区特別会計からの繰入金を含み、特別会計歳出決算額は熊財産区特別会計からの繰出金を含まないことから重複額に 662 万円の差異が生じている。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額として、歳入は 536 億 2,910 万円、歳出は 536 億 2,248 万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

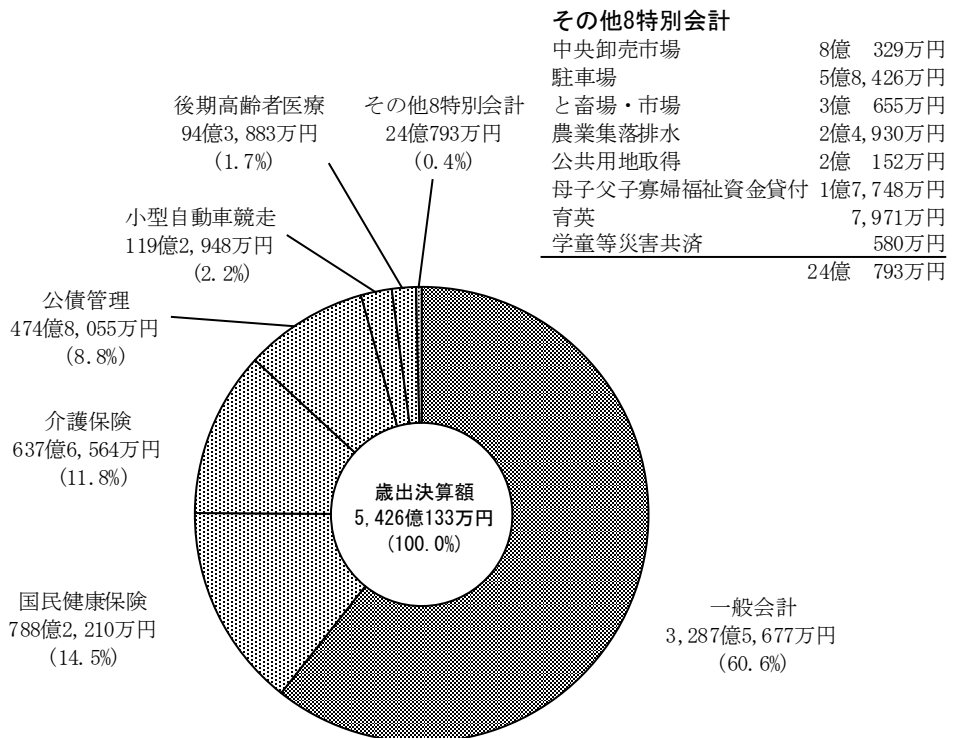
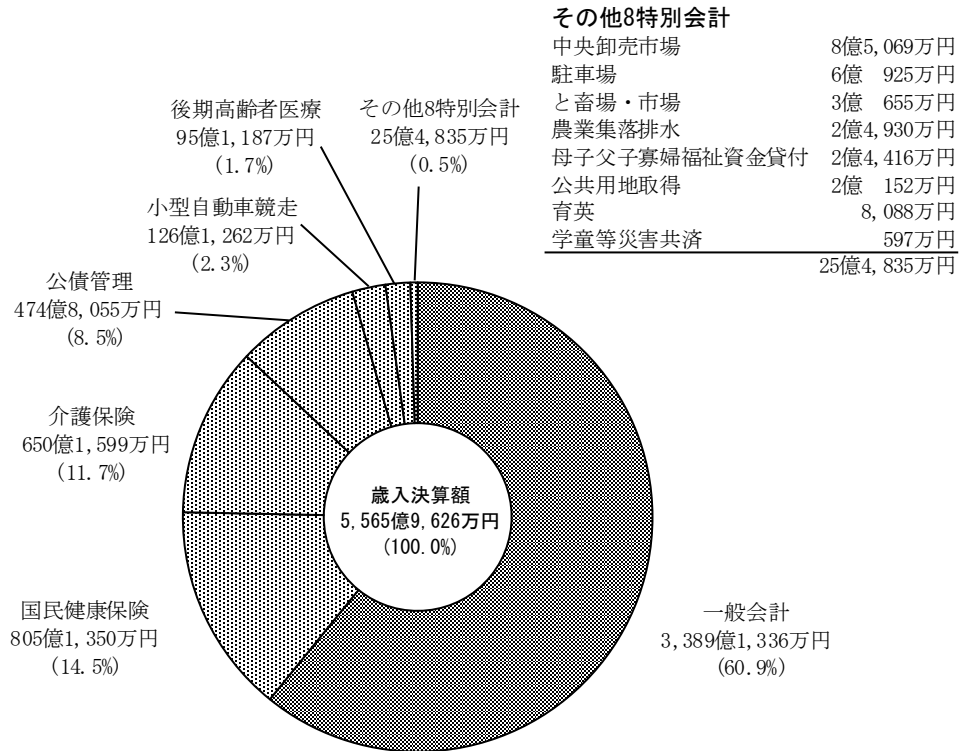
区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入総計決算額	556,596,265	563,723,903	△ 7,127,637	98.7
歳出総計決算額	542,601,334	550,736,926	△ 8,135,591	98.5
歳入純計決算額	502,967,160	510,088,629	△ 7,121,469	98.6
歳出純計決算額	488,978,852	497,101,652	△ 8,122,799	98.4

(注) 30年度との比較のため、29年度歳入歳出総計決算額には熊財産区特別会計(歳入 925 万円、歳出 251 万円)を含んでいない。

決算額は、29年度に比べて、総計は歳入が 71 億 2,763 万円(1.3%)、歳出が 81 億 3,559 万円(1.5%)、純計は歳入が 71 億 2,146 万円(1.4%)、歳出が 81 億 2,279 万円(1.6%)減少している。

総計決算額の内訳

(注) 決算審査資料第4表参照



2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	338,913,362	217,682,902	556,596,265	53,629,105	502,967,160
歳出決算額 (B)	328,756,773	213,844,561	542,601,334	53,622,482	488,978,852
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	10,156,589	3,838,341	13,994,930	6,623	13,988,307
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,158,973	0	4,158,973	—	4,158,973
実質収支 (C)-(D) (E)	5,997,616	3,838,341	9,835,957	6,623	9,829,334
前年度実質収支 (F)	6,435,939	4,695,277	11,131,217	—	11,131,217
単年度収支 (E)-(F)	△ 438,322	△ 856,936	△ 1,295,259	6,623	△ 1,301,882

(注) 1 決算審査資料第5表参照

2 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

3 一般会計歳入決算額は熊財産区特別会計からの繰入金を含み、特別会計歳出決算額は熊財産区特別会計からの繰出金を含まないことから重複額に662万円の差異が生じている。

総計の歳入決算額5,565億9,626万円から歳出決算額5,426億133万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、139億9,493万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源41億5,897万円を差し引いた実質収支は、98億3,595万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計4億3,832万円、特別会計8億5,693万円、全体では12億9,525万円の赤字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	12,453	33,174	45,627
普 通 預 金	3,144,136	3,095,167	6,239,303
計 (A)	3,156,589	3,128,341	6,284,930
概 算 繰 越 額 (B)	7,000,000	710,000	7,710,000
計 (A)+(B) (C)	10,156,589	3,838,341	13,994,930
繰上充用金 (E)+(F) (D)	0	0	0
うち執行残額 (E)	0	0	0
うち執行済額 (F)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	10,156,589	3,838,341	13,994,930

(注) 令和元年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は62億8,493万円となっている。これに令和元年度への概算繰越額77億1,000万円(一般会計70億円、特別会計7億1,000万円)を加えると139億9,493万円となり、30年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
歳 入	351,331,756	338,913,362	96.5	217,565,725	217,682,902	100.1
歳 出	351,331,756	328,756,773	93.6	217,565,725	213,844,561	98.3

(注) 決算審査資料第6表・第12表参照

歳入における予算現額に対する執行率は、一般会計96.5%、特別会計100.1%で、歳出は、一般会計93.6%、特別会計98.3%となっている。

第6 普通会計における財政状況

1 決算収支

普通会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	28年度	増減額 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
歳入総額 (A)	338,871,131	337,090,812	304,235,854	1,780,319	100.5
歳出総額 (B)	328,646,519	328,713,295	295,025,747	△ 66,776	99.9
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	10,224,612	8,377,517	9,210,107	1,847,095	122.0
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,199,277	1,886,057	2,295,940	2,313,220	222.6
実質収支 (C)-(D) (E)	6,025,335	6,491,460	6,914,167	△ 466,125	92.8
単年度収支 (F)	△ 466,125	△ 422,707	△ 728,781	△ 43,418	110.3
積立金 (G)	24,551	31,386	27,938	△ 6,835	78.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	0	0	0	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 441,574	△ 391,321	△ 700,843	△ 50,253	112.8

(注) 1 普通会計は、総務省が地方財政状況調査のため定めた基準によりまとめたもので、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、育英事業特別会計、学童等災害共済事業特別会計及び公債管理特別会計)が含まれる。

なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した純計で算出することとなっている。

2 単年度収支は、30年度の実質収支から29年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で102億2,461万円、実質収支で60億2,533万円の黒字となっている。

また、単年度収支では4億6,612万円の赤字となっており、実質単年度収支も4億4,157万円の赤字となっている。

2 財政分析

(1) 財政力指数

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	28年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
基準財政収入額 (A)	135,588,154	132,290,363	116,966,869	3,297,791	102.5
基準財政需要額 (B)	154,965,981	152,615,613	130,825,257	2,350,368	101.5
財政力指数 (A)/(B)	(0.875) 0.879	(0.867) 0.885	(0.894) 0.892	(0.008) △0.006	— —

(注) 1 財政力指数は、基準財政収入額/基準財政需要額 の過去3年間の平均値である。なお、括弧内は、単年度の数値である。

2 財政力指数は、財政力を把握する指標で、指数は高い方が良く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

(2) 経常一般財源比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	28年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常一般財源 (A)	(196,934,319) 194,398,895	(192,283,160) 189,782,131	(171,553,254) 169,191,062	(4,651,159) 4,616,764	(102.4) 102.4
標準財政規模 (B)	212,828,384	208,722,595	178,455,666	4,105,789	102.0
経常一般財源比率 (A)/(B)	(92.5) 91.3	(92.1) 90.9	(96.1) 94.8	(0.4) 0.4	— —

(注) 1 経常一般財源は、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入をいう。

2 括弧内は、臨時的に一般財源として収入される収益事業収入を経常一般財源に加えた場合の数値である。
なお、収益事業収入は、30年度は25億3,542万円、29年度は25億102万円、28年度は23億6,219万円である。

3 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

(3) 経常収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	28年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
経常的経費 充当一般財源 (A)	195,374,039	194,922,298	166,201,021	451,741	100.2
経常一般財源 (B)	217,677,195	212,790,131	178,793,062	4,887,064	102.3
経常収支比率 (A)/(B)	89.8	91.6	93.0	△ 1.8	—

- (注) 1 経常収支比率における経常一般財源は、減収補填債及び臨時財政対策債を加えた額である。
 2 経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標として用いられる。
 3 経常収支比率は、市にあっては80%を超えるとその財源構造は弾力性を失いつつあるといわれ、経常的経費の抑制に留意しなければならない。

(4) 実質収支比率

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (a)	29年度 (b)	28年度	増減額等 (a)-(b)	対前年度比 (a)/(b)
実質収支 (A)	6,025,335	6,491,460	6,914,167	△ 466,125	92.8
標準財政規模 (B)	212,828,384	208,722,595	178,455,666	4,105,789	102.0
実質収支比率 (A)/(B)	2.8	3.1	3.9	△ 0.3	—

- (注) 実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、3~5%が望ましいとされている。

(5) 政令指定都市財政指標比較（平成 29 年度普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人 口 (人)	実質収支 (千円)	財政力 指数	経常収支 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	人口1人当たり 地方債現在高 (円)
札幌市	1,952,348	7,580,084	0.73	93.6	2.8	537,618
仙台市	1,060,545	3,642,500	0.91	98.5	8.2	726,885
さいたま市	1,292,016	3,775,901	0.98	97.5	5.1	346,363
千葉市	967,832	3,149,528	0.94	96.9	15.8	724,803
横浜市	3,737,845	13,056,042	0.97	97.9	13.3	632,480
川崎市	1,488,031	716,641	1.00	100.5	6.9	556,415
相模原市	718,192	7,839,166	0.92	98.4	2.9	367,825
新潟市	796,773	3,056,786	0.73	92.4	10.9	753,137
静岡市	706,287	4,570,622	0.91	94.0	7.3	604,278
名古屋市	2,288,240	3,133,531	0.99	99.2	10.5	631,079
京都市	1,415,775	359,884	0.81	98.4	12.8	933,233
大阪市	2,702,432	419,812	0.93	98.3	5.7	765,894
堺市	840,622	2,542,024	0.84	97.7	5.6	509,687
神戸市	1,542,935	2,657,560	0.80	99.4	6.6	706,010
岡山市	709,188	7,651,619	0.80	89.3	7.0	452,239
広島市	1,195,327	2,503,097	0.84	98.2	13.8	851,686
北九州市	961,024	2,114,145	0.73	99.4	12.2	1,035,534
福岡市	1,529,040	9,054,407	0.89	92.5	11.7	798,227
熊本市	734,317	6,257,525	0.72	92.2	8.8	588,391
浜松市	807,013	6,491,460	0.89	91.6	7.4	321,412
平均	1,372,289	4,528,617	0.87	96.9	9.0	642,160

資料 総務省「平成 29 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より一部加工

(注) 住民基本台帳人口は、平成 30 年 1 月 1 日現在のものである。

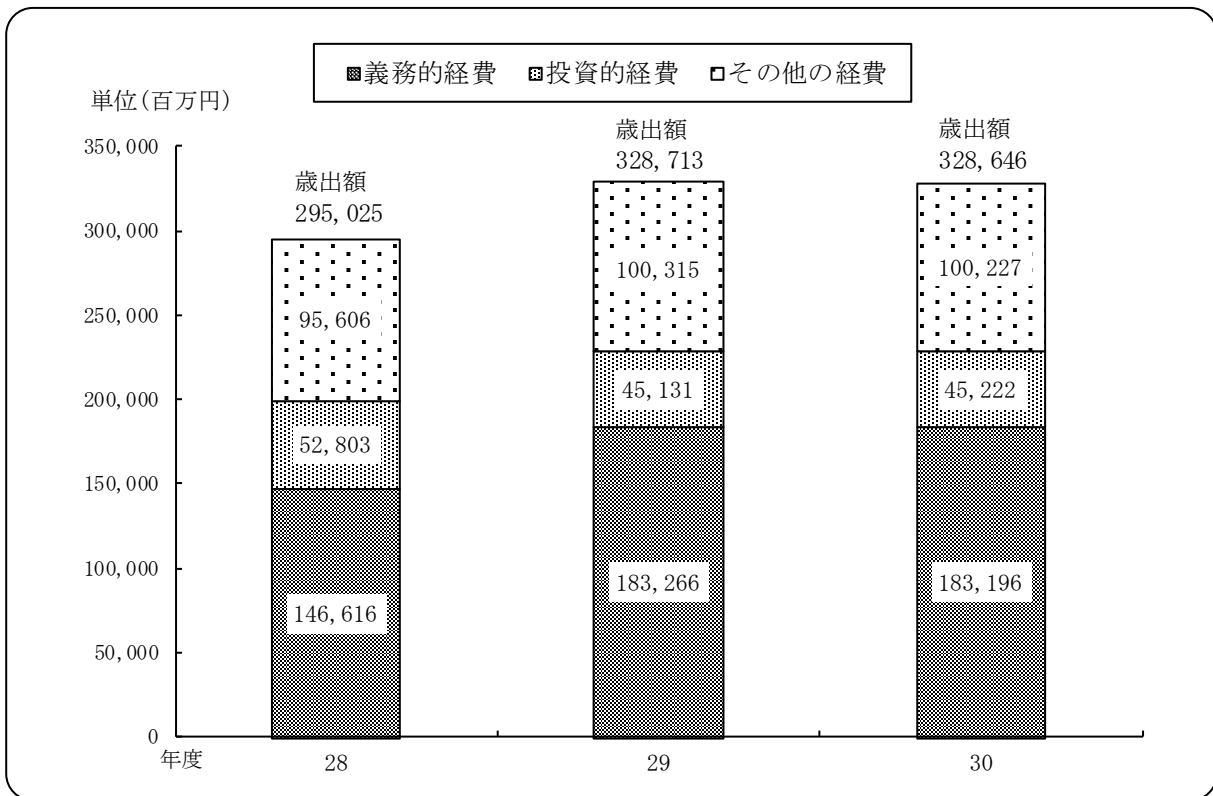
(6) 性質別歳出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義 務 的 経 費	183,196,135	55.7	183,266,720	55.8	△ 70,585	99.9
投 資 的 経 費	45,222,991	13.8	45,131,086	13.7	91,905	100.2
そ の 他 の 経 費	100,227,393	30.5	100,315,489	30.5	△ 88,096	99.9
合 計	328,646,519	100.0	328,713,295	100.0	△ 66,776	99.9

歳出決算額は3,286億4,651万円で、29年度に比べて、6,677万円(0.1%)減少している。これは、投資的経費9,190万円(0.2%)が増加したものの、その他の経費8,809万円(0.1%)及び義務的経費7,058万円(0.1%)の減少によるものである。

また、構成比では、義務的経費が55.7%で0.1ポイント低下し、投資的経費が13.8%で0.1ポイント上昇している。



義務的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	183,196,135	55.7	183,266,720	55.8	△ 70,585	99.9
人件費	77,948,609	23.7	78,036,597	23.7	△ 87,988	99.9
議員・委員報酬等	4,049,132	1.2	3,898,008	1.2	151,124	103.9
特別職の給与	87,477	0.0	87,184	0.0	293	100.3
職員給	55,006,475	16.7	55,128,707	16.8	△ 122,232	99.8
共済費	11,254,730	3.4	11,268,106	3.4	△ 13,376	99.9
退職金	6,452,160	2.0	6,608,644	2.0	△ 156,484	97.6
その他	1,098,635	0.3	1,045,948	0.3	52,687	105.0
扶助費	67,652,840	20.6	67,388,813	20.5	264,027	100.4
公債費	37,594,686	11.4	37,841,310	11.5	△ 246,624	99.3

義務的経費は1,831億9,613万円で、29年度に比べて、7,058万円(0.1%)減少している。これは、扶助費2億6,402万円(0.4%)が増加したものの、公債費2億4,662万円(0.7%)及び人件費8,798万円(0.1%)の減少によるものである。

なお、公債費の減少は、借入利率低下による支払利息の減少によるものであり、人件費の減少は、主として退職金1億5,648万円及び職員給1億2,223万円の減少によるものである。

投資的経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
投資的経費	45,222,991	13.8	45,131,086	13.7	91,905	100.2
普通建設事業費	42,244,181	12.9	44,083,903	13.4	△ 1,839,722	95.8
補助事業費	17,238,378	5.2	18,242,156	5.5	△ 1,003,778	94.5
単独事業費	21,083,006	6.4	23,507,350	7.2	△ 2,424,344	89.7
その他	3,922,797	1.2	2,334,397	0.7	1,588,400	168.0
災害復旧事業費	2,978,810	0.9	1,047,183	0.3	1,931,627	284.5

投資的経費は452億2,299万円で、29年度に比べて、9,190万円(0.2%)増加している。主として災害復旧事業費19億3,162万円(184.5%)の増加によるものである。

なお、普通建設事業費の減少は、主として単独事業費24億2,434万円及び補助事業費10億377万円の減少によるものである。

その他の経費の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
その他の経費	100,227,393	30.5	100,315,489	30.5	△ 88,096	99.9
物 件 費	39,251,456	11.9	38,690,794	11.8	560,662	101.4
維持補修費	7,430,107	2.3	8,593,905	2.6	△ 1,163,798	86.5
補助費等	19,001,795	5.8	18,393,337	5.6	608,458	103.3
積 立 金	9,173,229	2.8	9,722,298	3.0	△ 549,069	94.4
投資及び出資金	1,017,959	0.3	1,036,142	0.3	△ 18,183	98.2
貸 付 金	305,487	0.1	313,570	0.1	△ 8,083	97.4
繰 出 金	24,047,360	7.3	23,565,443	7.2	481,917	102.0

その他の経費は1,002億2,739万円で、29年度に比べて、8,809万円(0.1%)減少している。主として補助費等6億845万円(3.3%)及び物件費5億6,066万円(1.4%)が増加したものの、維持補修費11億6,379万円(13.5%)及び積立金5億4,906万円(5.6%)の減少によるものである。

第7 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計決算収支の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	338,913,362	337,270,989	1,642,373	100.5
歳出決算額 (B)	328,756,773	328,990,184	△ 233,411	99.9
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	10,156,589	8,280,805	1,875,784	122.7
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	4,158,973	1,844,866	2,314,107	225.4
実質収支 (C)-(D) (E)	5,997,616	6,435,939	△ 438,322	93.2
単年度収支 (F)	△ 438,322	△ 387,144	△ 51,178	113.2
積立金 (G)	24,550	31,385	△ 6,835	78.2
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	0	0	0	—
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 413,772	△ 355,758	△ 58,013	116.3

(注) 1 決算審査資料第5表参照

2 単年度収支は、30年度の実質収支から29年度の実質収支を控除した額である。

3 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金、市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。

30年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で101億5,658万円、実質収支で59億9,761万円の黒字となっている。

また、単年度収支では4億3,832万円の赤字となっており、実質単年度収支も4億1,377万円の赤字となっている。

2 歳 入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	188,121,949	55.5	183,578,456	54.4	4,543,493	102.5
市 税 (普 通 税)	136,728,442	40.3	119,231,972	35.4	17,496,469	114.7
地 方 譲 与 税	3,536,899	1.0	3,509,133	1.0	27,765	100.8
各 種 交 付 金	28,007,227	8.3	40,648,445	12.1	△ 12,641,217	68.9
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	19,848,289	5.9	20,186,895	6.0	△ 338,606	98.3
そ の 他	1,092	0.0	2,011	0.0	△ 919	54.3
そ の 他 の 財 源	150,791,413	44.5	153,692,533	45.6	△ 2,901,120	98.1
市 税 (目 的 税)	12,615,305	3.7	12,599,061	3.7	16,244	100.1
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	2,923,528	0.9	2,269,534	0.7	653,994	128.8
分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,071	0.4	1,721,940	0.5	△ 221,868	87.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,231,021	1.5	5,342,030	1.6	△ 111,008	97.9
国 ・ 県 支 出 金	69,418,548	20.5	69,665,625	20.7	△ 247,076	99.6
財 産 収 入	4,517,115	1.3	2,051,196	0.6	2,465,918	220.2
寄 附 金	1,039,529	0.3	1,072,026	0.3	△ 32,497	97.0
繰 入 金	4,831,926	1.4	5,503,688	1.6	△ 671,761	87.8
繰 越 金	8,280,805	2.4	9,079,786	2.7	△ 798,981	91.2
諸 収 入	7,128,260	2.1	7,030,942	2.1	97,318	101.4
市 債	33,305,300	9.8	37,356,700	11.1	△ 4,051,400	89.2
合 計	338,913,362	100.0	337,270,989	100.0	1,642,373	100.5

(注) 決算審査資料第8表参照

歳入決算額は3,389億1,336万円で、29年度に比べて、16億4,237万円(0.5%)増加している。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は1,881億2,194万円で、その他の財源は1,507億9,141万円となっている。

経常的一般財源は市税(普通税)、地方交付税(普通交付税)等で、29年度に比べて、45億4,349万円(2.5%)増加している。主として各種交付金126億4,121万円が減少したものの、市税(普通税)174億9,646万円の増加によるものである。

その他の財源は国・県支出金、市債、市税(目的税)等で、29年度に比べて、29億112万円(1.9%)減少している。主として財産収入24億6,591万円が増加したものの、市債40億5,140万円、繰越金7億9,898万円及び繰入金6億7,176万円の減少によるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	181,873,570	53.7	163,634,657	48.5	18,238,913	111.1
市 税	149,343,747	44.1	131,831,033	39.1	17,512,713	113.3
分担金及び負担金	1,500,071	0.4	1,721,940	0.5	△ 221,868	87.1
使用料及び手数料	5,231,021	1.5	5,342,030	1.6	△ 111,008	97.9
財 産 収 入	4,517,115	1.3	2,051,196	0.6	2,465,918	220.2
繰 入 金	4,831,926	1.4	5,503,688	1.6	△ 671,761	87.8
寄 附 金	1,039,529	0.3	1,072,026	0.3	△ 32,497	97.0
繰 越 金	8,280,805	2.4	9,079,786	2.7	△ 798,981	91.2
諸 収 入	7,129,353	2.1	7,032,953	2.1	96,399	101.4
依 存 財 源	157,039,792	46.3	173,636,332	51.5	△ 16,596,540	90.4
地 方 譲 与 税	3,536,899	1.0	3,509,133	1.0	27,765	100.8
各 種 交 付 金	28,007,227	8.3	40,648,445	12.1	△ 12,641,217	68.9
地 方 交 付 税	22,771,817	6.7	22,456,429	6.7	315,388	101.4
国・県支出金	69,418,548	20.5	69,665,625	20.7	△ 247,076	99.6
市 債	33,305,300	9.8	37,356,700	11.1	△ 4,051,400	89.2
合 計	338,913,362	100.0	337,270,989	100.0	1,642,373	100.5

(注) 決算審査資料第9表参照

自主財源は1,818億7,357万円で、29年度に比べて、182億3,891万円(11.1%)増加している。主として市税175億1,271万円及び財産収入24億6,591万円の増加によるものである。

依存財源は1,570億3,979万円で、29年度に比べて、165億9,654万円(9.6%)減少している。主として各種交付金126億4,121万円及び市債40億5,140万円の減少によるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		30年度	29年度	
普 通 税	136,728,442	91.6	119,231,972	90.4	17,496,469	98.2	97.8	114.7
市 民 税	76,553,075	51.3	59,154,692	44.9	17,398,382	97.7	96.9	129.4
個 人	62,668,765	42.0	47,831,455	36.3	14,837,309	97.2	96.3	131.0
法 人	13,884,309	9.3	11,323,236	8.6	2,561,072	99.7	99.6	122.6
固 定 資 産 税	53,518,515	35.8	53,421,390	40.5	97,124	98.8	98.6	100.2
固 定 資 産 税	53,390,384	35.7	53,294,189	40.4	96,194	98.8	98.6	100.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	128,131	0.1	127,201	0.1	929	100.0	100.0	100.7
軽 自 動 車 税	2,139,534	1.4	2,041,477	1.5	98,057	96.3	95.8	104.8
市 た ば こ 税	4,517,291	3.0	4,614,387	3.5	△ 97,096	100.1	100.1	97.9
鉦 産 税	25	0.0	24	0.0	0	100.0	100.0	104.2
目 的 税	12,615,305	8.4	12,599,061	9.6	16,244	99.2	99.1	100.1
入 湯 税	113,612	0.1	128,650	0.1	△ 15,037	99.1	99.8	88.3
事 業 所 税	5,149,690	3.4	5,066,746	3.8	82,943	99.9	99.9	101.6
都 市 計 画 税	7,352,002	4.9	7,403,664	5.6	△ 51,661	98.8	98.6	99.3
合 計	149,343,747	100.0	131,831,033	100.0	17,512,713	98.2	97.9	113.3

(注) 決算審査資料第11表参照

市税は1,493億4,374万円で、29年度に比べて、175億1,271万円(13.3%)増加している。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

- (ア) 市民税は、173億9,838万円(29.4%)増加している。主として県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増加及び企業所得の増による法人市民税の増加によるものである。
- (イ) 軽自動車税は、9,805万円(4.8%)増加している。主として税率改正に伴う増加によるものである。
- (ウ) 市たばこ税は、9,709万円(2.1%)減少している。主としてたばこ離れによる売渡本数の減少及び加熱式たばこへの移行による減少によるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分			30年度	29年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数	2,687,164	2,671,622	15,542
		金額	149,408,122	131,641,664	17,766,458
	滞納繰越分	件数	148,289	174,025	△ 25,736
		金額	2,596,425	3,026,272	△ 429,846
	計	件数	2,835,453	2,845,647	△ 10,194
		金額	152,004,548	134,667,936	17,336,611
収 入 済 額 (B)	現年課税分	件数	2,646,588	2,630,691	15,897
		金額	148,445,324	130,839,268	17,606,055
	滞納繰越分	件数	44,047	49,245	△ 5,198
		金額	898,423	991,764	△ 93,341
	計	件数	2,690,635	2,679,936	10,699
		金額	149,343,747	131,831,033	17,512,713
収 入 率 (B)/(A) (注)	現年課税分	金額	99.35	99.39	△ 0.04
	滞納繰越分	金額	34.60	32.77	1.83
	計	金額	98.24	97.89	0.35
不 納 欠 損 額 (C)	現年課税分	件数	891	1,259	△ 368
		金額	10,834	11,887	△ 1,052
	滞納繰越分	件数	13,674	19,409	△ 5,735
		金額	219,687	281,891	△ 62,204
	計	件数	14,565	20,668	△ 6,103
		金額	230,522	293,779	△ 63,257
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数	2,311	3,598	△ 1,287
		金額	45,455	62,060	△ 16,604
	滞納繰越分	件数	88	138	△ 50
		金額	1,059	1,722	△ 662
	計	件数	2,399	3,736	△ 1,337
		金額	46,515	63,782	△ 17,267
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年課税分	件数	41,996	43,270	△ 1,274
		金額	997,419	852,568	144,851
	滞納繰越分	件数	90,656	105,509	△ 14,853
		金額	1,479,374	1,754,338	△ 274,963
	計	件数	132,652	148,779	△ 16,127
		金額	2,476,794	2,606,906	△ 130,112

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てて表示した。

市税調定額は1,520億454万円、収入済額は1,493億4,374万円となっている。

収入率は全体で98.24%となり、29年度に比べて、0.35ポイント上昇している。

収入未済額は、13万2,652件、24億7,679万円で、29年度に比べて、1万6,127件(10.8%)、1億3,011万円(5.0%)減少している。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	995	23,880	802	26,353	193	△ 2,473	90.6
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	4,794	96,853	12,327	179,533	△ 7,533	△ 82,679	53.9
	計	5,789	120,733	13,129	205,886	△ 7,340	△ 85,153	58.6
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	8,776	109,788	7,539	87,892	1,237	21,896	124.9
合 計	14,565	230,522	20,668	293,779	△ 6,103	△ 63,257	78.5	

不納欠損額は2億3,052万円で、29年度に比べて、6,325万円(21.5%)減少している。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは5,789件、1億2,073万円となっている。そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは4,794件、9,685万円で、29年度に比べて、7,533件(61.1%)、8,267万円(46.1%)減少している。また、債権が時効により消滅したものは8,776件、1億978万円で、29年度に比べて、1,237件(16.4%)、2,189万円(24.9%)増加している。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,546,404	43.7	1,536,852	43.8	9,552	100.6
自動車重量譲与税	1,908,246	54.0	1,886,632	53.8	21,614	101.1
石油ガス譲与税	82,249	2.3	85,649	2.4	△ 3,400	96.0
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,536,899	100.0	3,509,133	100.0	27,765	100.8

地方譲与税は35億3,689万円で、29年度に比べて、2,776万円(0.8%)増加している。主として自動車重量譲与税2,161万円の増加によるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利子割交付金	243,139	0.9	237,209	0.6	5,930	102.5
配当割交付金	463,702	1.7	593,196	1.5	△ 129,494	78.2
株式等譲渡所得割交付金	464,107	1.7	696,381	1.7	△ 232,274	66.6
分離課税所得割交付金	133,051	0.5	153,948	0.4	△ 20,897	86.4
道府県民税所得割臨時交付金	1,929,308	6.9	14,944,461	36.8	△ 13,015,153	12.9
地方消費税交付金	15,756,199	56.3	15,281,017	37.6	475,182	103.1
ゴルフ場利用税交付金	86,017	0.3	92,178	0.2	△ 6,160	93.3
自動車取得税交付金	1,402,435	5.0	1,327,169	3.3	75,266	105.7
軽油引取税交付金	5,849,896	20.9	5,732,989	14.1	116,907	102.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,665	1.2	330,307	0.8	△ 2,642	99.2
地方特例交付金	926,224	3.3	804,396	2.0	121,828	115.1
交通安全対策特別交付金	425,483	1.5	455,193	1.1	△ 29,710	93.5
合 計	28,007,227	100.0	40,648,445	100.0	△ 12,641,217	68.9

(注) 決算審査資料第7表参照

各種交付金は280億722万円で、29年度に比べて、126億4,121万円(31.1%)減少している。主として地方消費税交付金4億7,518万円が増加したものの、道府県民税所得割臨時交付金130億1,515万円及び株式等譲渡所得割交付金2億3,227万円の減少によるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	19,848,289	87.2	20,186,895	89.9	△ 338,606	98.3
特別交付税	2,923,528	12.8	2,269,534	10.1	653,994	128.8
合 計	22,771,817	100.0	22,456,429	100.0	315,388	101.4

(注) 決算審査資料第8表参照

地方交付税は227億7,181万円で、29年度に比べて、3億1,538万円(1.4%)増加している。これは、特別交付税6億5,399万円の増加によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	30年度		29年度		増減額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私立保育所 保育料	1,240,015	8,158	1,444,188	6,945	△ 204,172	1,213
その他負担金	260,056	28,836	277,751	30,990	△ 17,695	△ 2,154
合 計	1,500,071	36,994	1,721,940	37,936	△ 221,868	△ 941

分担金及び負担金は15億7万円で、29年度に比べて、2億2,186万円(12.9%)減少している。主として私立保育所保育料2億417万円の減少によるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	30年度		29年度		増減額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	3,400,350	49,876	3,506,014	61,860	△ 105,663	△ 11,983
手 数 料	1,758,297	0	1,766,900	0	△ 8,603	0
証 紙 収 入	72,373	0	69,114	0	3,258	0
合 計	5,231,021	49,876	5,342,030	61,860	△ 111,008	△ 11,983

使用料及び手数料は52億3,102万円で、29年度に比べて、1億1,100万円(2.1%)減少している。主として住宅使用料5,263万円及び市立幼稚園保育料5,133万円の減少によるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	52,021,322	74.9	53,820,201	77.3	△ 1,798,878	96.7
国 庫 負 担 金	42,163,102	60.7	40,994,607	58.8	1,168,495	102.9
国 庫 補 助 金	9,589,302	13.8	12,324,221	17.7	△ 2,734,919	77.8
委 託 金	268,917	0.4	501,371	0.7	△ 232,454	53.6
県 支 出 金	17,397,226	25.1	15,845,424	22.7	1,551,802	109.8
県 負 担 金	11,698,210	16.9	11,252,034	16.2	446,175	104.0
県 補 助 金	4,179,510	6.0	3,007,743	4.3	1,171,766	139.0
委 託 金	1,519,505	2.2	1,585,645	2.3	△ 66,139	95.8
合 計	69,418,548	100.0	69,665,625	100.0	△ 247,076	99.6

国・県支出金は694億1,854万円で、29年度に比べて、2億4,707万円(0.4%)減少している。主として県補助金11億7,176万円及び国庫負担金11億6,849万円が増加したものの、国庫補助金27億3,491万円の減少によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ	国庫補助金	社会資本整備総合交付金(再開発)	6億3,143万円
い	国庫補助金	原田橋関連整備事業費補助金(皆増)	5億8,855万円
う	国庫負担金	施設型給付費負担金	4億3,522万円

(イ) 県支出金

あ	県補助金	地震・津波対策促進費交付金	6億6,188万円
い	県補助金	強い農業づくり事業費補助金(皆増)	4億 167万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ	国庫補助金	臨時福祉給付金等事業費補助金(皆減)	△ 18億8,112万円
い	国庫補助金	学校施設環境改善交付金	△ 5億1,309万円
う	国庫補助金	保育所等整備交付金	△ 5億 909万円

(イ) 県支出金

あ	委託金	県知事選挙費委託金(皆減)	△ 1億8,265万円
い	県補助金	子育て支援対策臨時特例交付金	△ 7,348万円

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財産運用収入	456,582	10.1	477,208	23.3	△ 20,625	95.7
財産売却収入	4,060,533	89.9	1,573,988	76.7	2,486,544	258.0
合 計	4,517,115	100.0	2,051,196	100.0	2,465,918	220.2

財産収入は45億1,711万円で、29年度に比べて、24億6,591万円(120.2%)増加している。主として財産売却収入の土地売却収入24億6,474万円の増加によるものである。

(9) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基金繰入金	4,774,385	98.8	5,463,019	99.3	△ 688,634	87.4
特別会計繰入金	57,541	1.2	40,668	0.7	16,872	141.5
合 計	4,831,926	100.0	5,503,688	100.0	△ 671,761	87.8

繰入金は48億3,192万円で、29年度に比べて、6億7,176万円(12.2%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

- (7) 津波対策事業基金繰入金 11億3,101万円
- (イ) 医療振興基金繰入金 10億 994万円

イ 減少

- (7) 資産管理基金繰入金 △ 9億7,232万円
- (イ) 商工業振興施設整備基金繰入金(皆減) △ 7億円
- (ウ) 退職手当基金繰入金(皆減) △ 5億9,865万円
- (エ) 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金(皆減) △ 5億1,400万円

(10) 寄附金

寄附金は10億3,952万円で、29年度に比べて、3,249万円(3.0%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

天竜浜名湖鉄道経営支援事業費寄附金(皆増) 3,072万円

イ 減少

津波対策事業基金費寄附金 △7,441万円

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	272,371	6,091	299,335	385,841	△26,964	△379,750
(下水道不正使用 に係る過料)	(0)	(0)	(0)	(379,821)	(0)	(△379,821)
市預金利子	1,092	0	2,011	0	△919	0
貸付金元利収入	340,053	19,858	335,979	21,708	4,073	△1,850
受託事業収入	435,004	0	393,286	0	41,717	0
収益事業収入	2,535,447	0	2,501,051	0	34,395	0
雑 入	3,545,385	798,270	3,501,289	815,806	44,095	△17,536
合 計	7,129,353	824,220	7,032,953	1,223,356	96,399	△399,136

(注) 延滞金、加算金及び過料の括弧内は、下水道不正使用に係る過料を内書きで示した。

諸収入は71億2,935万円で、29年度に比べて、9,639万円(1.4%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 西部清掃工場訴訟損害賠償金収入(皆増) 1億5,184万円

(イ) 土地区画整理事業清算金徴収金 1億3,916万円

イ 減少

大河ドラマ館入場券販売収入(皆減) △1億3,245万円

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
前年度末現在高 (A)	281,469,955	279,499,847	1,970,108	100.7
市 債 収 入 (B)	38,305,300	42,356,700	△ 4,051,400	90.4
歳入中に占める比率 (B)/歳入	11.3	12.6	△ 1.3	—
償 還 元 金 (C)	39,599,794	40,386,591	△ 786,797	98.1
償 還 金 利 子 (D)	1,805,292	2,187,353	△ 382,060	82.5
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	12.6	12.9	△ 0.3	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	280,175,461	281,469,955	△ 1,294,494	99.5

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は383億530万円で、29年度に比べて、40億5,140万円(9.6%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 廃棄物処理施設整備事業債	6億9,750万円
(イ) 土木施設災害復旧債	2億8,510万円
(ウ) 臨時財政対策債	2億7,030万円
(エ) 土木施設整備事業債	1億4,920万円
(オ) 公共施設長寿命化対策事業債	1億4,460万円

イ 減少

(ア) 中学校整備事業債	△ 24億3,060万円
(イ) 消防施設整備事業債	△ 6億4,840万円
(ウ) 小中一貫校整備事業債(皆減)	△ 4億3,970万円
(エ) 都市計画事業債	△ 4億 370万円
(オ) 保護施設整備事業債	△ 3億8,420万円

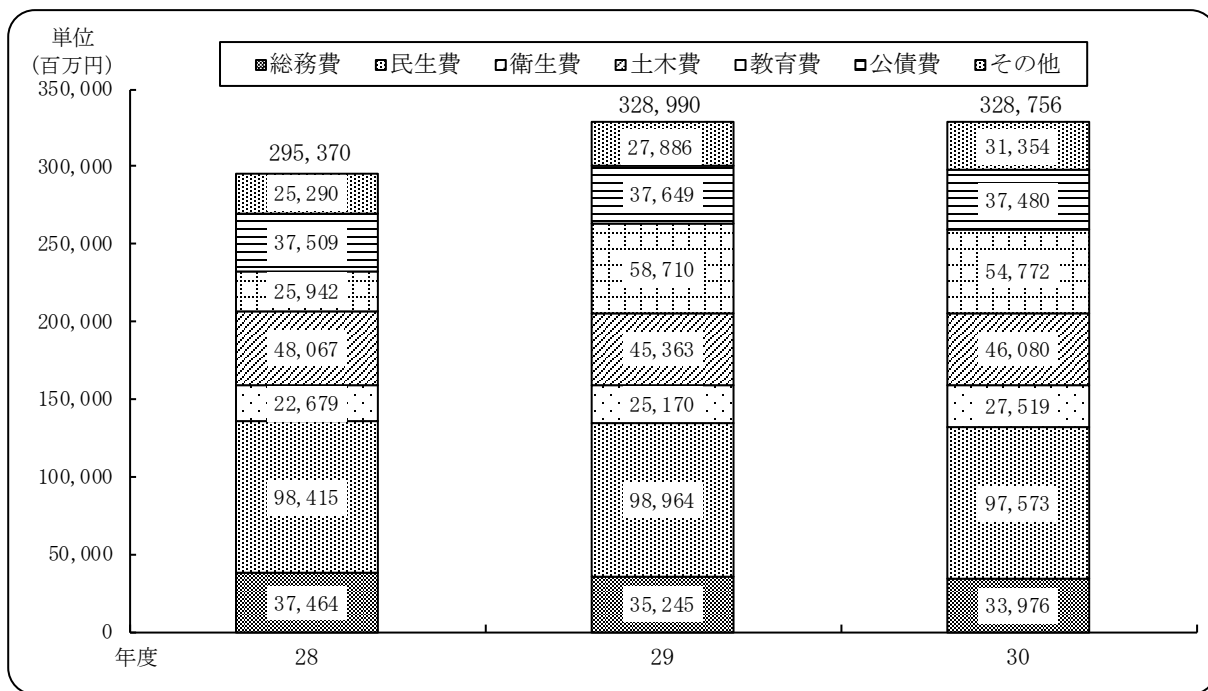
30年度末における市債未償還残高は2,801億7,546万円で、29年度末に比べて、12億9,449万円(0.5%)減少している。

なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の30年度借入額は、借換債分を含み262億7,830万円で、30年度末の借入残高は1,436億9,538万円となっている。

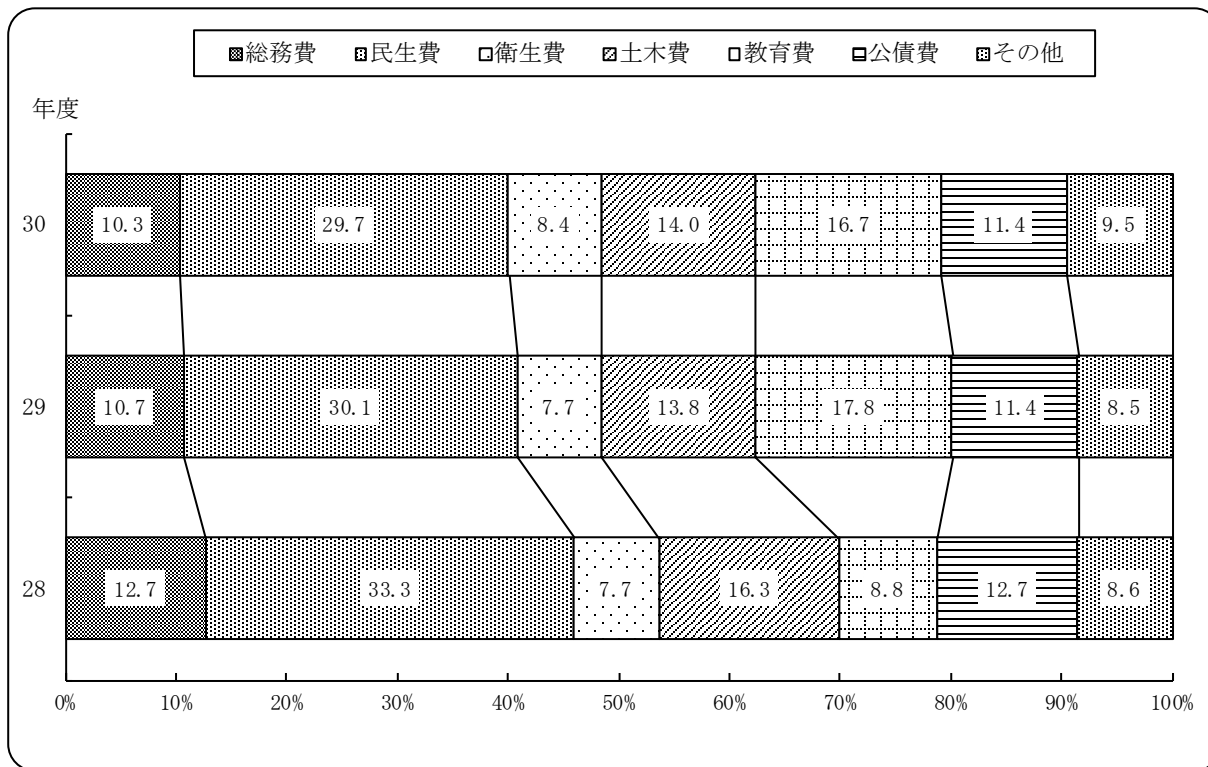
3 歳 出

(1) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



(2) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	902,800	0.3	934,220	0.3	△ 31,419	96.6
総 務 費	33,976,224	10.3	35,245,978	10.7	△ 1,269,753	96.4
民 生 費	97,573,463	29.7	98,964,306	30.1	△ 1,390,842	98.6
衛 生 費	27,519,280	8.4	25,170,059	7.7	2,349,220	109.3
労 働 費	392,267	0.1	377,740	0.1	14,526	103.8
農 林 水 産 業 費	5,063,555	1.5	4,881,910	1.5	181,644	103.7
商 工 費	9,393,214	2.9	7,420,878	2.3	1,972,335	126.6
土 木 費	46,080,659	14.0	45,363,309	13.8	717,349	101.6
消 防 費	12,623,530	3.8	13,224,982	4.0	△ 601,452	95.5
教 育 費	54,772,414	16.7	58,710,325	17.8	△ 3,937,911	93.3
災 害 復 旧 費	2,978,809	0.9	1,047,182	0.3	1,931,627	284.5
公 債 費	37,480,553	11.4	37,649,290	11.4	△ 168,736	99.6
合 計	328,756,773	100.0	328,990,184	100.0	△ 233,411	99.9

(注) 決算審査資料第13表参照

歳出決算額は3,287億5,677万円で、29年度に比べて、2億3,341万円(0.1%)減少している。主として衛生費23億4,922万円、商工費19億7,233万円及び災害復旧費19億3,162万円が増加したものの、教育費39億3,791万円、民生費13億9,084万円及び総務費12億6,975万円の減少によるものである。

款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億280万円で、29年度に比べて、3,141万円(3.4%)減少している。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
総 務 管 理 費	10,472,722	11,901,218	△ 1,428,496	88.0
中 区 役 所 費	2,639,577	2,576,095	63,482	102.5
東 区 役 所 費	1,234,678	1,261,898	△ 27,220	97.8
西 区 役 所 費	1,433,818	1,439,435	△ 5,617	99.6
南 区 役 所 費	1,151,958	1,151,499	459	100.1
北 区 役 所 費	1,496,194	1,510,498	△ 14,303	99.1
浜 北 区 役 所 費	1,304,111	1,282,201	21,910	101.7
天 竜 区 役 所 費	1,885,777	1,882,055	3,722	100.2
文 化 振 興 費	2,730,732	2,587,072	143,659	105.6
ス ポ ー ツ 振 興 費	1,873,320	2,276,603	△ 403,282	82.3
生 涯 学 習 費	3,996,300	3,347,501	648,798	119.4
徴 税 費	2,924,937	2,975,101	△ 50,163	98.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	267,393	276,847	△ 9,454	96.6
選 挙 費	247,091	483,992	△ 236,900	51.1
統 計 調 査 費	43,814	20,779	23,034	210.9
人 事 委 員 会 費	111,393	113,243	△ 1,850	98.4
監 査 委 員 費	162,401	159,932	2,468	101.5
合 計	33,976,224	35,245,978	△ 1,269,753	96.4

総務費は339億7,622万円で、29年度に比べて、12億6,975万円(3.6%)減少している。主として生涯学習費6億4,879万円及び文化振興費1億4,365万円が増加したものの、総務管理費14億2,849万円、スポーツ振興費4億328万円及び選挙費2億3,690万円の減少によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 総務管理費

・公有財産維持管理事業 2億7,909万円

い 文化振興費

・文化施設管理事業 3億3,520万円

う 生涯学習費

・生涯学習施設運営事業 9億1,329万円

(イ) 減少

あ 総務管理費

・資産管理基金積立金 △12億9,199万円

- い 文化振興費
 - ・文化振興基金積立金 △ 2億9,897万円
- う スポーツ振興費
 - ・スポーツ施設運営事業 △ 4億6,148万円
- え 生涯学習費
 - ・美術館運営事業 △ 3億3,159万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
社 会 福 祉 費	19,983,653	21,858,461	△ 1,874,807	91.4
児 童 福 祉 費	43,319,485	42,517,713	801,772	101.9
生 活 保 護 費	11,299,437	12,092,892	△ 793,454	93.4
災 害 救 助 費	3,450	1,450	2,000	237.9
国 民 健 康 保 険 費	5,367,216	5,473,502	△ 106,286	98.1
後 期 高 齢 者 医 療 費	8,832,879	8,411,074	421,805	105.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費	9,779	13,887	△ 4,107	70.4
介 護 保 険 費	8,757,562	8,595,325	162,236	101.9
合 計	97,573,463	98,964,306	△ 1,390,842	98.6

民生費は975億7,346万円で、29年度に比べて、13億9,084万円(1.4%)減少している。主として児童福祉費8億177万円及び後期高齢者医療費4億2,180万円が増加したものの、社会福祉費18億7,480万円及び生活保護費7億9,345万円の減少によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

- あ 社会福祉費
 - ・障害者自立支援給付事業 4億 677万円
- い 児童福祉費
 - ・障害児自立支援給付事業 5億3,563万円
- う 後期高齢者医療費
 - ・療養給付支援事業(負担金) 2億8,690万円

(イ) 減少

- あ 社会福祉費
 - ・臨時福祉給付金等事業(皆減) △ 18億7,126万円
 - ・老人福祉施設整備費助成事業(補助金)(皆減) △ 4億4,977万円
 - ・国庫支出金等精算返還金 △ 3億1,281万円

- い 児童福祉費
 - ・家庭福祉支援事業 △ 2億 5,095万円
- う 生活保護費
 - ・保護施設整備費助成事業(補助金)(皆減) △ 4億 445万円
 - ・生活保護扶助事業 △ 3億 6,313万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	9,671,886	8,804,703	867,183	109.8
保 健 所 費	598,199	596,966	1,232	100.2
清 掃 費	13,303,213	11,775,067	1,528,145	113.0
環 境 費	523,620	516,082	7,538	101.5
飲 料 水 供 給 費	82,556	85,153	△ 2,597	97.0
と 畜 場 ・ 市 場 費	140,907	136,221	4,686	103.4
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,198,894	3,255,863	△ 56,968	98.3
合 計	27,519,280	25,170,059	2,349,220	109.3

衛生費は275億1,928万円で、29年度に比べて、23億4,922万円(9.3%)増加している。主として清掃費15億2,814万円及び保健衛生費8億6,718万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

- あ 保健衛生費
 - ・看護専門学校移転事業 8億 9,818万円
 - ・難病患者等支援事業 7億 8,519万円
- い 清掃費
 - ・新清掃工場整備事業 11億 9,056万円
 - ・一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金 10億 313万円

(イ) 減少

- あ 保健衛生費
 - ・医療振興基金積立金 △ 9億 9,900万円
- い 清掃費
 - ・衛生工場運営事業 △ 5億 7,291万円

オ 労働費

労働費は3億9,226万円で、29年度に比べて、1,452万円(3.8%)増加している。これは、労働諸費の増加によるものである。

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
農 業 費	1,868,712	1,457,169	411,543	128.2
畜 産 業 費	6,453	5,930	522	108.8
農 地 費	1,957,621	2,064,704	△ 107,083	94.8
林 業 費	1,047,628	1,066,970	△ 19,341	98.2
水 産 業 費	62,126	142,050	△ 79,923	43.7
農 業 集 落 排 水 費	121,012	145,085	△ 24,072	83.4
合 計	5,063,555	4,881,910	181,644	103.7

農林水産業費は50億6,355万円で、29年度に比べて、1億8,164万円(3.7%)増加している。主として農地費1億708万円及び水産業費7,992万円が減少したものの、農業費4億1,154万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

農業費

- ・農産物生産振興事業 4億2,405万円

(イ) 減少

農地費

- ・農業農村整備償還助成事業 △ 2億2,917万円

キ 商工費

商工費は93億9,321万円で、29年度に比べて、19億7,233万円(26.6%)増加している。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

- ・商工業振興施設整備基金積立金 28億2,521万円
- ・企業立地推進事業 7億3,464万円

(イ) 減少

- ・新・産業集積エリア整備事業 △ 10億7,213万円
- ・観光客誘致事業 △ 4億2,313万円

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	2,738,364	2,418,482	319,882	113.2
道 路 橋 り よ う 費	23,655,110	22,245,226	1,409,884	106.3
河 川 費	2,256,966	2,203,193	53,773	102.4
港 湾 費	12,500	12,395	104	100.8
都 市 計 画 費	9,815,449	10,514,345	△ 698,895	93.4
住 宅 費	1,340,409	1,558,318	△ 217,908	86.0
駐 車 場 費	159,552	180,186	△ 20,634	88.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金	6,102,306	6,231,162	△ 128,856	97.9
合 計	46,080,659	45,363,309	717,349	101.6

土木費は460億8,065万円で、29年度に比べて、7億1,734万円(1.6%)増加している。主として都市計画費6億9,889万円及び住宅費2億1,790万円が減少したものの、道路橋りよう費14億988万円及び土木管理費3億1,988万円の増加によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 土木管理費

- ・公共建築物長寿命化推進事業 3億2,725万円

い 道路橋りよう費

- ・道路維持修繕事業 9億6,056万円
- ・国直轄道路事業(負担金) 4億6,600万円
- ・県債償還金負担金 3億9,094万円
- ・スマートインターチェンジ関連整備事業 3億6,049万円

う 都市計画費

- ・市街地再開発組合支援事業 12億6,352万円
- ・都市計画道路整備事業 2億8,537万円

(イ) 減少

あ 道路橋りよう費

- ・国県道整備事業 △2億5,284万円
- ・市道整備事業 △2億3,180万円

い 都市計画費

- ・高塚駅北公共団体区画整理事業 △8億8,988万円
- ・天竜川駅周辺整備事業 △4億7,016万円
- ・組合等区画整理支援事業 △2億8,031万円
- ・公園整備事業 △2億3,941万円

う 住宅費

・市営住宅ストック総合改善事業

△ 2億6,927万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	9,089,395	8,901,985	187,410	102.1
非 常 備 消 防 費	720,483	732,480	△ 11,996	98.4
水 防 費	29,105	55,618	△ 26,512	52.3
災 害 対 策 費	2,701,805	3,441,655	△ 739,850	78.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金	82,740	93,243	△ 10,503	88.7
合 計	12,623,530	13,224,982	△ 601,452	95.5

消防費は126億2,353万円で、29年度に比べて、6億145万円(4.5%)減少している。主として常備消防費1億8,741万円が増加したものの、災害対策費7億3,985万円の減少によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 常備消防費

・消防情報通信ネットワーク事業 3億1,935万円

い 災害対策費

・防災計画等整備事業 11億1,740万円

(イ) 減少

あ 常備消防費

・消防庁舎運営事業 △ 2億7,375万円

い 災害対策費

・津波対策事業基金積立金 △ 18億3,072万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
教育総務費	8,703,769	8,360,729	343,039	104.1
小学校費	24,886,366	25,596,813	△ 710,446	97.2
中学校費	14,995,861	18,659,448	△ 3,663,587	80.4
高等学校費	899,363	916,546	△ 17,183	98.1
幼稚園費	3,653,306	3,593,099	60,207	101.7
学校給食センター費	1,331,617	1,280,633	50,984	104.0
保健体育費	298,935	299,848	△ 912	99.7
学童等災害共済費	3,194	3,206	△ 12	99.6
合 計	54,772,414	58,710,325	△ 3,937,911	93.3

教育費は547億7,241万円で、29年度に比べて、39億3,791万円(6.7%)減少している。主として教育総務費3億4,303万円が増加したものの、中学校費36億6,358万円及び小学校費7億1,044万円の減少によるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

教育総務費

- ・学校情報技術環境整備事業 2億8,299万円

(イ) 減少

あ 小学校費

- ・規模適正化校舎建設・施設整備事業(皆減) △5億 517万円
- ・人件費 △2億4,336万円

い 中学校費

- ・中学校建設事業 △35億1,740万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は29億7,880万円で、29年度に比べて、19億3,162万円(184.5%)増加している。増加の主なものは次のとおりである。

増加

- ・土木施設災害復旧事業 12億6,852万円
- ・市有財産災害復旧事業 3億8,526万円

シ 公債費

公債費は374億8,055万円で、29年度に比べて、1億6,873万円(0.4%)減少している。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

- ・公債管理特別会計繰出金(満期一括償還積立金) 10億円

(イ) 減少

- ・公債管理特別会計繰出金(償還元金) △7億8,679万円
- ・公債管理特別会計繰出金(償還金利子及び割引料) △3億8,206万円

(3) 翌年度繰越の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		28年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
	翌年度 繰越額 (A)	対予算 現額比	翌年度 繰越額 (B)	対予算 現額比	翌年度 繰越額	対予算 現額比		
繰越明許費								
総務費	125,704	0.4	181,586	0.5	439,210	1.1	△ 55,882	69.2
民生費	13,733	0.1	13,001	0.1	2,712,094	2.6	732	105.6
衛生費	48,161	0.2	6,738	0.1	0	0.0	41,423	714.8
農林水産業費	2,493,215	29.4	731,896	12.3	323,378	5.9	1,761,319	340.7
商工費	142,020	1.4	266,493	3.2	556,639	6.5	△ 124,473	53.3
土木費	5,569,914	10.6	4,362,466	8.6	5,605,716	10.1	1,207,448	127.7
消防費	0	0.0	0	0.0	3,313	0.1	0	—
教育費	3,245,841	5.5	744,916	1.2	3,922,642	12.8	2,500,925	435.7
災害復旧費	675,305	15.1	267,501	13.0	54,882	2.4	407,804	252.4
計	12,313,893	3.5	6,574,597	1.9	13,617,874	4.3	5,739,296	187.3
事故繰越し								
総務費	0	0.0	72	0.1	0	0.0	△ 72	0.0
土木費	0	0.0	0	0.0	53,340	0.1	0	—
計	0	0.0	72	0.1	53,340	0.1	△ 72	0.0
合 計	12,313,893	3.5	6,574,669	1.9	13,671,214	4.3	5,739,224	187.3

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は123億1,389万円で、29年度に比べて、57億3,929万円(87.3%)増加している。主として教育費25億92万円、農林水産業費17億6,131万円及び土木費12億744万円の増加によるものである。

翌年度繰越額が大きいものは、土木費55億6,991万円、教育費32億4,584万円、農林水産業費24億9,321万円などである。また、予算現額に対する翌年度繰越額の比率が高いものは、農林水産業費29.4%、災害復旧費15.1%などである。

翌年度繰越額の大きい事業と繰越の主な理由は、次のとおりである。

- ・担い手育成支援事業(農林水産業費) 22億7,296万円
理由…主として平成30年9月30日に襲来した台風24号による農業施設被害への復旧に対する補助事業である被災農業者向け経営体育成支援事業において、被害件数が多く、年度内執行が困難であったため
- ・学校施設整備事業(小学校費)(教育費) 17億3,255万円
理由…主として小学校の空調整備工事において、国の30年度補正予算を受け施工を予定したが、工事の年度内での完了が見込めず、年度内執行が困難であったため

翌年度繰越額(事業別)

【繰越明許】

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額	事 業 名 及 び 繰 越 額
総 務 費	125,704	公有財産維持管理事業 57,295 ほか4事業 68,409
民 生 費	13,733	障害者施設整備費助成事業(補助金) 13,733
衛 生 費	48,161	新清掃工場整備事業 48,161
農林水産業費	2,493,215	担い手育成支援事業(経営体育成助成事業(補助金)) 2,272,961 ほか11事業 220,254
商 工 費	142,020	新・産業集積エリア整備事業(工場用地開発事業) 142,020
土 木 費	5,569,914	道路維持修繕事業(国交付金事業) 1,015,035 道路防災事業(国交付金事業) 638,212 市街地再開発組合支援事業(旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業) 472,115 橋りょう耐震補強事業(国交付金事業) 353,220 公共建築物長寿命化推進事業 294,689 都市計画道路整備事業(国交付金事業) 265,252 河川改良事業(単独事業) 243,096 交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業) 232,829 三遠南信自動車道関連整備事業(国交付金事業) 230,820 スマートインターチェンジ関連整備事業(単独事業) 224,717 交通安全施設等整備・修繕事業(市道単独事業) 217,257 天竜川駅周辺整備事業(国交付金事業) 194,300 市道整備事業(単独事業) 167,651 道路防災事業(単独事業) 129,724 交通安全施設等整備・修繕事業(国県道単独事業) 119,148 国県道整備事業(単独事業) 104,408 ほか19事業 667,441
教 育 費	3,245,841	学校施設整備事業(小学校費) 1,732,550 学校施設整備事業(中学校費) 829,790 小学校建設事業 513,822 ほか2事業 169,679
災害復旧費	675,305	土木施設災害復旧事業(国庫補助事業) 302,106 ほか7事業 373,199
合 計	12,313,893	68事業

(注) 総務費、民生費及び衛生費を除き、翌年度繰越額が1億円以上の事業を記載した。

(4) 不用額の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		28年度		増減額 (A)-(B)	対前年 度比 (A)/(B)
	不用額 (A)	対予算 現額比	不用額 (B)	対予算 現額比	不用額	対予算 現額比		
議 会 費	34,619	3.7	17,640	1.9	18,313	1.9	16,978	196.3
総 務 費	1,498,617	4.2	1,519,350	4.1	2,497,059	6.2	△ 20,733	98.6
民 生 費	3,139,132	3.1	2,879,510	2.8	2,962,983	2.8	259,621	109.0
衛 生 費	934,786	3.3	1,114,520	4.2	879,959	3.7	△ 179,733	83.9
労 働 費	5,429	1.4	7,006	1.8	9,677	2.5	△ 1,576	77.5
農林水産業費	910,753	10.8	326,842	5.5	307,676	5.7	583,911	278.7
商 工 費	471,993	4.7	618,776	7.4	282,444	3.3	△ 146,782	76.3
土 木 費	978,793	1.9	954,308	1.9	1,530,006	2.8	24,485	102.6
消 防 費	226,171	1.8	336,493	2.5	249,857	2.3	△ 110,321	67.2
教 育 費	1,120,958	1.9	1,143,385	1.9	787,718	2.6	△ 22,426	98.0
災 害 復 旧 費	813,386	18.2	740,198	36.0	1,551,915	67.5	73,187	109.9
公 債 費	26,446	0.1	25,709	0.1	26,345	0.1	736	102.9
予 備 費	100,000	100.0	32,000	100.0	99,700	100.0	68,000	312.5
合 計	10,261,089	2.9	9,715,743	2.8	11,203,656	3.5	545,346	105.6

不用額は102億6,108万円で、29年度に比べて、5億4,534万円(5.6%)増加している。

また、予算現額に対する割合は2.9%で、29年度に比べて、0.1ポイント上昇している。

30年度の不用額の大きいものは、民生費31億3,913万円、総務費14億9,861万円、教育費11億2,095万円などである。また、予算現額に対する割合が高いもの(災害復旧費及び予備費を除く。)は、農林水産業費10.8%、商工費4.7%、総務費4.2%などである。

不用額の大きい事業と不用額を生じた理由は、次のとおりである。(款別に金額の大きい順に記述)

- ・借地解消事業(総務費) 1億9,345万円
理由…借地購入費が見込みを下回ったため
- ・税務管理事業(総務費) 1億3,499万円
理由…主として法人市民税の還付金が見込みを下回ったため
- ・公有財産維持管理事業(総務費) 1億791万円
理由…主として解体予定施設の調査・設計に時間を要し解体時期を先送りしたため
- ・私立保育所等助成事業(民生費) 7億7,440万円
理由…主として特定教育・保育施設運営事業の延児童に対する給付費及び保育士等確保対策費助成事業(補助金)の補助申請において、見込みを下回ったため
- ・生活保護扶助事業(民生費) 4億1,681万円
理由…扶助費実績額が見込みを下回ったため

- ・介護保険事業特別会計繰出金(民生費) 3億9,929万円
理由…主として保険給付費の給付実績が見込みを下回ったため
- ・障害者自立支援給付事業(民生費) 3億3,914万円
理由…主として介護給付等事業において、障害福祉サービスの利用件数が見込みを下回ったため
- ・障害児自立支援給付事業(民生費) 2億7,422万円
理由…主として介護給付等事業において、給付費額が見込みを下回ったため
- ・家庭福祉支援事業(民生費) 1億9,940万円
理由…子ども医療費の助成件数及び児童手当支給事業の延児童数が見込みを下回ったため
- ・市立保育所管理運営事業(民生費) 1億3,286万円
理由…主として保育士及び臨時職員の任用が見込みを下回ったため
- ・浄化槽助成事業(衛生費) 1億4,733万円
理由…浄化槽設置費補助金の申請件数が見込みを下回ったため
- ・成人予防接種事業(衛生費) 1億 288万円
理由…主として高齢者インフルエンザ予防接種において、ワクチン接種者数が見込みを下回ったため
- ・担い手育成支援事業(農林水産業費) 5億5,098万円
理由…主として経営体育成助成事業(補助金)における台風24号の農業被害について、国庫補助金の申請の際に事業費を精査したところ、対象外となる経費が発生したため
- ・農産物生産振興事業(農林水産業費) 1億2,261万円
理由…強い農業づくり事業及び産地パワーアップ事業において、補助金交付先の事業費が確定したため
- ・企業立地推進事業(商工費) 1億9,115万円
理由…企業立地支援事業費補助金が見込みを下回ったため
- ・公園用地取得事業(土木費) 3億1,598万円
理由…買取価格への不満や未相続の状況が解消できない等の理由により買取協議が進まなかったため
- ・中学校建設事業(教育費) 1億7,724万円
理由…浜名中学校旧校舎等解体工事に係る入札差金等が発生したため
- ・土木施設災害復旧事業(災害復旧費) 5億2,480万円
理由…災害発生件数が見込みを下回ったため
- ・林業施設災害復旧事業(災害復旧費) 1億2,970万円
理由…災害発生件数が見込みを下回ったため

(5) 他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		28年度		増減額 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比			
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,367,216	8.5	5,473,502	8.7	5,539,612	8.8	△ 106,286	98.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	9,779	0.0	13,887	0.0	25,785	0.0	△ 4,107	70.4
	介護保険事業	8,433,366	13.4	8,248,411	13.1	8,001,763	12.7	184,955	102.2
	後期高齢者医療事業	1,805,980	2.9	1,683,859	2.7	1,697,453	2.7	122,121	107.3
	と畜場・市場事業	140,907	0.2	136,221	0.2	126,377	0.2	4,686	103.4
	農業集落排水事業	121,012	0.2	145,085	0.2	112,315	0.2	△ 24,072	83.4
	公共用地取得事業	0	—	0	—	233	0.0	0	—
	学童等災害共済事業	3,194	0.0	3,206	0.0	3,218	0.0	△ 12	99.6
	駐車場事業	159,552	0.3	180,186	0.3	182,580	0.3	△ 20,634	88.5
	簡易水道事業	—	—	—	—	353,248	0.6	—	—
公債管理	37,480,553	59.6	37,649,290	59.8	37,509,654	59.7	△ 168,736	99.6	
計	53,521,564	85.2	53,533,651	85.0	53,552,243	85.2	△ 12,087	99.9	
企 業 会 計	病院事業	2,751,065	4.4	2,752,177	4.4	2,589,175	4.1	△ 1,112	99.9
	水道事業	459,637	0.7	461,572	0.7	159,100	0.3	△ 1,934	99.6
	下水道事業	6,102,306	9.7	6,231,162	9.9	6,561,024	10.4	△ 128,856	97.9
	計	9,313,008	14.8	9,444,912	15.0	9,309,301	14.8	△ 131,903	98.6
合 計	62,834,573	100.0	62,978,563	100.0	62,861,545	100.0	△ 143,990	99.8	

(注) 1 繰出金は、公営企業会計に支出した負担金、補助金、貸付金及び出資金を含む。

2 水道事業会計には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業会計には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含まない。

他会計への繰出金は628億3,457万円で、29年度に比べて、1億4,399万円(0.2%)減少している。主として介護保険事業特別会計1億8,495万円、後期高齢者医療事業特別会計1億2,212万円が増加したものの、公債管理特別会計1億6,873万円、下水道事業会計1億2,885万円及び国民健康保険事業特別会計1億628万円の減少によるものである。

減少の主なものは次のとおりである。

減少

- ・公債管理特別会計 △ 1億6,873万円
理由…主として償還元金及び償還金利子が減少したため
- ・下水道事業会計 △ 1億2,885万円
理由…主として企業債利息等の汚水資本費が減少したため
- ・国民健康保険事業特別会計 △ 1億 628万円
理由…被保険者数が減少したため

第8 特別会計における財政状況

1 決算収支

特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (形式収支)		翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
			(C)	(A)-(B)			
国民健康保険 事業	80,513,502	78,822,101	1,691,400		0	1,691,400	△ 1,616,517
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	244,164	177,480	66,683		0	66,683	△ 21,800
介護保険事業	65,015,995	63,765,648	1,250,347		0	1,250,347	733,476
後期高齢者 医療事業	9,511,872	9,438,832	73,039		0	73,039	56,192
と畜場・市場 事業	306,557	306,557	0		0	0	0
農業集落排水 事業	249,307	249,307	0		0	0	0
中央卸売市場 事業	850,695	803,290	47,404		0	47,404	14,907
公共用地取得 事業	201,523	201,523	0		0	0	0
育英事業	80,882	79,715	1,167		0	1,167	△ 5,211
学童等災害 共済事業	5,973	5,804	169		0	169	△ 785
小型自動車 競走事業	12,612,621	11,929,485	683,136		0	683,136	3,364
駐車場事業	609,253	584,261	24,992		0	24,992	△ 20,562
公債管理	47,480,553	47,480,553	0		0	0	0
合 計	217,682,902	213,844,561	3,838,341		0	3,838,341	△ 856,936

(注) 1 決算審査資料第4表参照

2 単年度収支は、30年度の実質収支から29年度の実質収支を控除した金額である。

特別会計の実質収支の合計は、38億3,834万円の黒字となっており、単年度収支は8億5,693万円の赤字となっている。

各会計の財政状況については、以下のとおりである。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、国民健康保険法、浜松市国民健康保険条例等に基づき、市民の健康の保持増進を目的として、保険給付、保険料の賦課・徴収等の事業を実施している。

(1) 業務実績

ア 被保険者数

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	一般被保険者			退職被保険者等			計
	70歳未満	70歳以上	小計	本人	被扶養者	小計	
30年度	123,630	39,927	163,557	322	10	332	163,889
29年度	133,305	38,149	171,454	1,227	130	1,357	172,811
増 減	△ 9,675	1,778	△ 7,897	△ 905	△ 120	△ 1,025	△ 8,922
対前年度比	92.7	104.7	95.4	26.2	7.7	24.5	94.8

30年度末の被保険者数は16万3,889人で、29年度末に比べて、8,922人(5.2%)減少している。

イ 被保険者に対する保険給付の状況

療養諸費・高額療養費

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
一般被保険者	療養諸費	2,889,598	44,950,532	2,957,621	45,660,144	△ 68,023	△ 709,611	98.4
	療養の給付	2,827,231	44,562,902	2,887,687	45,240,320	△ 60,456	△ 677,418	98.5
	療養費の支給	62,367	387,630	69,934	419,823	△ 7,567	△ 32,193	92.3
	高額療養費	98,418	6,341,410	101,708	6,386,227	△ 3,290	△ 44,816	99.3
	計	2,988,016	51,291,943	3,059,329	52,046,371	△ 71,313	△ 754,428	98.6
退職被保険者等	療養諸費	16,342	262,571	40,883	652,449	△ 24,541	△ 389,877	40.2
	療養の給付	15,903	259,897	39,786	646,170	△ 23,883	△ 386,272	40.2
	療養費の支給	439	2,673	1,097	6,279	△ 658	△ 3,605	42.6
	高額療養費	493	49,852	1,143	119,562	△ 650	△ 69,709	41.7
	計	16,835	312,424	42,026	772,011	△ 25,191	△ 459,587	40.5
計	療養諸費	2,905,940	45,213,104	2,998,504	46,312,594	△ 92,564	△ 1,099,489	97.6
	療養の給付	2,843,134	44,822,800	2,927,473	45,886,490	△ 84,339	△ 1,063,690	97.7
	療養費の支給	62,806	390,304	71,031	426,103	△ 8,225	△ 35,799	91.6
	高額療養費	98,911	6,391,262	102,851	6,505,789	△ 3,940	△ 114,526	98.2
	合 計	3,004,851	51,604,367	3,101,355	52,818,383	△ 96,504	△ 1,214,016	97.7

(注) 審査支払手数料・移送費を除く。また、高額療養費には高額介護合算療養費分を含む。

療養諸費・高額療養費は516億436万円で、29年度に比べて、12億1,401万円(2.3%)減少している。

その他の給付

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金 額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
葬 祭 費	1,023	51,150	1,018	50,900	5	250	100.5
出産育児一時金	534	223,786	553	231,365	△ 19	△ 7,579	96.7
合 計	1,557	274,936	1,571	282,265	△ 14	△ 7,329	97.4

その他の給付は2億7,493万円で、29年度に比べて、732万円(2.6%)減少している。

ウ 被保険者1人当たりの保険給付費

(単位 被保険者数：人、金額：円、比率：%)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費	被保険者数	1人当たり 保険給付費
30年度	167,858	305,567	790	395,473	168,648	305,988
29年度	175,702	296,219	2,114	365,190	177,816	297,039
増 減	△ 7,844	9,348	△ 1,324	30,283	△ 9,168	8,949
対前年度比	95.5	103.2	37.4	108.3	94.8	103.0

(注) 1 保険給付費は、審査支払手数料・移送費・その他の給付を除く。

2 被保険者数は、年度末の被保険者数ではなく、年度平均被保険者数である。

30年度の1人当たり保険給付費は30万5,988円で、29年度に比べて、8,949円(3.0%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	80,513,502	91,140,560	△ 10,627,058	88.3
歳出決算額 (B)	78,822,101	87,832,642	△ 9,010,540	89.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,691,400	3,307,917	△ 1,616,517	51.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	1,691,400	3,307,917	△ 1,616,517	51.1
前年度実質収支 (F)	3,307,917	854,875	2,453,042	386.9
単年度収支 (E)-(F)	△ 1,616,517	2,453,042	△ 4,069,559	—

歳入決算額は805億1,350万円、歳出決算額は788億2,210万円となっている。実質収支は、16億9,140万円の黒字で、29年度に比べて、16億1,651万円(48.9%)減少している。また、単年度収支は、16億1,651万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
国民健康保険料	18,507,215	19,348,658	△ 841,442	95.7
国民健康保険税	136	2,983	△ 2,847	4.6
使用料及び手数料	217	206	11	105.3
手 数 料	217	206	11	105.3
国庫支出金	282	16,958,636	△ 16,958,354	0.1
国庫負担金	0	14,431,712	△ 14,431,712	0.0
国庫補助金	282	2,526,924	△ 2,526,642	0.1
県 支 出 金	53,080,659	4,282,934	48,797,725	1,239.4
県 負 担 金	0	594,669	△ 594,669	0.0
県 補 助 金	53,080,659	3,688,264	49,392,395	1,439.2
療養給付費等交付金	9,555	759,791	△ 750,236	1.3
財産収入	242	671	△ 428	36.1
繰 入 金	5,367,216	5,953,502	△ 586,286	90.2
他会計繰入金	5,367,216	5,473,502	△ 106,286	98.1
基金繰入金	0	480,000	△ 480,000	0.0
繰 越 金	3,307,917	854,875	2,453,042	386.9
諸 収 入	240,059	227,975	12,084	105.3
延 滞 金	88,849	96,492	△ 7,643	92.1
預 金 利 子	43	33	10	130.3
雑 入	151,166	131,448	19,717	115.0
前期高齢者交付金	0	23,296,885	△ 23,296,885	0.0
共同事業交付金	0	19,453,439	△ 19,453,439	0.0
合 計	80,513,502	91,140,560	△ 10,627,058	88.3

歳入は805億1,350万円で、29年度に比べて、106億2,705万円(11.7%)減少している。主として県支出金487億9,772万円及び繰越金24億5,304万円が増加したものの、前期高齢者交付金232億9,688万円及び共同事業交付金194億5,343万円の皆減並びに国庫支出金169億5,835万円の減少によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分		30年度	29年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	19,214,860	20,126,906	△ 912,045
	滞納繰越分	3,726,896	4,300,557	△ 573,660
	計	22,941,757	24,427,463	△ 1,485,706
収 入 済 額 (B)	現年度分	17,674,635	18,411,110	△ 736,474
	滞納繰越分	832,716	940,531	△ 107,815
	計	18,507,351	19,351,641	△ 844,289
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	91.9	91.4	0.5
	滞納繰越分	22.2	21.9	0.4
	計	80.6	79.2	1.4
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	11,130	6,563	4,567
	滞納繰越分	1,141,083	1,302,361	△ 161,277
	計	1,152,213	1,308,924	△ 156,710
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	18,959	11,582	7,376
	滞納繰越分	4,293	303	3,989
	計	23,252	11,885	11,366
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	1,548,053	1,720,815	△ 172,761
	滞納繰越分	1,757,390	2,057,967	△ 300,577
	計	3,305,443	3,778,782	△ 473,339

収入率は80.6%で、29年度に比べて、1.4ポイント上昇している。

収入未済額は33億544万円で、29年度に比べて、4億7,333万円(12.5%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分		30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金額)
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞 納 処 分 の 執 行 停 止	停止後3年を経過したもの	0	0	0	0	0	0	—
	停止後直ちに納入義務を消滅させたもの	10,913	171,835	10,403	152,809	510	19,026	112.5
	計	10,913	171,835	10,403	152,809	510	19,026	112.5
消 時 減 効	時効(2年又は5年)により消滅したもの	42,335	980,378	50,046	1,156,115	△ 7,711	△ 175,736	84.8
合 計		53,248	1,152,213	60,449	1,308,924	△ 7,201	△ 156,710	88.0

不納欠損額は11億5,221万円で、29年度に比べて、1億5,671万円(12.0%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの1,902万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの1億7,573万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	337,933	368,401	△ 30,468	91.7
総 務 管 理 費	298,799	325,802	△ 27,002	91.7
保 険 料 徴 収 費	39,134	42,599	△ 3,465	91.9
保 険 給 付 費	52,002,278	53,195,432	△ 1,193,154	97.8
療 養 諸 費	45,335,912	46,407,265	△ 1,071,352	97.7
高 額 療 養 費	6,391,262	6,505,789	△ 114,526	98.2
移 送 費	58	0	58	—
出 産 育 児 諸 費	223,894	231,478	△ 7,583	96.7
葬 祭 諸 費	51,150	50,900	250	100.5
国民健康保険事業費納付金	23,195,618	0	23,195,618	—
医 療 給 付 費 納 付 金	16,127,137	0	16,127,137	—
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 納 付 金	5,207,816	0	5,207,816	—
介 護 給 付 費 納 付 金	1,860,664	0	1,860,664	—
保 健 事 業 費	537,383	531,129	6,253	101.2
保 健 事 業 費	2,356	2,784	△ 427	84.6
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	535,026	528,345	6,680	101.3
積 立 金	1,700,242	671	1,699,571	253,389.3
諸 支 出 金	1,048,645	477,565	571,079	219.6
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,048,645	477,565	571,079	219.6
老 人 保 健 拠 出 金	0	201	△ 201	0.0
介 護 納 付 金	0	3,872,129	△ 3,872,129	0.0
後 期 高 齢 者 支 援 金	0	10,082,361	△ 10,082,361	0.0
前 期 高 齢 者 納 付 金	0	37,006	△ 37,006	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	0	19,267,742	△ 19,267,742	0.0
合 計	78,822,101	87,832,642	△ 9,010,540	89.7

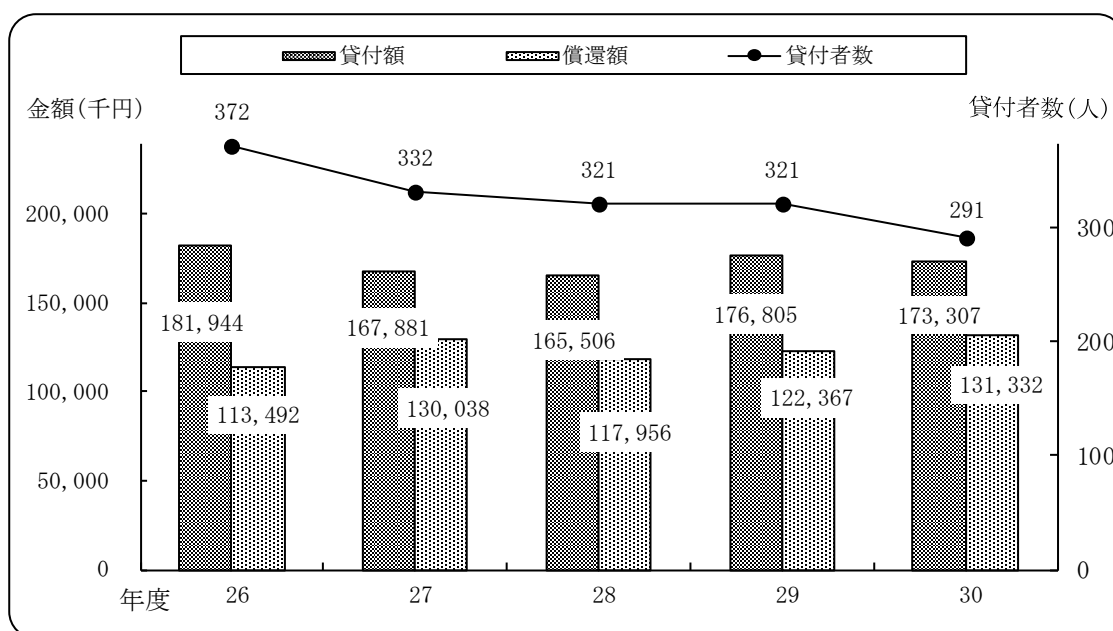
歳出は788億2,210万円で、29年度に比べて、90億1,054万円(10.3%)減少している。主として国民健康保険事業費納付金231億9,561万円の皆増があったものの、共同事業拠出金192億6,774万円及び後期高齢者支援金100億8,236万円の皆減並びに保険給付費11億9,315万円の減少によるものである。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭などの経済的自立支援と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子どもの健やかな成長を目的として、必要な資金の貸付けを実施している。

(1) 業務実績

貸付け及び償還状況の推移

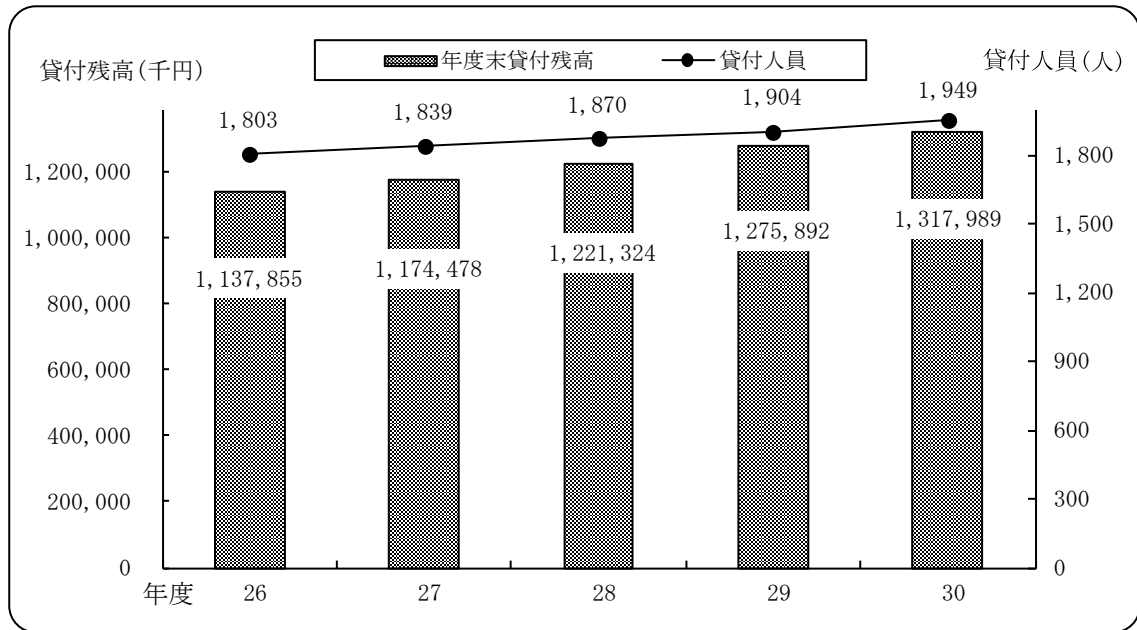


(注) 1 償還額には、利息を含む。

2 法改正により 26 年度から父子家庭への貸付が開始された。

30 年度の資金貸付者数は 291 人、貸付額は 1 億 7,330 万円で、29 年度に比べて、貸付者数は 30 人、貸付額は 349 万円 (2.0%) 減少している。貸付の状況は、新規貸付が 150 人で 8,467 万円、継続貸付が 141 人で 8,863 万円となっている。

貸付残高の推移



貸付人員は1,949人で、29年度に比べて、45人(2.4%)増加している。また、貸付残高は13億1,798万円で、4,209万円(3.3%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	244,164	270,177	△ 26,012	90.4
歳出決算額 (B)	177,480	180,799	△ 3,318	98.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	66,683	89,377	△ 22,693	74.6
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	893	△ 893	0.0
実質収支 (C)-(D) (E)	66,683	88,484	△ 21,800	75.4
前年度実質収支 (F)	88,484	115,200	△ 26,716	76.8
単年度収支 (E)-(F)	△ 21,800	△ 26,716	4,916	81.6

歳入決算額は2億4,416万円、歳出決算額は1億7,748万円となっている。実質収支は、6,668万円の黒字で、29年度に比べて、2,180万円(24.6%)減少している。また、単年度収支は、2,180万円の赤字である。

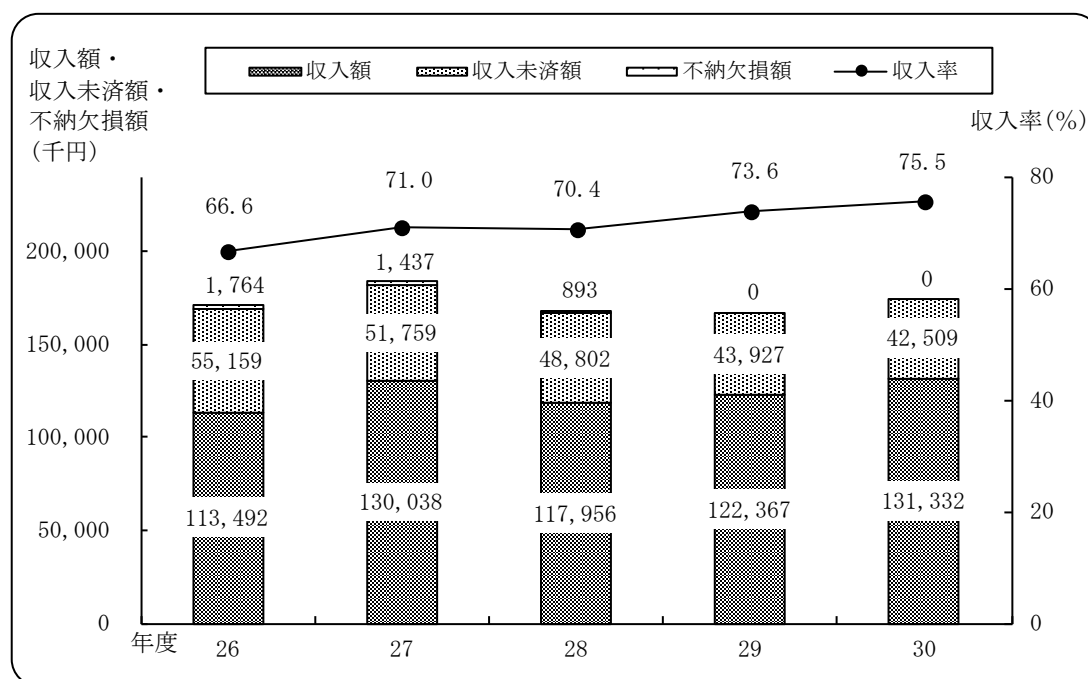
歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
繰入金	9,779	13,887	△ 4,107	70.4
一般会計繰入金	9,779	13,887	△ 4,107	70.4
繰越金	89,377	115,200	△ 25,822	77.6
諸収入	132,007	123,088	8,918	107.2
預金利息	0	0	0	—
貸付金元利収入	131,332	122,367	8,965	107.3
雑入	673	720	△ 47	93.5
市債	13,000	18,000	△ 5,000	72.2
合 計	244,164	270,177	△ 26,012	90.4

歳入は2億4,416万円で、29年度に比べて、2,601万円(9.6%)減少している。主として諸収入891万円が増加したものの、繰越金2,582万円及び市債500万円の減少によるものである。

貸付金元利収入の収入状況



収入率は75.5%で、29年度に比べて、1.9ポイント上昇している。収入未済額は4,250万円で、29年度に比べて、141万円(3.2%)減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	177,480	180,799	△ 3,318	98.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	177,480	180,799	△ 3,318	98.2
一般管理費	4,173	3,993	179	104.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	173,307	176,805	△ 3,498	98.0
合 計	177,480	180,799	△ 3,318	98.2

歳出は1億7,748万円で、29年度に比べて、331万円(1.8%)減少している。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
906,739	13,000	0	0	0	919,739

30年度の借入額は1,300万円で、年度末現在高は9億1,973万円である。

4 介護保険事業特別会計

介護保険事業は、介護保険法及び浜松市介護保険条例に基づき、介護を地域社会全体で支えていくことを目的とし、市が保険者となり、保険料徴収、介護サービス利用者への円滑な給付を行っている。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減数	対前年度比
第1号被保険者 (65歳以上の者)	218,357	216,158	2,199	101.0
第2号被保険者(40歳以上 65歳未満の医療保険加入者)	268,138	267,966	172	100.1
合 計	486,495	484,124	2,371	100.5

要支援・要介護認定者数の推移

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減数	対前年度比
要 支 援 1	4,096	3,835	261	106.8
要 支 援 2	5,076	4,663	413	108.9
要 介 護 1	10,895	10,783	112	101.0
要 介 護 2	6,022	5,892	130	102.2
要 介 護 3	4,838	4,623	215	104.7
要 介 護 4	4,500	4,721	△ 221	95.3
要 介 護 5	2,792	2,784	8	100.3
合 計	38,219	37,301	918	102.5

介護サービス利用者の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減数	対前年度比
居宅サービス利用者数	21,987	21,083	904	104.3
地域密着型サービス利用者数	4,709	4,707	2	100.1
施設サービス利用者数	7,596	7,341	255	103.5
合 計	34,292	33,131	1,161	103.5

(注) 人数は、各年度とも2月分のサービス利用者数(同月内の重複利用を含む)である。

サービス利用者に対する保険給付の状況

(単位 件数：件、金額：千円)

区 分	30年度		29年度		増減額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	419,970	19,953,646	400,263	19,452,629	19,707	501,017
	地域密着型介護サービス給付費	58,291	8,778,033	58,895	8,693,100	△ 604	84,933
	施設介護サービス給付費	90,627	23,735,065	88,552	22,857,782	2,075	877,283
	居宅介護福祉用具購入費	2,284	62,953	2,172	60,318	112	2,634
	居宅介護住宅改修費	2,135	187,079	2,062	189,498	73	△ 2,419
	居宅介護サービス計画給付費	191,125	2,689,818	186,832	2,607,438	4,293	82,380
計	764,432	55,406,597	738,776	53,860,768	25,656	1,545,828	
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	60,254	1,056,470	57,639	990,545	2,615	65,925
	地域密着型介護予防サービス給付費	672	53,658	751	58,295	△ 79	△ 4,636
	介護予防福祉用具購入費	710	18,412	715	17,775	△ 5	637
	介護予防住宅改修費	938	88,852	903	84,914	35	3,938
	介護予防サービス計画給付費	45,751	205,780	43,412	195,925	2,339	9,855
	計	108,325	1,423,175	103,420	1,347,456	4,905	75,719
その他諸費	介護給付費明細書の審査支払経費	—	39,966	—	37,716	—	2,250
	高額介護サービス等費	110,495	1,221,802	116,523	1,191,304	△ 6,028	30,498
	高額医療合算介護サービス等費	1,319	36,031	5,634	151,274	△ 4,315	△ 115,243
	特定入所者介護サービス等費	60,282	2,081,559	59,203	2,055,512	1,079	26,047
	計	172,096	3,379,360	181,360	3,435,807	△ 9,264	△ 56,446
合 計	1,044,853	60,209,133	1,023,556	58,644,032	21,297	1,565,101	

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	65,015,995	63,802,443	1,213,551	101.9
歳出決算額 (B)	63,765,648	63,285,572	480,075	100.8
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,250,347	516,870	733,476	241.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支(C)-(D) (E)	1,250,347	516,870	733,476	241.9
前年度実質収支 (F)	516,870	2,167,416	△ 1,650,545	23.8
単年度収支(E)-(F)	733,476	△ 1,650,545	2,384,022	—

歳入決算額は65億1,599万円、歳出決算額は63億7,564万円となっている。実質収支は、12億5,034万円の黒字で、29年度に比べて、7億3,347万円(141.9%)増加している。また、単年度収支は、7億3,347万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
保 險 料	14,990,899	13,845,830	1,145,068	108.3
使 用 料 及 び 手 数 料	21,675	22,184	△ 508	97.7
手 数 料	21,675	22,184	△ 508	97.7
国 庫 支 出 金	14,666,857	13,750,445	916,411	106.7
国 庫 負 担 金	11,228,945	10,634,739	594,206	105.6
介 護 給 付 費 負 担 金	11,228,945	10,634,739	594,206	105.6
国 庫 補 助 金	3,437,911	3,115,706	322,204	110.3
調 整 交 付 金	2,476,833	2,372,098	104,735	104.4
総 合 事 業 交 付 金	455,173	398,441	56,732	114.2
包括的支援事業等交付金	354,657	322,080	32,577	110.1
介護保険事業費補助金	15,571	23,087	△ 7,516	67.4
保険者機能強化推進交付金	135,676	0	135,676	—
支 払 基 金 交 付 金	16,780,896	16,806,250	△ 25,353	99.8
介 護 給 付 費 交 付 金	16,253,201	16,383,182	△ 129,980	99.2
地域支援事業支援交付金	527,694	423,068	104,626	124.7
県 支 出 金	9,341,902	9,087,282	254,619	102.8
県 負 担 金	8,928,908	8,708,210	220,698	102.5
介 護 給 付 費 負 担 金	8,928,908	8,708,210	220,698	102.5
県 補 助 金	412,994	379,072	33,921	108.9
総 合 事 業 交 付 金	235,665	218,032	17,632	108.1
包括的支援事業等交付金	177,328	161,040	16,288	110.1
財 産 収 入	2,685	2,912	△ 227	92.2
財 産 運 用 収 入	2,685	2,912	△ 227	92.2
繰 入 金	8,745,602	8,468,857	276,745	103.3
一 般 会 計 繰 入 金	8,433,366	8,248,411	184,955	102.2
介 護 給 付 費 繰 入 金	7,517,304	7,321,401	195,902	102.7
総 合 事 業 繰 入 金	227,510	197,854	29,656	115.0
包括的支援事業等繰入金	168,267	148,328	19,939	113.4
低所得者介護保険料軽減繰入金	81,391	76,692	4,698	106.1
その他一般会計繰入金	438,893	504,134	△ 65,241	87.1
基 金 繰 入 金	312,236	220,446	91,790	141.6
介護給付費準備基金繰入金	312,236	220,446	91,790	141.6
繰 越 金	389,507	1,739,485	△ 1,349,977	22.4
諸 収 入	75,969	79,194	△ 3,224	95.9
延 滞 金 及 び 加 算 金	1,093	3,525	△ 2,432	31.0
預 金 利 子	47	983	△ 935	4.8
雑 入	74,828	74,685	143	100.2
合 計	65,015,995	63,802,443	1,213,551	101.9

歳入は650億1,599万円で、29年度に比べて、12億1,355万円(1.9%)増加している。主として繰越金13億4,997万円が減少したものの、保険料11億4,506万円、国庫支出金9億1,641万円及び繰入金2億7,674万円の増加によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：％、収入率比較増減：ポイント)

区 分		30年度	29年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	15,014,472	13,885,894	1,128,578
	滞納繰越分	170,282	194,856	△ 24,574
	計	15,184,755	14,080,751	1,104,003
収 入 済 額 (B)	現年度分	14,950,262	13,807,796	1,142,466
	滞納繰越分	40,636	38,034	2,601
	計	14,990,899	13,845,830	1,145,068
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.4	0.1
	滞納繰越分	23.7	19.5	4.2
	計	98.7	98.3	0.4
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	978	1,082	△ 104
	滞納繰越分	61,505	70,002	△ 8,497
	計	62,484	71,085	△ 8,601
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	7,365	6,743	622
	滞納繰越分	297	98	199
	計	7,663	6,841	821
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	70,597	83,759	△ 13,161
	滞納繰越分	68,437	86,917	△ 18,479
	計	139,035	170,676	△ 31,641

保険料の収入率は98.7%で、29年度に比べて、0.4ポイント上昇している。

収入未済額は1億3,903万円で、29年度に比べて、3,164万円(18.5%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：％)

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	1,215	4,870	1,385	4,732	△ 170	137	102.9
消 滅 時 効	12,783	57,613	14,769	66,352	△ 1,986	△ 8,738	86.8
合 計	13,998	62,484	16,154	71,085	△ 2,156	△ 8,601	87.9

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は6,248万円で、29年度に比べて、860万円(12.1%)減少している。

これは、滞納処分の執行停止を事由としたもの13万円が増加したものの、消滅時効を事由としたもの873万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	457,433	531,655	△ 74,222	86.0
総 務 管 理 費	457,433	531,655	△ 74,222	86.0
一 般 管 理 費	116,614	131,894	△ 15,280	88.4
賦 課 徴 収 費	31,626	42,589	△ 10,962	74.3
介 護 認 定 審 査 会 費	306,317	353,560	△ 47,243	86.6
趣 旨 普 及 費	2,875	3,611	△ 735	79.6
保 険 給 付 費	60,209,133	58,644,032	1,565,101	102.7
保 険 給 付 費 等 諸 費	60,209,133	58,644,032	1,565,101	102.7
介 護 サービス 給 付 費	55,406,597	53,860,768	1,545,828	102.9
介 護 予 防 サービス 給 付 費	1,423,175	1,347,456	75,719	105.6
そ の 他 諸 費	3,379,360	3,435,807	△ 56,446	98.4
地 域 支 援 事 業 費	2,700,336	2,358,963	341,373	114.5
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	1,828,455	1,600,431	228,023	114.2
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	1,715,620	1,514,629	200,991	113.3
一 般 介 護 予 防 事 業 費	112,834	85,801	27,032	131.5
包 括 的 支 援 等 事 業 費	871,881	758,531	113,349	114.9
包 括 的 支 援 事 業 費	842,047	723,770	118,277	116.3
任 意 事 業 費	29,834	34,761	△ 4,927	85.8
積 立 金	2,685	2,912	△ 227	92.2
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	2,685	2,912	△ 227	92.2
諸 支 出 金	396,059	1,748,009	△ 1,351,949	22.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	396,059	1,748,009	△ 1,351,949	22.7
償 還 金	382,675	1,736,891	△ 1,354,215	22.0
介 護 保 険 料 還 付 金	13,383	11,117	2,265	120.4
合 計	63,765,648	63,285,572	480,075	100.8

歳出は637億6,564万円で、29年度に比べて、4億8,007万円(0.8%)増加している。主として諸支出金13億5,194万円が減少したものの、保険給付費15億6,510万円及び地域支援事業費3億4,137万円の増加によるものである。

5 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業は、高齢者の医療の確保に関する法律及び浜松市後期高齢者医療に関する条例に基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を目的として、平成20年4月1日に創設された後期高齢者医療制度において、75歳以上の者(一定の障害のある65歳以上の者を含む。)を対象とした保険料の徴収等を実施している。

(1) 業務実績

被保険者数の状況

(単位 人数：人、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
被 保 険 者 数	112,333	109,235	3,098	102.8
65歳以上75歳未満	1,551	1,212	339	128.0
75歳以上	110,782	108,023	2,759	102.6

30年度末の被保険者数は11万2,333人で、29年度末に比べて、3,098人(2.8%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	9,511,872	8,929,356	582,516	106.5
歳出決算額 (B)	9,438,832	8,912,508	526,323	105.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	73,039	16,847	56,192	433.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	73,039	16,847	56,192	433.5
前年度実質収支 (F)	16,847	47,484	△ 30,636	35.5
単年度収支 (E)-(F)	56,192	△ 30,636	86,829	—

歳入決算額は95億1,187万円、歳出決算額は94億3,883万円となっている。実質収支は、7,303万円の黒字で、29年度に比べて、5,619万円(333.5%)増加している。また、単年度収支は、5,619万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	7,629,683	7,158,023	471,660	106.6
後期高齢者医療保険料	7,629,683	7,158,023	471,660	106.6
特別徴収保険料	4,812,440	4,554,398	258,042	105.7
普通徴収保険料	2,817,243	2,603,624	213,618	108.2
繰入金	1,805,980	1,683,859	122,121	107.3
一般会計繰入金	1,805,980	1,683,859	122,121	107.3
事務費等繰入金	319,915	279,278	40,636	114.6
保険基盤安定繰入金	1,486,064	1,404,580	81,484	105.8
繰越金	16,847	47,484	△ 30,636	35.5
諸収入	50,688	39,989	10,699	126.8
延滞金及び過料	870	613	257	141.9
預金利子	10	10	0	100.1
保険料還付金及び還付加算金	10,514	13,559	△ 3,045	77.5
雑収入	39,293	25,806	13,486	152.3
国庫支出金	8,672	0	8,672	—
合 計	9,511,872	8,929,356	582,516	106.5

歳入は95億1,187万円で、29年度に比べて、5億8,251万円(6.5%)増加している。主として繰越金3,063万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料4億7,166万円及び繰入金1億2,212万円の増加によるものである。

保険料の収入状況

(単位 金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年度分	7,635,681	7,167,687
	滞納繰越分	65,724	66,716
	計	7,701,406	7,234,403
収 入 済 額 (B)	現年度分	7,602,818	7,133,021
	滞納繰越分	26,864	25,001
	計	7,629,683	7,158,023
収 入 率 (B-D)/(A)	現年度分	99.5	99.4
	滞納繰越分	40.8	37.4
	計	99.0	98.8
不 納 欠 損 額 (C)	現年度分	79	118
	滞納繰越分	13,634	17,423
	計	13,713	17,542
還 付 未 済 額 (D)	現年度分	5,955	7,252
	滞納繰越分	40	56
	計	5,995	7,308
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年度分	38,738	41,798
	滞納繰越分	25,266	24,348
	計	64,004	66,147

保険料の収入率は99.0%で、29年度に比べて、0.2ポイント上昇している。
 収入未済額は6,400万円で、29年度に比べて、214万円(3.2%)減少している。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度比 (金額)
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
滞納処分の執行停止	96	844	233	881	△ 137	△ 37	95.8
消 滅 時 効	1,832	12,869	2,024	16,660	△ 192	△ 3,790	77.2
合 計	1,928	13,713	2,257	17,542	△ 329	△ 3,828	78.2

(注) 件数は、納付書枚数である。

不納欠損額は1,371万円で、29年度に比べて、382万円(21.8%)減少している。これは、消滅時効を事由としたもの379万円の減少によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	95,126	89,317	5,808	106.5
後期高齢者医療広域連合納付金	9,294,364	8,784,430	509,933	105.8
諸 支 出 金	10,348	13,432	△ 3,083	77.0
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,348	13,432	△ 3,083	77.0
繰 出 金	38,993	25,328	13,664	154.0
合 計	9,438,832	8,912,508	526,323	105.9

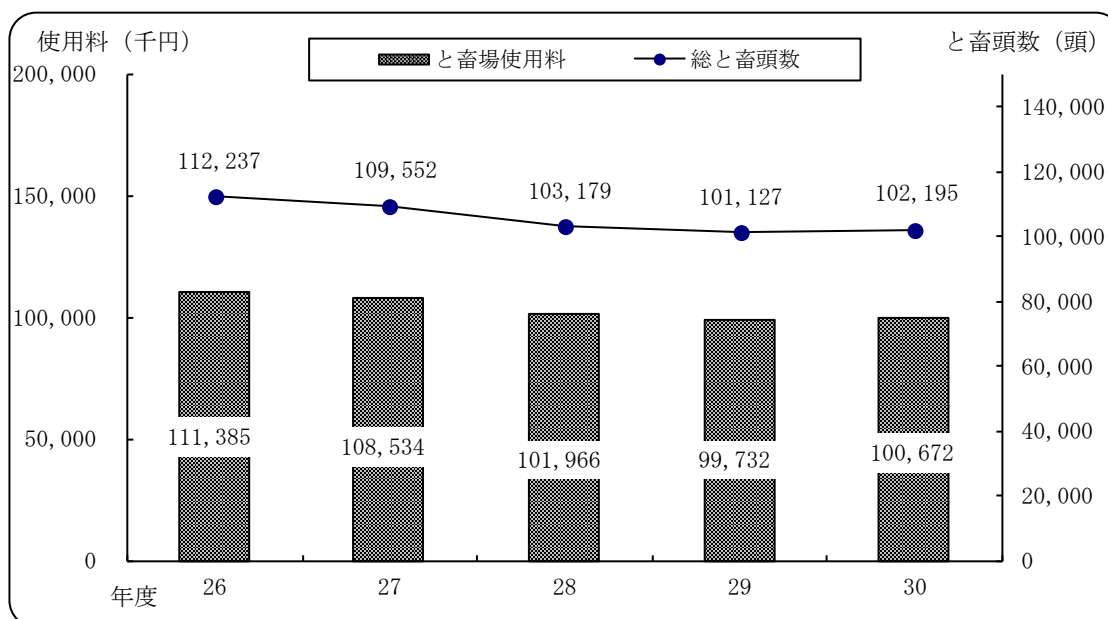
歳出は94億3,883万円で、29年度に比べて、5億2,632万円(5.9%)増加している。主として諸支出金308万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金5億993万円の増加によるものである。

6 と畜場・市場事業特別会計

と畜場・市場事業は、と畜場法、浜松市と畜場条例及び浜松市地方卸売市場業務条例に基づき、食肉の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化及び品質管理の高度化を図ることを目的として、施設の管理運営を行っている。

(1) 業務実績

と畜場使用料及びと畜頭数の推移



(注) 開場日数は、26年度230日、27年度229日、28年度232日、29年度232日、30年度231日である。

と畜場使用料は1億67万円、総と畜頭数は10万2,195頭で、29年度に比べて、と畜場使用料94万円(0.9%)、総と畜頭数1,068頭(1.1%)それぞれ増加している。主として豚のと畜頭数1,120頭(1.1%)の増加によるものである。

市場取扱実績

(単位 成立頭数：頭、部分肉：kg、金額：千円、比率：%)

区 分		30年度		29年度		増 減	対前年度比 (A)/(B)
		成立頭数 取扱高 (A)	構成比	成立頭数 取扱高 (B)	構成比	成立頭数 取扱高	
枝 肉	豚	69,305	95.7	68,445	95.6	860	101.3
		2,632,435	50.3	2,776,728	52.7	△ 144,293	94.8
	牛	3,130	4.3	3,156	4.4	△ 26	99.2
		2,599,454	49.7	2,487,381	47.3	112,072	104.5
	計	72,435	100.0	71,601	100.0	834	101.2
	5,231,889	100.0	5,264,110	100.0	△ 32,220	99.4	
部 分 肉		41,311	—	50,132	—	△ 8,821	82.4
		34,307	—	43,287	—	△ 8,979	79.3
取 扱 高 計		5,266,196	—	5,307,397	—	△ 41,200	99.2
市 場 使 用 料		15,798	—	15,922	—	△ 123	99.2

(注) 1 開場日数は、29年度232日、30年度231日である。

2 牛には、こ牛を含む。

ア 取扱高は52億6,619万円で、29年度に比べて、4,120万円(0.8%)減少している。主として牛の枝肉1億1,207万円(4.5%)が増加したものの、豚の枝肉1億4,429万円(5.2%)の減少によるものである。

イ 市場使用料は1,579万円で、29年度に比べて、12万円(0.8%)減少している。これは、取扱高の減少によるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	306,557	354,071	△ 47,514	86.6
歳出決算額 (B)	306,557	354,071	△ 47,514	86.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は3億655万円で同額となっている。29年度に比べて、4,751万円(13.4%)減少している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
使用料及び手数料	156,474	155,797	676	100.4
使用料	156,474	155,797	676	100.4
と畜場使用料	120,109	119,184	925	100.8
市場使用料	36,364	36,612	△ 248	99.3
財産収入	744	399	345	186.5
繰入金	140,907	136,221	4,686	103.4
諸収入	8,430	4,352	4,077	193.7
市債	0	57,300	△ 57,300	0.0
合 計	306,557	354,071	△ 47,514	86.6

(注) 1 と畜場使用料には、施設使用料、食肉処理施設使用料、冷蔵庫使用料、焼却施設使用料及び行政財産使用料を含む。

2 市場使用料には、施設使用料、冷蔵庫使用料及び行政財産使用料を含む。

歳入は3億655万円で、29年度に比べて、4,751万円(13.4%)減少している。主として繰入金468万円及び諸収入407万円が増加したものの、市債5,730万円の減少によるものである。

なお、繰入金1億4,090万円は一般会計繰入金で、施設の整備工事を含めた管理費、公債費元利償還金等に対するものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	285,066	338,438	△ 53,372	84.2
総務管理費	285,066	338,438	△ 53,372	84.2
と畜場管理費	216,577	274,963	△ 58,386	78.8
市場管理費	68,488	63,474	5,013	107.9
公 債 費	21,490	15,632	5,858	137.5
合 計	306,557	354,071	△ 47,514	86.6

歳出は3億655万円で、29年度に比べて、4,751万円(13.4%)減少している。主として公債費585万円及び市場管理費501万円が増加したものの、と畜場管理費5,838万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
204,083	0	19,468	2,022	21,490	184,614

30年度の元金償還額は1,946万円で、年度末現在高は1億8,461万円である。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農業振興地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質の改善を目的として、農業集落から排水される生活排水・し尿を処理するための汚水処理施設の維持管理等を実施している。

(1) 業務実績

北区(都田地区)、天竜区(両島、落合石神、緑恵台、上市場)に設置した、排水処理施設の業務実績は、次のとおりである。

・処理区域面積	1.51 km ²	・管路延長	46.3 km
・計画戸数	1,268 戸	・計画処理人口	6,320 人

区 分	30年度	29年度	増減数
水洗化人口 (A)	2,558 人	2,587 人	△ 29 人
処理区域内戸数 (B)	1,163 戸	1,150 戸	13 戸
水洗化戸数 (C)	1,104 戸	1,089 戸	15 戸
水洗化率 (C)/(B)	94.9 %	94.7 %	0.2 P
年間汚水処理水量 (D)	276,937 m ³	269,346 m ³	7,591 m ³
年間有収水量 (E)	258,681 m ³	262,517 m ³	△ 3,836 m ³
有収率 (E)/(D)	93.4 %	97.5 %	△ 4.1 P

(注) 水洗化率及び有収率の増減数のPはポイントである。

水洗化戸数は1,104戸で、29年度に比べて、15戸増加している。

水洗化率は94.9%で、29年度に比べて、0.2ポイント上昇している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	249,307	211,523	37,783	117.9
歳出決算額 (B)	249,307	211,523	37,783	117.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は2億4,930万円で同額となっている。29年度に比べて、3,778万円(17.9%)増加している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	0	22	△ 22	0.0
分 担 金	0	22	△ 22	0.0
使用料及び手数料	41,579	38,907	2,671	106.9
使 用 料	41,579	38,907	2,671	106.9
繰 入 金	121,012	145,085	△ 24,072	83.4
一般会計繰入金	121,012	145,085	△ 24,072	83.4
諸 収 入	1,215	1,808	△ 593	67.2
預 金 利 子	0	0	0	—
雑 入	1,214	1,808	△ 593	67.1
市 債	85,500	25,700	59,800	332.7
合 計	249,307	211,523	37,783	117.9

歳入は2億4,930万円で、29年度に比べて、3,778万円(17.9%)増加している。主として一般会計繰入金2,407万円が減少したものの、市債5,980万円の増加によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
事業費	167,941	132,774	35,167	126.5
事 業 費	167,941	132,774	35,167	126.5
維持管理費	167,941	132,774	35,167	126.5
公 債 費	81,365	78,749	2,616	103.3
合 計	249,307	211,523	37,783	117.9

歳出は2億4,930万円で、29年度に比べて、3,778万円(17.9%)増加している。主として維持管理費3,516万円(26.5%)の増加によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
787,957	85,500	65,835	15,530	81,365	807,622

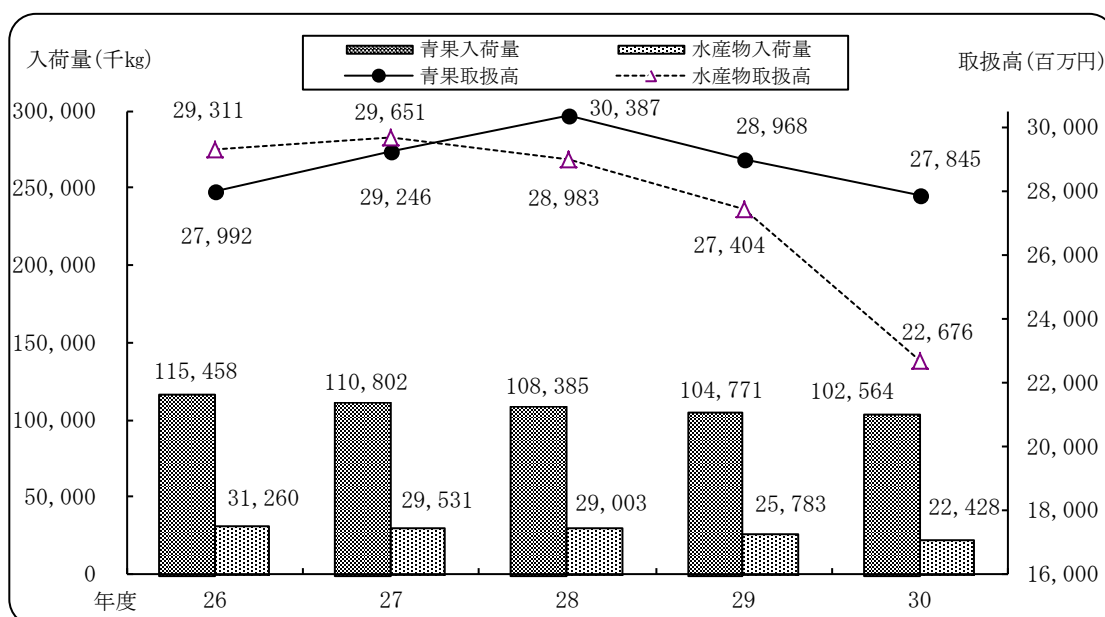
30年度の借入額は8,550万円、元金償還額は6,583万円で、年度末現在高は8億762万円である。

8 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業は、卸売市場法及び浜松市中央卸売市場業務条例に基づき、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引及び流通の円滑化を図ることを目的として、市場内業者の指導、監督、施設の管理運営等を行っている。

(1) 業務実績

入荷量及び取扱高の推移



(注) 開場日数は、青果が26年度266日、27年度268日、28年度263日、29年度261日、30年度255日
水産物が26年度269日、27年度270日、28年度265日、29年度263日、30年度257日である。

- ア 青果部門と水産物部門を合わせた入荷量は1億2,499万kg、取扱高は505億2,167万円で、29年度に比べて、入荷量は556万kg(4.3%)、取扱高58億5,174万円(10.4%)それぞれ減少している。
- イ 青果部門は、入荷量220万kg(2.1%)、取扱高11億2,314万円(3.9%)それぞれ減少している。主として夏場の猛暑と干ばつによる生育不良、地震、台風などにより産地が大きな被害を受けたことが要因で、天災被害以降は安定した天候に恵まれ順調な入荷を得られたが、前年並みまでの回復には至らなかったことによるものである。
- ウ 水産物部門は、入荷量335万kg(13.0%)、取扱高47億2,859万円(17.3%)それぞれ減少している。主として秋鮭、サンマ、イカ、チリメンなど冷凍・塩干加工品の原料の不漁による漁獲量の減少によるものである。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	850,695	786,831	63,863	108.1
歳出決算額 (B)	803,290	744,333	58,956	107.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	47,404	42,497	4,907	111.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	10,000	△ 10,000	0.0
実質収支 (C)-(D) (E)	47,404	32,497	14,907	145.9
前年度実質収支 (F)	32,497	59,243	△ 26,746	54.9
単年度収支 (E)-(F)	14,907	△ 26,746	41,653	—

歳入決算額は8億5,069万円、歳出決算額は8億329万円となっている。実質収支は、4,740万円の黒字で、29年度に比べて、1,490万円(45.9%)増加している。また、単年度収支は、1,490万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料	450,148	456,517	△ 6,369	98.6
市場使用料	127,307	131,960	△ 4,652	96.5
施設使用料	322,786	324,503	△ 1,716	99.5
行政財産使用料	54	54	0	100.0
財産収入	400	92	308	434.8
繰入金	104,313	76,912	27,400	135.6
中央卸売市場施設 整備基金繰入金	104,313	76,912	27,400	135.6
繰越金	42,497	59,243	△ 16,746	71.7
諸収入	210,734	164,371	46,363	128.2
延滞金	1	0	1	—
預金利子	1	1	0	99.9
保険金収入	15,966	0	15,966	—
光熱水費等納付金	170,236	163,316	6,919	104.2
消費税還付金	24,303	0	24,303	—
その他収入	226	1,053	△ 827	21.5
県支出金	42,601	29,694	12,907	143.5
合 計	850,695	786,831	63,863	108.1

歳入は8億5,069万円で、29年度に比べて、6,386万円(8.1%)増加している。主として繰越金1,674万円が減少したものの、中央卸売市場施設整備基金繰入金2,740万円の増加、消費税還付金2,430万円及び保険金収入1,596万円の皆増によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
総務費	728,741	669,784	58,956	108.8
総務管理費	728,741	669,784	58,956	108.8
一般管理費	105,771	100,071	5,700	105.7
施設管理費	560,716	420,514	140,202	133.3
業務運営費	38,562	40,121	△ 1,558	96.1
中央卸売市場 施設整備基金費	23,690	109,078	△ 85,387	21.7
公債費	74,549	74,549	0	100.0
元金	67,019	65,095	1,923	103.0
利子	7,529	9,453	△ 1,923	79.6
合 計	803,290	744,333	58,956	107.9

歳出は8億329万円で、29年度に比べて、5,895万円(7.9%)増加している。主として、中央卸売市場施設整備基金費8,538万円が減少したものの、施設管理費1億4,020万円の増加によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
340,254	0	67,019	7,529	74,549	273,234

30年度の元金償還額は6,701万円で、年度末現在高は2億7,323万円である。

9 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業は、都市計画、道路、公園建設等の公共事業に係る用地の先行取得を目的として、住民の事業に対する理解と協力を得て、用地の取得、管理及び処分を行っている。

(1) 業務実績

取得面積及び処分面積

(単位 面積：㎡、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
公共用地の取得面積	0.00	0.00	0.00	—
公共用地の処分面積	7,021.04	11,630.83	△ 4,609.79	60.4

(注) 30年度の処分面積内訳：遠州灘海浜公園用地 7,021.04 ㎡

公共用地の処分面積は7,021.04㎡で、29年度に比べて、4,609.79㎡(39.6%)減少している。

取得額及び処分額

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
公共用地の取得額	0	0	0	—
公共用地の処分額	201,523	282,705	△ 81,181	71.3

(注) 30年度の処分額内訳：遠州灘海浜公園用地 2億152万円

公共用地の処分額は2億152万円で、29年度に比べて、8,118万円(28.7%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	201,523	282,705	△ 81,181	71.3
歳出決算額 (B)	201,523	282,705	△ 81,181	71.3
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は2億152万円で同額となっている。29年度に比べて、8,118万円(28.7%)減少している。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
財 産 収 入	201,523	282,705	△ 81,181	71.3
財 産 売 払 収 入	201,523	282,705	△ 81,181	71.3
合 計	201,523	282,705	△ 81,181	71.3

歳入は2億152万円で、29年度に比べて、8,118万円(28.7%)減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
公 債 費	189,599	267,365	△ 77,765	70.9
繰 出 金	11,924	15,340	△ 3,415	77.7
合 計	201,523	282,705	△ 81,181	71.3

歳出は2億152万円で、29年度に比べて、8,118万円(28.7%)減少している。主として公債費7,776万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
413,494	0	186,914	2,685	189,599	226,580

30年度の元金償還額は1億8,691万円で、年度末現在高は2億2,658万円である。

10 育英事業特別会計

育英事業は、浜松市奨学金貸与条例に基づき、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資することを目的として、経済的理由により修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与している。

(1) 業務実績

ア 奨学金の貸与及び償還状況の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
貸 与 者 数	155	160	146	△ 5	96.9
貸 与 額	79,500	78,485	72,585	1,015	101.3
償 還 額	80,520	96,755	104,408	△ 16,234	83.2

奨学金の貸与者数 155 人の内訳は、新規貸与 42 人、継続貸与 113 人となっている。

貸与額は 7,950 万円で、29 年度に比べて、101 万円 (1.3%) 増加している。

償還額は 8,052 万円で、29 年度に比べて、1,623 万円 (16.8%) 減少している。

イ 年度末における貸付残高の推移

(単位 人数：人、金額：千円、比率：%)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	28年度	増 減 (A)-(B)	対前年度比 (A)/(B)
貸 付 人 員	410	437	461	△ 27	93.8
年 度 末 貸 付 残 高	414,978	415,999	434,269	△ 1,020	99.8

貸付人員は 410 人で、29 年度に比べて、27 人減少している。年度末貸付残高は 4 億 1,497 万円で、29 年度に比べて、102 万円 (0.2%) 減少している。

貸付人員の内訳は、償還中 273 人、償還猶予中 29 人、貸与継続中 108 人となっている。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	80,882	99,104	△ 18,221	81.6
歳出決算額 (B)	79,715	92,725	△ 13,010	86.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,167	6,378	△ 5,211	18.3
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	1,167	6,378	△ 5,211	18.3
前年度実質収支 (F)	6,378	13,598	△ 7,219	46.9
単年度収支 (E)-(F)	△ 5,211	△ 7,219	2,008	72.2

歳入決算額は8,088万円、歳出決算額は7,971万円となっている。実質収支は、116万円の赤字で、29年度に比べて、521万円(81.7%)減少している。また、単年度収支は、521万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
財産収入	343	319	23	107.5
財産運用収入	343	319	23	107.5
寄附金	0	2,010	△ 2,010	0.0
諸収入	80,539	96,774	△ 16,235	83.2
遅延損害金	18	18	0	99.9
貸付金元金収入	80,520	96,755	△ 16,234	83.2
合 計	80,882	99,104	△ 18,221	81.6

歳入は8,088万円で、29年度に比べて、1,822万円(18.4%)減少している。主として貸付金元金収入1,623万円及び寄附金201万円の減少によるものである。

貸付金元金収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％、収入率増減：ポイント)

区 分	30年度	29年度	増 減	対前年度比
調 定 額	80,635	97,474	△ 16,838	82.7
収 入 済 額	80,520	96,755	△ 16,234	83.2
収 入 率	99.9	99.3	0.6	—
収 入 未 済 額	115	718	△ 603	16.0

収入率は99.9%で、29年度に比べて、0.6ポイント上昇している。

収入未済額は11万円で、29年度に比べて、60万円(84.0%)減少している。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	30年度	29年度	増 減 額	対前年度比
育 英 事 業 費	79,715	92,725	△ 13,010	86.0
育 英 事 業 費	79,715	92,725	△ 13,010	86.0
一 般 管 理 費	215	235	△ 20	91.5
育 英 費	79,500	78,485	1,015	101.3
育 英 事 業 基 金 費	0	14,005	△ 14,005	0.0
合 計	79,715	92,725	△ 13,010	86.0

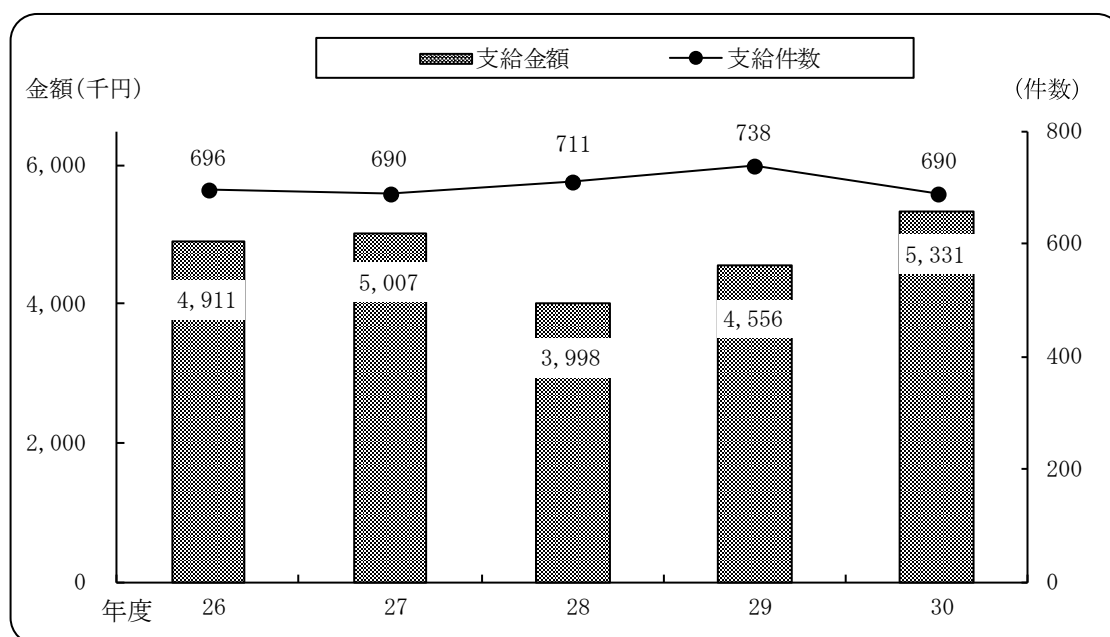
歳出は7,971万円で、29年度に比べて、1,301万円(14.0%)減少している。主として育英費101万円が増加したものの、育英事業基金費1,400万円の減少によるものである。

11 学童等災害共済事業特別会計

学童等災害共済事業は、浜松市学童等災害共済条例に基づき、学校管理下等において災害を受けた児童・生徒を救済し、学校教育の円滑な実施と福祉の増進に寄与することを目的として、学童等災害共済見舞金の給付に係る事務を運営している。

(1) 業務実績

学童等災害共済見舞金の推移



支給件数は690件、支給金額は533万円で、29年度に比べて、支給件数は48件(6.5%)減少しているものの、支給金額は77万円(17.0%)増加している。主として見舞金のうち障害見舞金の支給件数65件が減少したものの、支給額は歯牙破折が18万円、歯牙補綴が72万円増加したことによるものである。

なお、共済制度は市内小・中学校の全児童・生徒を対象としており、30年度末の加入者は6万6,008人(小学校4万3,458人、中学校2万370人、その他義務教育諸学校2,180人)で、29年度に比べて、517人(0.8%)減少している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	5,973	5,994	△ 21	99.6
歳出決算額 (B)	5,804	5,039	764	115.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	169	955	△ 785	17.7
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	169	955	△ 785	17.7
前年度実質収支 (F)	955	1,521	△ 565	62.8
単年度収支 (E)-(F)	△ 785	△ 565	△ 219	138.9

歳入決算額は597万円、歳出決算額は580万円となっている。実質収支は、16万円の黒字で、29年度に比べて、78万円(82.3%)減少している。また、単年度収支は、78万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
分担金及び負担金	2,746	2,780	△ 34	98.8
負担金	2,746	2,780	△ 34	98.8
財産収入	32	7	25	457.1
財産運用収入	32	7	25	457.1
繰入金	3,194	3,206	△ 12	99.6
一般会計繰入金	3,194	3,206	△ 12	99.6
合 計	5,973	5,994	△ 21	99.6

歳入は597万円で、29年度に比べて、2万円(0.4%)減少している。

なお、共済制度に加入した児童・生徒に対する会費の2分の1相当額(45円)と、会費が免除されている要保護・準要保護世帯児童・生徒等の会費負担分として、一般会計から319万円を繰り入れている。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
学 童 等 災 害 共 済 費	5,804	5,039	764	115.2
学 童 等 災 害 共 済 費	5,804	5,039	764	115.2
一 般 管 理 費	440	476	△ 36	92.4
共 済 給 付 費	5,331	4,556	775	117.0
学 童 等 災 害 共 済 費 学 事 業 基 金 費	32	7	25	457.1
合 計	5,804	5,039	764	115.2

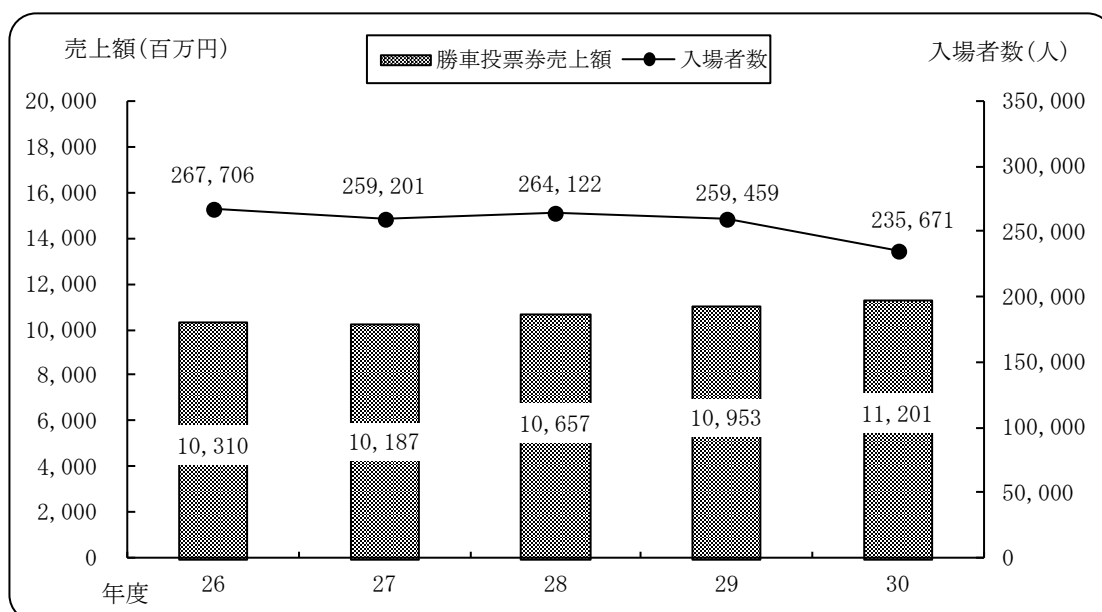
歳出は580万円で、29年度に比べて、76万円(15.2%)増加している。主として共済給付費77万円の増加によるものである。

12 小型自動車競走事業特別会計

小型自動車競走事業は、小型自動車競走法に基づき施行する競技の収益により、小型自動車等の機械工業及び体育事業等の公益事業の振興並びに市財政の健全化に寄与することを目的として運営している。

(1) 業務実績

入場者数及び勝車投票券売上額の推移



(注) 1 開催日数は、26年度78日、27年度78日、28年度80日、29年度80日、30年度79日である。

2 入場者数には、場外発売に係る他場入場者を含まない。

入場者数は23万5,671人で、29年度に比べて、23,788人(9.2%)減少している。また、勝車投票券売上額は112億140万円で、2億4,761万円(2.3%)増加している。主としてインターネット投票売上額の増加によるものである。

1日平均入場者数は2,983人で、29年度に比べて、260人(8.0%)減少したものの、1日平均売上額は1億4,178万円で、486万円(3.6%)増加している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	12,612,621	12,334,655	277,966	102.3
歳出決算額 (B)	11,929,485	11,654,883	274,601	102.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	683,136	679,771	3,364	100.5
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	683,136	679,771	3,364	100.5
前年度実質収支 (F)	679,771	674,520	5,251	100.8
単年度収支 (E)-(F)	3,364	5,251	△ 1,886	64.1

歳入決算額は126億1,262万円、歳出決算額は119億2,948万円となっている。実質収支は、6億8,313万円の黒字で、29年度に比べて、336万円(0.5%)増加している。また、単年度収支は、336万円の黒字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
競走事業収入	11,242,018	10,989,611	252,406	102.3
財産収入	7,716	6,369	1,346	121.1
繰入金	116,337	121,543	△ 5,205	95.7
繰越金	679,771	674,520	5,251	100.8
諸収入	566,778	542,610	24,167	104.5
合 計	12,612,621	12,334,655	277,966	102.3

歳入は126億1,262万円で、29年度に比べて、2億7,796万円(2.3%)増加している。主として競走事業収入2億5,240万円及び諸収入2,416万円の増加によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
総務費	1,119,280	1,396,919	△ 277,639	80.1
総務管理費	1,119,280	1,396,919	△ 277,639	80.1
一般管理費	779,530	820,737	△ 41,206	95.0
競走場管理費	251,410	258,263	△ 6,852	97.3
小型自動車競走事業基金費	88,338	317,917	△ 229,579	27.8
事業費	10,688,574	10,127,749	560,824	105.5
競走費	10,688,574	10,127,749	560,824	105.5
一般管理費	1,267,285	1,150,152	117,132	110.2
包括的民間委託費	754,715	487,864	266,850	154.7
賞典費	801,406	808,747	△ 7,340	99.1
勝車投票券払戻金	7,835,014	7,655,027	179,986	102.4
勝車投票券返還金	30,144	25,916	4,227	116.3
事故補填金	8	40	△ 32	20.0
繰出金	50,000	60,953	△ 10,953	82.0
諸支出金	71,630	69,260	2,369	103.4
納付金	71,630	69,260	2,369	103.4
合 計	11,929,485	11,654,883	274,601	102.4

歳出は119億2,948万円で、29年度に比べて、2億7,460万円(2.4%)増加している。

総務費2億7,763万円の減少は、主として小型自動車競走事業基金費2億2,957万円の減少によるものである。

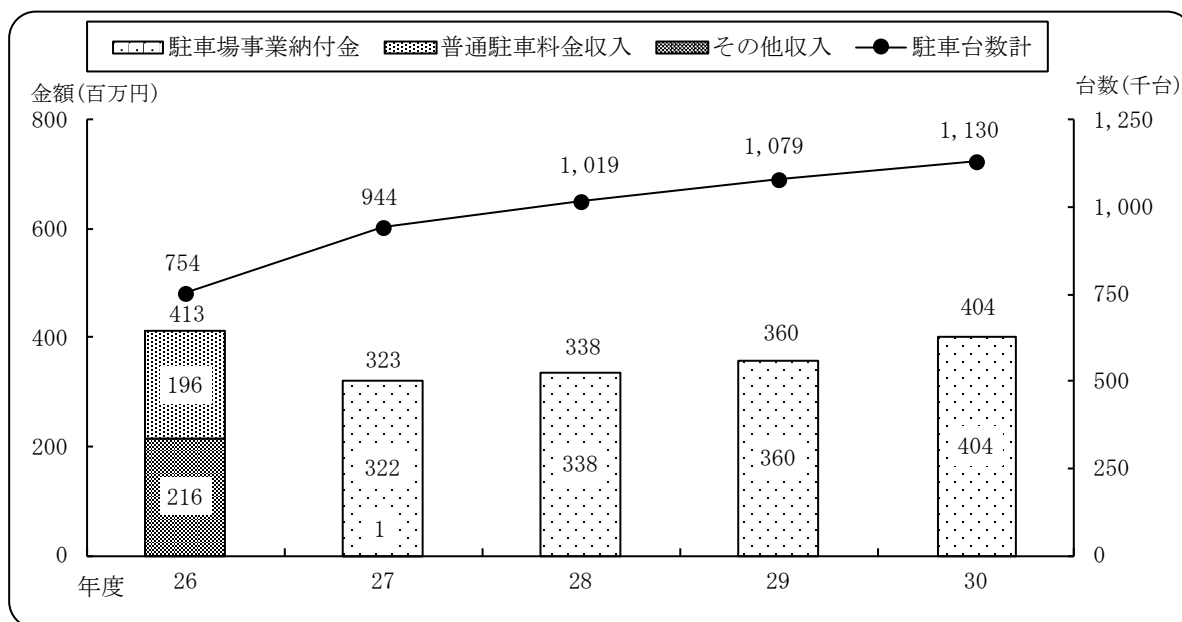
事業費5億6,082万円の増加は、主として包括的民間委託費2億6,685万円、勝車投票券払戻金1億7,998万円及び一般管理費1億1,713万円の増加によるものである。

13 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駐車場法及び浜松市駐車場条例に基づき、中心市街地の活性化及び円滑な都市交通の確保を目的として、駐車場の整備及び管理運営を行っている。

(1) 業務実績

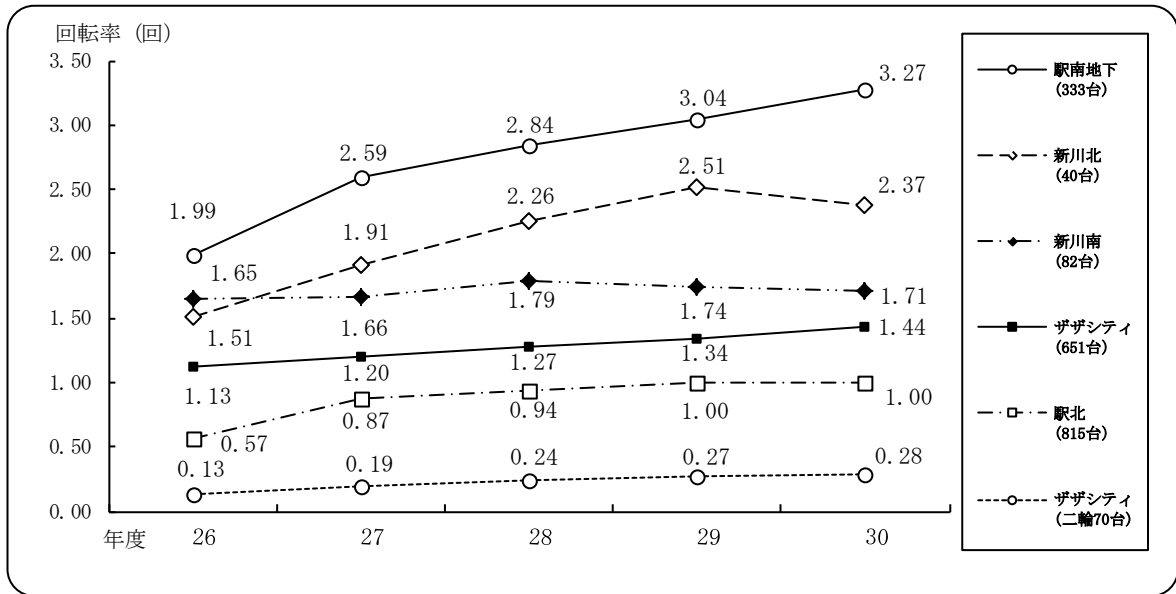
駐車場利用状況の推移



- (注) 1 27年度から指定管理者制度利用料金制を導入しており、普通駐車料金収入及びその他収入から、指定管理者からの駐車場事業納付金に変更している。
 2 普通駐車料金収入は、現金により徴収した駐車料金である。
 3 その他収入は、定期駐車券、共通駐車サービス券(Pチケ)販売収入及び車路使用料金である。
 4 駐車台数は、普通駐車台数及び定期駐車券の利用台数である。
 5 平成26年4月に駅南地下駐車場が静岡県道路公社から移管された。

駐車場事業納付金は4億404万円、駐車台数は113万697台で、29年度に比べて、駐車場事業納付金は4,372万円(12.1%)、駐車台数は5万1,120台(4.7%)増加している。主として駅南地下駐車場の普通駐車台数及びザザシティ駐車場の定期駐車利用台数の増加によるものである。

駐車場回転率の推移



- (注) 1 回転率は、総利用台数÷年間日数÷年度末日の収容台数で算出
 2 利用台数は、普通駐車台数、定期駐車券の利用台数である。
 3 駅南地下駐車場は平成26年4月に静岡県道路公社から移管された。
 4 駅北駐車場収容台数は26年度末までは817台

回転率は、駅南地下駐車場 3.27 回、新川北駐車場 2.37 回、新川南駐車場 1.71 回、ザザシティ駐車場 1.44 回、駅北駐車場 1.00 回、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.28 回で、29年度に比べて、駅南地下駐車場 0.23 回(7.6%)、ザザシティ駐車場 0.10 回(7.5%)、ザザシティ駐車場(二輪車分)0.01 回(3.7%)上昇し、新川北駐車場 0.14 回(5.6%)、新川南駐車場 0.03 回(1.7%)低下している。

(2) 収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	609,253	586,199	23,053	103.9
歳出決算額 (B)	584,261	540,644	43,616	108.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	24,992	45,554	△ 20,562	54.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	24,992	45,554	△ 20,562	54.9
前年度実質収支 (F)	45,554	45,646	△ 92	99.8
単年度収支 (E)-(F)	△ 20,562	△ 92	△ 20,470	22,350.0

歳入決算額は6億925万円、歳出決算額は5億8,426万円となっている。実質収支は、2,499万円の黒字で、29年度に比べて、2,056万円(45.1%)減少している。また、単年度収支は、2,056万円の赤字である。

歳入の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
使用料及び手数料	36	36	0	99.9
使 用 料	36	36	0	99.9
財 産 収 入	64	8	55	800.0
財 産 運 用 収 入	64	8	55	800.0
繰 入 金	159,552	180,186	△ 20,634	88.5
一 般 会 計 繰 入 金	159,552	180,186	△ 20,634	88.5
繰 越 金	45,554	45,646	△ 92	99.8
諸 収 入	404,045	360,321	43,724	112.1
預 金 利 子	0	0	0	—
駐 車 場 事 業 納 付 金	404,045	360,321	43,724	112.1
合 計	609,253	586,199	23,053	103.9

歳入は6億925万円で、29年度に比べて、2,305万円(3.9%)増加している。主として繰入金2,063万円が減少したものの、諸収入4,372万円の増加によるものである。

歳出の科目別内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
駐 車 場 費	166,104	122,487	43,616	135.6
一 般 管 理 費	126,056	87,435	38,620	144.2
駐 車 場 事 業 基 金 費	40,047	35,051	4,995	114.3
公 債 費	418,157	418,157	0	100.0
元 金	399,781	392,739	7,042	101.8
利 子	18,375	25,417	△ 7,042	72.3
合 計	584,261	540,644	43,616	108.1

(注) 公債費は、ザザシティ駐車場建設事業及び駅南地下駐車場改良事業に充当した市債及び駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う一般会計借入金の元金及び利子の償還に要した経費である。

歳出は5億8,426万円で、29年度に比べて、4,361万円(8.1%)増加している。主として駐車場費4,361万円の増加によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
1,072,892	0	372,702	17,718	390,421	700,189

(注) 市債の状況は、駅南地下駐車場移管時負担金支払いに伴う元金及び利子の償還は含まない。

30年度の元金償還額は3億7,270万円で、年度末現在高は7億18万円である。

14 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、地方債の総合的な管理を計画的に推進することを目的として、市場公募債に要する経費への措置、公債費の償還等に係る事務を運営している。

収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6
歳出決算額 (B)	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0	0	—
前年度実質収支 (F)	0	0	0	—
単年度収支 (E)-(F)	0	0	0	—

歳入歳出決算額は 474 億 8,055 万円の同額となっている。29 年度に比べて、1 億 6,873 万円 (0.4%)減少している。

歳入の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
繰入金	42,480,553	42,649,290	△ 168,736	99.6
一般会計繰入金	37,480,553	37,649,290	△ 168,736	99.6
基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
市債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
合計	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6

歳入は 474 億 8,055 万円で、29 年度に比べて、1 億 6,873 万円 (0.4%)減少している。

一般会計繰入金の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
一般会計繰入金	37,480,553	37,649,290	△ 168,736	99.6
償還元金繰入金	29,599,794	30,386,591	△ 786,797	97.4
償還金利子及び割引料繰入金	1,805,292	2,187,353	△ 382,060	82.5
公債諸費繰入金	75,466	75,345	121	100.2
満期一括償還積立繰入金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	120.0

一般会計繰入金は374億8,055万円で、29年度に比べて、1億6,873万円(0.4%)減少している。主として満期一括償還積立繰入金10億円が増加したものの、償還元金繰入金7億8,679万円及び償還金利子及び割引料繰入金3億8,206万円の減少によるものである。

歳出の内訳

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	増減額	対前年度比
公債費	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6
公債費	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6
元金	39,599,794	40,386,591	△ 786,797	98.1
利子	1,805,292	2,187,353	△ 382,060	82.5
公債諸費	75,466	75,345	121	100.2
減債基金積立金	6,000,000	5,000,000	1,000,000	120.0
合 計	47,480,553	47,649,290	△ 168,736	99.6

歳出は474億8,055万円で、29年度に比べて、1億6,873万円(0.4%)減少している。主として減債基金積立金10億円が増加したものの、元金7億8,679万円及び利子3億8,206万円の減少によるものである。

市債の状況

(単位：千円)

29年度末現在高 (A)	30年度借入額 (B)	30年度償還額			30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	合計	
281,469,955	38,305,300	39,599,794	1,805,292	41,405,086	280,175,461

30年度の借入額は383億530万円、元金償還額は395億9,979万円で、年度末現在高は2,801億7,546万円となっており、29年度末に比べて、12億9,449万円(0.5%)減少している。

第9 財産管理の状況

1 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分			土 地 (地 積)		
			30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
行政財産	公用財産	庁 舎	98,526.59	97,555.02	971.57
		消 防 施 設	94,562.31	94,473.71	88.60
		そ の 他 公 用 施 設	2,105,225.93	2,080,725.46	24,500.47
		計	2,298,314.83	2,272,754.19	25,560.64
	公共用財産	学 校	3,119,439.29	3,122,986.70	△ 3,547.41
		公 営 住 宅	567,909.79	570,525.28	△ 2,615.49
		公 園	5,125,504.14	5,115,818.61	9,685.53
		そ の 他 公 共 用 施 設	2,380,702.19	2,348,330.19	32,372.00
	計	11,193,555.41	11,157,660.78	35,894.63	
		山 林	633,759.55	634,022.55	△ 263.00
行 政 財 産 計			14,125,629.79	14,064,437.52	61,192.27
普通財産	山 林	5,753,561.31	6,023,031.31	△ 269,470.00	
	小 型 自 動 車 競 走 場	36,494.65	33,776.74	2,717.91	
	そ の 他	3,017,926.76	3,139,269.78	△ 121,343.02	
普 通 財 産 計			8,807,982.72	9,196,077.83	△ 388,095.11
合 計			22,933,612.51	23,260,515.35	△ 326,902.84

(注) 1 道路、橋りょう及び河川は除く。

2 29年度末現在高は熊財産区を含む。

土地の総面積は30年度末現在2,293万3,612.51㎡で、29年度末に比べて、32万6,902.84㎡減少している。行政財産は6万1,192.27㎡増加し、普通財産は38万8,095.11㎡減少している。

ア 行政財産の増加は、主として南庄内幼稚園4,156.00㎡の用途廃止及び鹿谷(亀山)団地2,638.04㎡の売却に伴い減少したものの、新清掃工場敷地1万7,023.00㎡の買収及び御馬ヶ池緑地予定地1万3,826.32㎡の寄附受入に伴う増加によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として熊財産特別会計26万9,470.00㎡の特別会計廃止に伴う譲渡及び新・産業集積エリア整備事業用地13万7,530.24㎡の用途廃止に伴う減少によるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分		建 物 (延 面 積)			
		30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高	
行政財産	公用財産	庁 舎	73,795.60	73,795.60	0.00
		消 防 施 設	44,451.72	43,968.11	483.61
		そ の 他 公 用 施 設	136,828.06	139,113.29	△ 2,285.23
		計	255,075.38	256,877.00	△ 1,801.62
	公共用財産	学 校	983,966.62	989,830.09	△ 5,863.47
		公 営 住 宅	383,268.17	389,364.21	△ 6,096.04
		公 園	43,654.29	43,887.41	△ 233.12
		そ の 他 公 共 用 施 設	754,573.41	748,894.95	5,678.46
	計	2,165,462.49	2,171,976.66	△ 6,514.17	
		山 林	57.89	68.89	△ 11.00
行 政 財 産 計		2,420,595.76	2,428,922.55	△ 8,326.79	
普通財産	小 型 自 動 車 競 走 場	25,342.60	25,342.60	0.00	
	職 員 宿 舎	832.93	832.93	0.00	
	そ の 他	123,554.94	137,872.06	△ 14,317.12	
普 通 財 産 計		149,730.47	164,047.59	△ 14,317.12	
合 計		2,570,326.23	2,592,970.14	△ 22,643.91	

建物の総面積は30年度末現在257万326.23㎡で、29年度末に比べて、2万2,643.91㎡減少している。行政財産は8,326.79㎡減少し、普通財産は1万4,317.12㎡減少している。

ア 行政財産の減少は、主として元城小学校6,456.00㎡、鹿谷(亀山)団地2,538.84㎡及び初生団地2,082.40㎡の解体に伴う減少によるものである。

イ 普通財産の減少は、主として旧浜名中学校6,892.98㎡及び旧浜北区役所6,793.70㎡の解体に伴う減少によるものである。

(3) 山林

(単位 面積：㎡、蓄積量：㎥)

土地の権利の区分	面積			立木の権利の区分	立木の推定蓄積量		
	30年度末現在高	29年度末現在高	増減高		30年度末現在高	29年度末現在高	増減高
所有	6,387,320.86	6,657,053.86	△ 269,733.00	所有	136,224.71	148,946.36	△ 12,721.65
				分収	15,161.39	16,097.32	△ 935.93
分収	1,563,972.00	1,563,972.00	0.00	所有	—	—	—
				分収	19,145.82	18,956.80	189.02
合計	7,951,292.86	8,221,025.86	△ 269,733.00	合計	170,531.92	184,000.48	△ 13,468.56

(注) 1 29年度末現在高は熊財産区を含む。

2 立木の権利の区分が分収の立木は、分収契約により浜松市が権利を有する持分割合分の推定蓄積量を示す。

山林の総面積は30年度末現在795万1,292.86㎡で、29年度末に比べて、26万9,733.00㎡減少している。立木の推定蓄積量は30年度末現在17万531.92㎥で、29年度末に比べて、1万3,468.56㎥減少している。

これは、熊財産区特別会計の廃止に伴う財産の譲渡によるものである。

(4) 動産

(単位：機)

区分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減高
航空機	1	1	0
合計	1	1	0

動産は30年度末現在、消防ヘリコプター1機で、29年度末と同じである。

(5) 物権

(単位 面積：㎡)

区分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減高
地上権	287.11	287.11	0.00
合計	287.11	287.11	0.00

地上権は30年度末現在287.11㎡で、29年度末と同じである。

(単位：件)

区分	30年度末現在高	29年度末現在高	増減高
温泉権	3	3	0
合計	3	3	0

温泉権は30年度末現在3件で、館山寺温泉権(1件)、弁天島温泉権(1件)、浜北温泉権(1件)で、29年度末と同じである。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
著 作 権	25	24	1
商 標 権	34	32	2
合 計	59	56	3

無体財産権は30年度末現在59件で、著作権は、浜松市史1～5(5件)、浜松市史史料編1～6(6件)、浜松市史新編史料編(7件)、第1回～第5回森林のまち童話大賞(5件)、出世大名家康くんイラスト(1件)及び出世法師直虎ちゃんイラスト(1件)、商標権は、浜松市市章デザイン(1件)、ACT CITY(1件)、出世大名家康くんイラスト(4件)、出世大名家康くん文字(2件)、「出世旅」文字(6件)、出世法師直虎ちゃん文字(5件)、出世法師直虎ちゃんイラスト(5件)、「井伊直虎ゆかりの地 浜松」文字(4件)、井伊直虎ゆかりの地浜松PRロゴマーク(4件)、「ToBiO」文字(1件)及び「浜松まつり」文字(1件)で、29年度末に比べて、3件増加している。

(7) 有価証券

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜松ターミナル開発株式会社	30,000	30,000	0
天竜浜名湖鉄道株式会社	19,476	19,476	0
株式会社浜名湖国際頭脳センター	60,625	8,400	52,225
浜松熱供給株式会社	240,000	240,000	0
浜松ケーブルテレビ株式会社	200,000	200,000	0
株式会社アクトシティ マネジメント	4,800	4,800	0
浜松エフエム放送株式会社	4,000	4,000	0
株式会社なゆた浜北	195,000	195,000	0
株式会社日本宝くじシステム	2,000	2,000	0
合 計	755,901	703,676	52,225

有価証券は30年度末現在7億5,590万円で、29年度末に比べて、5,222万円増加している。これは、株式会社浜名湖国際頭脳センター株の時価評価の増加によるものである。

(8) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
静岡県農業信用基金協会出資金	9,140	9,140	0
静岡県住宅供給公社出資金	2,000	2,000	0
静岡県畜産協会出資金	20,360	20,360	0
静岡県漁業信用基金協会出資金	14,050	14,050	0
静岡県林業会議所出資金	5,200	5,200	0
静岡県信用保証協会出捐金	96,094	96,094	0
静岡県コンテナ輸送振興協会出捐金	17,500	17,500	0
静岡県学校給食会出捐金	20,000	20,000	0
浜松市清掃公社出捐金	5,000	5,000	0
浜松市花みどり振興財団出捐金	55,000	55,000	0
浜松家内労働福祉センター出捐金	1,500	1,500	0
浜松市医療公社出捐金	530,000	530,000	0
浜松交響楽団出捐金	30,000	30,000	0
静岡県勤労者信用基金協会出捐金	34,831	34,831	0
静岡県青少年会館出捐金	1,000	1,000	0
浜松市体育協会出捐金	50,000	50,000	0
浜名湖総合環境財団出捐金	38,661	38,661	0
浜松地域イノベーション推進機構出捐金	543,000	543,000	0
静岡県文化財団出捐金	19,873	19,873	0
浜松市勤労福祉協会出捐金	50,000	50,000	0
東海産業技術振興財団出捐金	1,000	1,000	0
リバーフロント整備センター出捐金	2,500	2,500	0
浜松観光コンベンションビューロー出捐金	100,000	100,000	0
静岡県緑化推進協会出資金	5,014	5,014	0
浜松国際交流協会出捐金	150,000	150,000	0
浜松市社会福祉事業団出資金	3,000	3,000	0
静岡県腎臓バンク出捐金	7,690	7,690	0
浜松市文化振興財団出捐金	2,000,000	2,000,000	0
静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	20,460	20,460	0

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
しずおか健康長寿財団出捐金	7,150	7,150	0
静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	80,662	80,662	0
浜松まちづくり公社出捐金	110,000	110,000	0
静岡県グリーンバンク出捐金	1,080	1,080	0
あしたの日本を創る協会出捐金	1,190	1,190	0
静岡県障害者スポーツ協会出捐金	5,218	5,218	0
浜名湖競艇企業団出資金	49,810	49,810	0
天竜森林組合出資金	77	380	△ 302
引佐森林組合出資金	500	500	0
春野森林組合出資金	423	423	0
佐久間森林組合出資金	5,377	5,377	0
水窪森林組合出資金	754	754	0
龍山森林組合出資金	815	815	0
地域活性化センター出捐金	5,000	5,000	0
地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	2,000	0
地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000	26,000	0
地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000	17,000	0
区画整理促進機構出捐金	10,000	10,000	0
地域総合整備財団出捐金	50,000	50,000	0
地方公共団体金融機構出資金	69,000	69,000	0
株式会社浜松新電力出資金	5,000	5,000	0
合 計	4,279,930	4,280,233	△ 302

(注) 天竜森林組合出資金の29年度末現在高は熊財産区を含む。

出資による権利は30年度末現在42億7,993万円で、29年度末に比べて、30万円減少している。これは、天竜森林組合出資金の減少によるものである。

2 物品

(単位：点)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
調 度 品	42	41	1
事務用機械器具	52	48	4
事業用機械器具	183	191	△ 8
医療用機械器具	86	83	3
楽 器	57	57	0
運 動 用 具	41	43	△ 2
消防・防災機器類	2	2	0
美術品教材器具	399	398	1
古 楽 器	131	131	0
動 物	8	8	0
自 動 車	211	217	△ 6
消 防 自 動 車	271	271	0
船	1	1	0
航 空 機	8	8	0
工 作 物	3	3	0
合 計	1,495	1,502	△ 7

(注) 取得価額又は見積価額1点200万円以上の物品について記載した。

物品は30年度末現在1,495点で、29年度末に比べて、7点減少している。主として事業用機械器具8点及び自動車6点の減少によるものである。

3 債権

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜 松 市 奨 学 金	414,978	415,999	△ 1,020
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	12,194	14,104	△ 1,910
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	6,300	7,198	△ 898
市 民 税 特 別 徴 収	7,836,700	5,780,667	2,056,032
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,317,989	1,275,892	42,096
看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	66,960	66,120	840
大 型 商 業 施 設 建 設 資 金 貸 付 金	890,400	1,102,400	△ 212,000
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	372,180	423,404	△ 51,224
中 山 間 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ ビ ジ ネ ス 起 業 資 金 貸 付 金	6,000	4,998	1,001
合 計	10,923,703	9,090,786	1,832,917

債権は30年度末現在109億2,370万円で、29年度末に比べて、18億3,291万円増加している。主として大型商業施設建設資金貸付金が2億1,200万円減少したものの、市民税特別徴収20億5,603万円の増加によるものである。

4 基金

(1) 現金

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜松市国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000	20,000	△ 10,000
浜松市土地開発基金	775,304	774,913	391
運 用 基 金 計	785,304	794,913	△ 9,608
浜松市津波対策事業基金	3,063,057	3,999,324	△ 936,266
浜松市市民協働推進基金	4,152	4,203	△ 51
浜松市財政調整基金	10,200,174	9,653,430	546,743
浜松市減債基金	5,100,000	5,003,349	96,650
浜松市ふるさと北遠振興基金	245,735	245,735	0
浜松市庁舎整備基金	0	65,738	△ 65,738
浜松市旧天竜地域自治区 ふるさとづくり事業基金	12,158	42,121	△ 29,963
浜松市交通遺児等福祉事業基金	56,286	53,986	2,300
浜松市過疎地域自立促進事業基金	376,162	343,125	33,037
浜松市地域振興等基金	2,406,984	2,861,897	△ 454,912
浜松市友愛の福祉基金	150,448	182,075	△ 31,626
浜松市中央卸売市場施設整備基金	293,063	396,975	△ 103,912
浜松市医療振興基金	21,488	1,030,683	△ 1,009,195
浜松市墓園基金	36,711	91,157	△ 54,446
浜松市一般廃棄物処理施設 整備事業基金	8,563,992	4,559,843	4,004,148
浜松市ふるさと・水と土基金	76,570	77,254	△ 684
浜松市旧春野地域自治区 水窪ダム取水工事補償基金	2,712	3,252	△ 540
浜松市資産管理基金	7,702,095	7,391,143	310,952
浜松市商工業振興施設整備基金	4,273,588	89,922	4,183,665
浜松市観光施設整備基金	268,186	267,964	222
浜松市天竜浜名湖鉄道 経営助成基金	267,026	240,144	26,882
浜松市花と緑の基金	189,471	189,241	230
浜松市森林環境基金	108,136	108,740	△ 603
浜松市動物園施設整備基金	15,566	15,552	13

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜松市学校教育振興基金	73,993	73,921	71
浜松市教育文化奨励基金	15,725	17,405	△ 1,680
浜松市社会教育振興基金	25,528	26,528	△ 1,000
浜松市美術館資料購入基金	181,220	179,803	1,416
浜松市文化振興基金	1,546,162	1,266,783	279,378
浜松市国際児童年記念 児童文庫基金	37,145	36,845	300
浜松市スポーツ施設整備基金	588,009	587,604	405
浜松市新エネルギー等 活用推進基金	171,203	145,575	25,627
浜松市国民健康保険事業基金	2,183,519	483,276	1,700,242
浜松市介護給付費準備基金	3,680,965	3,863,153	△ 182,187
浜松市育英事業基金	200,492	194,113	6,378
浜松市学童等災害共済事業基金	38,654	37,666	987
浜松市小型自動車競走事業基金	2,917,386	2,945,985	△ 28,599
浜松市駐車場事業基金	81,706	81,641	64
積立基金計	55,175,485	46,857,174	8,318,310
合 計	55,960,790	47,652,088	8,308,702

- 現金は30年度末現在559億6,079万円で、29年度末に比べて、83億870万円増加している。
- 運用基金は960万円減少し、積立基金は83億1,831万円増加している。
- ア 運用基金の減少は、浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金1,000万円の減少によるものである。
- イ 積立基金の増加は、主として浜松市医療振興基金10億919万円及び浜松市津波対策事業基金9億3,626万円が減少したものの、浜松市商工業振興施設整備基金41億8,366万円、浜松市一般廃棄物処理施設整備事業基金40億414万円及び浜松市国民健康保険事業基金17億24万円の増加によるものである。

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜松市財政調整基金	5,024,492	5,546,685	△ 522,193
浜松市減債基金	19,431,024	18,447,219	983,805
浜松市友愛の福祉基金	100,000	100,000	0
浜松市交通遺児等福祉事業基金	244,228	244,228	0
浜松市医療振興基金	11,000	11,000	0
浜松市墓園基金	20,000	20,000	0
浜松市ふるさと・水と土基金	31,000	31,000	0
浜松市花と緑の基金	100,000	100,000	0
浜松市学校教育振興基金	6,000	6,000	0
浜松市教育文化奨励基金	3,000	3,000	0
浜松市社会教育振興基金	5,000	5,000	0
浜松市美術館資料購入基金	259,000	259,000	0
浜松市国際児童年記念 児童文庫基金	53,000	53,000	0
浜松市資産管理基金	500,000	500,000	0
浜松市育英事業基金	46,000	46,000	0
合 計	25,833,745	25,372,133	461,612

有価証券は30年度末現在258億3,374万円で、29年度末に比べて、4億6,161万円増加している。これは、浜松市財政調整基金5億2,219万円が減少したものの、浜松市減債基金9億8,380万円の増加によるものである。

(3) 不動産

(単位：㎡)

名 称	区 分	30年度末現在高	29年度末現在高	増 減 高
浜松市土地開発基金	土 地	631.69	631.69	0.00
合 計		631.69	631.69	0.00

不動産は、浜松市土地開発基金の土地であり、30年度末現在631.69㎡で、29年度末と同じである。

平成 30 年度 浜松市基金運用状況の審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度浜松市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

平成 30 年度浜松市土地開発基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

30 年度の各基金運用状況報告書について、

- ・ 基金の運用状況を示す書類の計数と会計管理者が所管する台帳等と一致しているか
- ・ 運用状況からみて、基金額が適正であるか
- ・ 基金の設置目的に基づき、确实かつ効率的に運用されているか
- ・ 違法又は不当な運用はないか
- ・ 運用の方法及び手続は適正か
- ・ 運用収益及び管理経費は適正に処理されているか
- ・ 基金の取崩しに係る手続は適正に行われているか

を検証した。

審査手続については、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、運用の執行状況等について審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書に関する計数は正確であり、その設置目的に即して適正に運用していると認められた。

第 5 運用の状況

30 年度における運用を目的とした基金は、「国民健康保険高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」の 2 基金である。

1 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金は、高額な医療費の支払が困難で高額療養費の支給対象となる世帯や出産費の支払いが困難で出産育児一時金の支給対象となる世帯の世帯主に対して、現金を貸付けることを目的としている。高額療養費支給見込額及び出産育児一時金支給額の8割以内を、支給日までの間、無利子で貸付けている。

浜松市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金に関する条例の一部改正により、平成31年3月29日から基金の名称が変更されるとともに、出産費の支払資金が貸付の対象から除外された。

基金の運用状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高(A)	30年度中運用状況		30年度末中 の取崩額	30年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減			
現 金	20,000	218	218	10,000	10,000	△ 10,000
貸 付 金	0	218	218	0	0	0
合 計	20,000	436	436	10,000	10,000	△ 10,000

30年度における新規利用者数は1人、貸付件数は1件、運用額(貸付額)は21万円である。

なお、30年度において当該基金から一般会計に1,000万円を繰り出したことにより、基金の額が2,000万円から1,000万円に減少している。

2 土地開発基金

土地開発基金は、市行政の円滑な運営を図るため、必要な公用又は公共用に供する土地等の先行取得を目的に設置されたものである。

基金の運用状況

(単位 金額：千円、面積：㎡)

区 分	29年度末 現在高(A)	30年度中運用状況		30年度末 現在高(B)	増 減 (B)-(A)
		増	減		
現 金	774,913	391	0	775,304	391
貸 付 金	0	0	0	0	0
計	774,913	391	0	775,304	391
土地	金 額	233,130	0	233,130	0
	面 積	631.69	0.00	631.69	0.00
合 計	1,008,043	391	0	1,008,434	391

30年度末の基金残高は現金7億7,530万円、土地2億3,313万円(631.69㎡)で、現金は29年度末に比べて、39万円増加している。これは基金運用収入39万円の増加によるものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 普通会計収支構成及び増減状況(年度別)

区 分		30年度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
経常的 収支	歳入	260,164,994	100.0	6,149,825	102.4
	一般財源等	194,398,895	74.7	4,616,764	102.4
	特定財源	65,766,099	25.3	1,533,061	102.4
	歳出	261,476,744	100.0	1,420,217	100.5
	一般財源等	195,374,039	74.7	451,741	100.2
	特定財源	66,102,705	25.3	968,476	101.5
	収支差引	△ 1,311,750	—	4,729,608	21.7
臨時的 収支	歳入	78,706,137	100.0	△ 4,369,506	94.7
	一般財源等	50,985,130	64.8	3,389,115	107.1
	特定財源	27,721,007	35.2	△ 7,758,621	78.1
	歳出	67,169,775	100.0	△ 1,486,993	97.8
	一般財源等	39,785,374	59.2	5,707,043	116.7
	特定財源	27,384,401	40.8	△ 7,194,036	79.2
	収支差引	11,536,362	—	△ 2,882,513	80.0
収支計	歳入	338,871,131	100.0	1,780,319	100.5
	一般財源等	245,384,025	72.4	8,005,879	103.4
	特定財源	93,487,106	27.6	△ 6,225,560	93.8
	歳出	328,646,519	100.0	△ 66,776	99.9
	一般財源等	235,159,413	71.6	6,158,784	102.7
	特定財源	93,487,106	28.4	△ 6,225,560	93.8
	収支差引	10,224,612	—	1,847,095	122.0

資料 地方財政状況調査表

(単位 金額：千円、比率：%)

29年度				28年度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
254,015,169	100.0	30,845,265	113.8	223,169,904	100.0
189,782,131	74.7	20,591,069	112.2	169,191,062	75.8
64,233,038	25.3	10,254,196	119.0	53,978,842	24.2
260,056,527	100.0	39,155,842	117.7	220,900,685	100.0
194,922,298	75.0	28,721,277	117.3	166,201,021	75.2
65,134,229	25.0	10,434,565	119.1	54,699,664	24.8
△ 6,041,358	—	△ 8,310,577	—	2,269,219	—
83,075,643	100.0	2,009,693	102.5	81,065,950	100.0
47,596,015	57.3	13,753,000	140.6	33,843,015	41.7
35,479,628	42.7	△ 11,743,307	75.1	47,222,935	58.3
68,656,768	100.0	△ 5,468,294	92.6	74,125,062	100.0
34,078,331	49.6	6,455,382	123.4	27,622,949	37.3
34,578,437	50.4	△ 11,923,676	74.4	46,502,113	62.7
14,418,875	—	7,477,987	207.7	6,940,888	—
337,090,812	100.0	32,854,958	110.8	304,235,854	100.0
237,378,146	70.4	34,344,069	116.9	203,034,077	66.7
99,712,666	29.6	△ 1,489,111	98.5	101,201,777	33.3
328,713,295	100.0	33,687,548	111.4	295,025,747	100.0
229,000,629	69.7	35,176,659	118.1	193,823,970	65.7
99,712,666	30.3	△ 1,489,111	98.5	101,201,777	34.3
8,377,517	—	△ 832,590	91.0	9,210,107	—

第2表 普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況

区 分		30年度			
		決算額	構成比	増減額	対前年度比
目的別内訳	総務費	1,625,577	3.8	218,941	115.6
	民生費	1,123,560	2.7	△ 1,450,377	43.7
	衛生費	2,655,808	6.3	545,825	125.9
	清掃	2,284,998	5.4	572,269	133.4
	その他	370,810	0.9	△ 26,444	93.3
	労働費	6,778	0.0	△ 13,960	32.7
	農林水産業費	1,949,321	4.6	142,937	107.9
	農業農村整備	713,621	1.7	△ 198,727	78.2
	その他	1,235,700	2.9	341,664	138.2
	商工費	3,075,522	7.3	△ 365,982	89.4
	土木費	23,918,288	56.6	711,943	103.1
	道路橋りょう	15,179,248	35.9	1,608,672	111.9
	河川	1,472,500	3.5	46,496	103.3
	都市計画	6,421,052	15.2	△ 752,525	89.5
	住宅	492,189	1.2	△ 261,415	65.3
	その他	353,299	0.8	70,715	125.0
	消防費	2,888,468	6.8	759,561	135.7
	教育費	5,000,859	11.8	△ 2,388,610	67.7
合 計	42,244,181	100.0	△ 1,839,722	95.8	
財源内訳	国庫支出金	7,137,898	16.9	△ 1,490,974	82.7
	県支出金	2,000,445	4.7	211,998	111.9
	分担金・負担金・寄附金	21,943	0.1	7,509	152.0
	地方債	9,355,400	22.1	△ 4,569,600	67.2
	その他の特定財源	5,118,188	12.1	△ 1,812	99.9
	一般財源等	18,610,307	44.1	4,003,157	127.4
合 計	42,244,181	100.0	△ 1,839,722	95.8	

資料 地方財政状況調査表

(年度別)

(単位 金額：千円、比率：%)

29年度				28年度	
決算額	構成比	増減額	対前年度比	決算額	構成比
1,406,636	3.2	△ 930,687	60.2	2,337,323	4.5
2,573,937	5.8	△ 644,576	80.0	3,218,513	6.2
2,109,983	4.8	△ 89,913	95.9	2,199,896	4.2
1,712,729	3.9	△ 38,852	97.8	1,751,581	3.4
397,254	0.9	△ 51,061	88.6	448,315	0.9
20,738	0.0	10,247	197.7	10,491	0.0
1,806,384	4.1	△ 109,902	94.3	1,916,286	3.7
912,348	2.1	107,018	113.3	805,330	1.5
894,036	2.0	△ 216,920	80.5	1,110,956	2.1
3,441,504	7.8	△ 1,635,764	67.8	5,077,268	9.7
23,206,345	52.6	△ 2,708,797	89.5	25,915,142	49.7
13,570,576	30.8	△ 3,858,568	77.9	17,429,144	33.4
1,426,004	3.2	△ 44,508	97.0	1,470,512	2.8
7,173,577	16.3	977,894	115.8	6,195,683	11.9
753,604	1.7	159,409	126.8	594,195	1.1
282,584	0.6	56,976	125.3	225,608	0.4
2,128,907	4.8	337,464	118.8	1,791,443	3.4
7,389,469	16.8	△ 2,254,284	76.6	9,643,753	18.5
44,083,903	100.0	△ 8,026,212	84.6	52,110,115	100.0
8,628,872	19.6	△ 1,087,093	88.8	9,715,965	18.6
1,788,447	4.1	△ 1,004,686	64.0	2,793,133	5.4
14,434	0.0	4,917	151.7	9,517	0.0
13,925,000	31.6	△ 4,794,600	74.4	18,719,600	35.9
5,120,000	11.6	△ 3,875,389	56.9	8,995,389	17.3
14,607,150	33.1	2,730,639	123.0	11,876,511	22.8
44,083,903	100.0	△ 8,026,212	84.6	52,110,115	100.0

第3表 歳入歳出決算総括

会計別	歳入		
	決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A)-(B)
一般会計	338,913,362,830	107,541,247	338,805,821,583
特別会計	217,682,902,860	53,521,564,371	164,161,338,489
国民健康保険事業	80,513,502,114	5,367,216,233	75,146,285,881
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	244,164,731	9,779,902	234,384,829
介護保険事業	65,015,995,751	8,433,366,494	56,582,629,257
後期高齢者医療事業	9,511,872,076	1,805,980,428	7,705,891,648
と畜場・市場事業	306,557,184	140,907,856	165,649,328
農業集落排水事業	249,307,477	121,012,912	128,294,565
中央卸売市場事業	850,695,297	0	850,695,297
公共用地取得事業	201,523,495	0	201,523,495
育英事業	80,882,533	0	80,882,533
学童等災害共済事業	5,973,575	3,194,505	2,779,070
小型自動車競走事業	12,612,621,424	0	12,612,621,424
駐車場事業	609,253,388	159,552,226	449,701,162
公債管理	47,480,553,815	37,480,553,815	10,000,000,000
合 計	556,596,265,690	53,629,105,618	502,967,160,072

(注) 1 熊財産区特別会計は、平成30年度浜松市熊財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書(令和元年6月7日付け)において審査済みのため、歳入歳出決算額6,735,119円は含んでいない。(第4表、第6表、第7表、第12表、第13表も同様)

2 一般会計歳入決算額は熊財産区特別会計からの繰入金を含み、特別会計歳出決算額は熊財産区特別会計からの繰出金を含まないことから重複額に6,623,479円の差異が生じている。

(単位：円)

歳 出			差引残額	
決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D)-(E)	決算額 (A)-(D)	純計決算額 (C)-(F)
328,756,773,354	53,521,564,371	275,235,208,983	10,156,589,476	63,570,612,600
213,844,561,473	100,917,768	213,743,643,705	3,838,341,387	△ 49,582,305,216
78,822,101,952	0	78,822,101,952	1,691,400,162	△ 3,675,816,071
177,480,807	0	177,480,807	66,683,924	56,904,022
63,765,648,488	0	63,765,648,488	1,250,347,263	△ 7,183,019,231
9,438,832,247	38,993,603	9,399,838,644	73,039,829	△ 1,693,946,996
306,557,184	0	306,557,184	0	△ 140,907,856
249,307,477	0	249,307,477	0	△ 121,012,912
803,290,333	0	803,290,333	47,404,964	47,404,964
201,523,495	11,924,165	189,599,330	0	11,924,165
79,715,106	0	79,715,106	1,167,427	1,167,427
5,804,045	0	5,804,045	169,530	△ 3,024,975
11,929,485,146	50,000,000	11,879,485,146	683,136,278	733,136,278
584,261,378	0	584,261,378	24,992,010	△ 134,560,216
47,480,553,815	0	47,480,553,815	0	△ 37,480,553,815
542,601,334,827	53,622,482,139	488,978,852,688	13,994,930,863	13,988,307,384

第4表 決算収支状況(会計別)

会 計 別	歳入決算額 (A)	構成比	歳出決算額 (B)	構成比
一 般 会 計	338,913,362,830	60.9	328,756,773,354	60.6
特 別 会 計	217,682,902,860	39.1	213,844,561,473	39.4
国民健康保険事業	80,513,502,114	14.5	78,822,101,952	14.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	244,164,731	0.0	177,480,807	0.0
介護保険事業	65,015,995,751	11.7	63,765,648,488	11.8
後期高齢者医療事業	9,511,872,076	1.7	9,438,832,247	1.7
と畜場・市場事業	306,557,184	0.1	306,557,184	0.1
農業集落排水事業	249,307,477	0.0	249,307,477	0.0
中央卸売市場事業	850,695,297	0.2	803,290,333	0.1
公共用地取得事業	201,523,495	0.0	201,523,495	0.0
育英事業	80,882,533	0.0	79,715,106	0.0
学童等災害共済事業	5,973,575	0.0	5,804,045	0.0
小型自動車競走事業	12,612,621,424	2.3	11,929,485,146	2.2
駐車場事業	609,253,388	0.1	584,261,378	0.1
公債管理	47,480,553,815	8.5	47,480,553,815	8.8
合 計	556,596,265,690	100.0	542,601,334,827	100.0
重 複 額	53,629,105,618	—	53,622,482,139	—
純 計	502,967,160,072	—	488,978,852,688	—

(注) 一般会計歳入決算額は熊財産区特別会計からの繰入金を含み、特別会計歳出決算額は熊財産区特別会計からの繰出金を含まないことから重複額に6,623,479円の差異が生じている。

第5表 一般会計決算収支状況(年度別)

区 分	30年度	29年度
歳入決算額	338,913,362,830	337,270,989,719
歳出決算額	328,756,773,354	328,990,184,634
歳入歳出差引額	10,156,589,476	8,280,805,085
翌年度へ繰り越すべき財源	4,158,973,000	1,844,866,000
実質収支	5,997,616,476	6,435,939,085
単年度収支	△ 438,322,609	△ 387,144,564
積立金	24,550,532	31,385,856
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	△ 413,772,077	△ 355,758,708

(単位 金額：円、比率：%)

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) (A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (O-(D)	単年度収支
10,156,589,476	4,158,973,000	5,997,616,476	△ 438,322,609
3,838,341,387	0	3,838,341,387	△ 856,936,569
1,691,400,162	0	1,691,400,162	△ 1,616,517,295
66,683,924	0	66,683,924	△ 21,800,126
1,250,347,263	0	1,250,347,263	733,476,322
73,039,829	0	73,039,829	56,192,322
0	0	0	0
0	0	0	0
47,404,964	0	47,404,964	14,907,108
0	0	0	0
1,167,427	0	1,167,427	△ 5,211,260
169,530	0	169,530	△ 785,527
683,136,278	0	683,136,278	3,364,471
24,992,010	0	24,992,010	△ 20,562,584
0	0	0	0
13,994,930,863	4,158,973,000	9,835,957,863	△ 1,295,259,178
—	—	—	—
13,994,930,863	4,158,973,000	9,835,957,863	△ 1,295,259,178

(単位：円)

28年度
304,450,379,728
295,370,593,079
9,079,786,649
2,256,703,000
6,823,083,649
△ 751,695,747
27,937,677
0
0
△ 723,758,070

第6表 歳入決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			取
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一 般 会 計	351,331,756,000	100.0	342,941,474,906	100.0	97.6	338,913,362,830
市 税	148,100,000,000	42.2	152,004,548,252	44.3	102.6	149,343,747,345
地 方 譲 与 税	3,389,000,000	1.0	3,536,899,003	1.0	104.4	3,536,899,003
利 子 割 交 付 金	217,000,000	0.1	243,139,000	0.1	112.0	243,139,000
配 当 割 交 付 金	600,000,000	0.2	463,702,000	0.1	77.3	463,702,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	601,000,000	0.2	464,107,000	0.1	77.2	464,107,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	130,000,000	0.0	133,051,000	0.0	102.3	133,051,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,929,308,000	0.5	1,929,308,000	0.6	100.0	1,929,308,000
地 方 消 費 税 交 付 金	15,189,000,000	4.3	15,756,199,000	4.6	103.7	15,756,199,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	87,000,000	0.0	86,017,557	0.0	98.9	86,017,557
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,325,000,000	0.4	1,402,435,303	0.4	105.8	1,402,435,303
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,754,000,000	1.6	5,849,896,847	1.7	101.7	5,849,896,847
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	0.1	327,665,000	0.1	100.0	327,665,000
地 方 特 例 交 付 金	926,224,000	0.3	926,224,000	0.3	100.0	926,224,000
地 方 交 付 税	21,697,775,000	6.2	22,771,817,000	6.6	105.0	22,771,817,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	441,000,000	0.1	425,483,000	0.1	96.5	425,483,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,580,220,000	0.4	1,538,281,442	0.4	97.3	1,500,071,905
使 用 料 及 び 手 数 料	5,349,347,000	1.5	5,283,038,039	1.5	98.8	5,231,021,614
国 庫 支 出 金	55,453,781,000	15.8	52,021,322,297	15.2	93.8	52,021,322,297
県 支 出 金	19,813,009,000	5.6	17,397,226,332	5.1	87.8	17,397,226,332
財 産 収 入	4,335,938,000	1.2	4,517,733,404	1.3	104.2	4,517,115,269
寄 附 金	1,122,297,000	0.3	1,039,529,789	0.3	92.6	1,039,529,789
繰 入 金	6,854,591,000	2.0	4,831,926,478	1.4	70.5	4,831,926,478
繰 越 金	8,280,805,000	2.4	8,280,805,085	2.4	100.1	8,280,805,085
諸 収 入	7,160,696,000	2.0	8,405,820,078	2.5	117.4	7,129,353,006
市 債	40,667,100,000	11.6	33,305,300,000	9.7	81.9	33,305,300,000
特 別 会 計	217,565,725,700	—	222,495,306,774	—	102.3	217,682,902,860
国 民 健 康 保 険 事 業	80,070,000,000	—	85,016,522,393	—	106.2	80,513,502,114
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	217,893,700	—	287,340,160	—	131.9	244,164,731
介 護 保 険 事 業	65,328,000,000	—	65,209,851,950	—	99.8	65,015,995,751
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,489,672,000	—	9,583,594,536	—	101.0	9,511,872,076
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	320,341,000	—	306,557,184	—	95.7	306,557,184
農 業 集 落 排 水 事 業	251,200,000	—	249,539,833	—	99.3	249,307,477
中 央 卸 売 市 場 事 業	835,561,000	—	850,977,344	—	101.8	850,695,297
公 共 用 地 取 得 事 業	202,000,000	—	201,523,495	—	99.8	201,523,495
育 英 事 業	82,000,000	—	80,997,677	—	98.8	80,882,533
学 童 等 災 害 共 済 事 業	6,000,000	—	5,973,575	—	99.6	5,973,575
小 型 自 動 車 競 走 事 業	12,691,000,000	—	12,612,621,424	—	99.4	12,612,621,424
駐 車 場 事 業	590,058,000	—	609,253,388	—	103.3	609,253,388
公 債 管 理	47,482,000,000	—	47,480,553,815	—	99.9	47,480,553,815
合 計	568,897,481,700	—	565,436,781,680	—	99.4	556,596,265,690

(単位 金額：円、比率：%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		備 考 (還 付 未 済 額)
構成比	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	
100.0	96.5	98.8	686,244,994	0.2	3,388,504,339	1.0	46,637,257
44.1	100.8	98.2	230,522,186	0.2	2,476,794,328	1.6	46,515,607
1.0	104.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	112.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	77.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	77.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	102.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4.6	103.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.7	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
6.7	105.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	94.9	97.5	1,312,356	0.1	36,994,581	2.4	97,400
1.5	97.8	99.0	2,163,740	0.1	49,876,935	0.9	24,250
15.3	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5.1	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.3	104.2	99.9	0	0.0	618,135	0.1	0
0.3	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
1.4	70.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.4	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2.1	99.6	84.8	452,246,712	5.4	824,220,360	9.8	0
9.8	81.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	100.1	97.8	1,229,168,669	0.6	3,620,146,480	1.6	36,911,235
—	100.6	94.7	1,152,956,834	1.4	3,373,315,545	4.0	23,252,100
—	112.1	85.0	0	0.0	43,175,429	15.0	0
—	99.5	99.7	62,484,329	0.1	139,035,405	0.2	7,663,535
—	100.2	99.3	13,713,500	0.1	64,004,560	0.7	5,995,600
—	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.2	99.9	14,006	0.1	218,350	0.1	0
—	101.8	99.9	0	0.0	282,047	0.1	0
—	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	98.6	99.9	0	0.0	115,144	0.1	0
—	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0
—	97.8	98.4	1,915,413,663	0.3	7,008,650,819	1.2	83,548,492

第7表 歳入決算状況(年度別)

区 分	収 入 済 額		
	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	338,913,362,830	337,270,989,719	304,450,379,728
市 税	149,343,747,345	131,831,033,506	129,851,561,528
地 方 譲 与 税	3,536,899,003	3,509,133,004	3,524,968,010
利 子 割 交 付 金	243,139,000	237,209,000	139,316,000
配 当 割 交 付 金	463,702,000	593,196,000	416,126,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	464,107,000	696,381,000	317,015,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,051,000	153,948,000	—
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,929,308,000	14,944,461,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	15,756,199,000	15,281,017,000	14,584,070,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,017,557	92,178,344	95,650,415
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,402,435,303	1,327,169,023	979,608,219
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,849,896,847	5,732,989,680	5,447,087,940
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	330,307,000	335,815,000
地 方 特 例 交 付 金	926,224,000	804,396,000	566,388,000
地 方 交 付 税	22,771,817,000	22,456,429,000	21,104,641,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,483,000	455,193,000	465,853,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,071,905	1,721,940,604	2,288,506,902
使 用 料 及 び 手 数 料	5,231,021,614	5,342,030,354	5,412,539,159
国 庫 支 出 金	52,021,322,297	53,820,201,257	46,417,931,950
県 支 出 金	17,397,226,332	15,845,424,274	16,284,562,722
財 産 収 入	4,517,115,269	2,051,196,975	881,514,136
寄 附 金	1,039,529,789	1,072,026,794	1,151,352,843
繰 上 入 金	4,831,926,478	5,503,688,258	7,251,912,095
繰 上 越 金	8,280,805,085	9,079,786,649	11,426,081,396
諸 収 入	7,129,353,006	7,032,953,997	6,786,478,413
市 債	33,305,300,000	37,356,700,000	28,721,400,000
特 別 会 計	217,682,902,860	226,462,167,559	214,113,885,017
国 民 健 康 保 険 事 業	80,513,502,114	91,140,560,407	90,758,567,132
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業	244,164,731	270,177,080	282,933,606
貸 付 事 業	65,015,995,751	63,802,443,902	61,799,089,954
介 護 保 険 事 業	9,511,872,076	8,929,356,031	8,656,896,195
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	306,557,184	354,071,340	290,718,368
と 畜 場 ・ 市 場 事 業	249,307,477	211,523,960	191,241,797
農 業 集 落 排 水 事 業	850,695,297	786,831,535	670,877,333
中 央 卸 売 市 場 事 業	201,523,495	282,705,270	280,423,023
公 共 用 地 取 得 事 業	80,882,533	99,104,104	109,970,072
育 英 事 業	5,973,575	5,994,704	6,034,185
学 童 等 災 害 共 済 事 業	12,612,621,424	12,334,655,323	11,989,978,290
小 型 自 動 車 競 走 事 業	609,253,388	586,199,528	527,242,339
駐 車 場 事 業	—	—	1,031,485,436
簡 易 水 道 事 業	47,480,553,815	47,649,290,248	37,509,654,535
公 債 管 理	—	9,254,127	8,772,752
熊 財 産 区	—	—	—
合 計	556,596,265,690	563,733,157,278	518,564,264,745

(注) 1 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

2 簡易水道事業は、29年度から水道事業へ統合された。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比		収 入 率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
100.0	100.0	100.0	100.5	110.8	98.8	98.8	98.5
44.1	39.1	42.7	113.3	101.5	98.2	97.9	97.4
1.0	1.0	1.2	100.8	99.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	102.5	170.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	78.2	142.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	66.6	219.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	86.4	—	100.0	100.0	—
0.6	4.4	—	12.9	—	100.0	100.0	—
4.6	4.5	4.8	103.1	104.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.3	96.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.3	105.7	135.5	100.0	100.0	100.0
1.7	1.7	1.8	102.0	105.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	99.2	98.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	115.1	142.0	100.0	100.0	100.0
6.7	6.7	6.9	101.4	106.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	93.5	97.7	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.8	87.1	75.2	97.5	97.6	98.3
1.5	1.6	1.8	97.9	98.7	99.0	98.7	98.5
15.3	16.0	15.2	96.7	115.9	100.0	100.0	100.0
5.1	4.7	5.3	109.8	97.3	100.0	100.0	100.0
1.3	0.6	0.3	220.2	232.7	99.9	99.9	99.9
0.3	0.3	0.4	97.0	93.1	100.0	100.0	100.0
1.4	1.6	2.4	87.8	75.9	100.0	100.0	100.0
2.4	2.7	3.8	91.2	79.5	100.0	100.0	100.0
2.1	2.1	2.2	101.4	103.6	84.8	84.8	85.2
9.8	11.1	9.4	89.2	130.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	96.1	105.8	97.8	97.6	97.2
—	—	—	88.3	100.4	94.7	94.7	94.0
—	—	—	90.4	95.5	85.0	85.8	84.9
—	—	—	101.9	103.2	99.7	99.6	99.6
—	—	—	106.5	103.1	99.3	99.2	99.1
—	—	—	86.6	121.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	117.9	110.6	99.9	99.9	99.9
—	—	—	108.1	117.3	99.9	99.9	99.9
—	—	—	71.3	100.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	81.6	90.1	99.9	99.3	98.9
—	—	—	99.6	99.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	102.3	102.9	100.0	100.0	100.0
—	—	—	103.9	111.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	94.7
—	—	—	99.6	127.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	105.5	—	100.0	100.0
—	—	—	98.7	108.7	98.4	98.3	97.9

第8表 一般会計歳入構成(年度別)
(経常的一般財源及びその他の財源)

区 分	決 算 額		
	30年度	29年度	28年度
経 常 的 一 般 財 源	188,121,949,808	183,578,456,598	163,028,096,023
市 税 (普 通 税)	136,728,442,039	119,231,972,222	117,418,116,590
地 方 譲 与 税	3,536,899,003	3,509,133,004	3,524,968,010
利 子 割 交 付 金	243,139,000	237,209,000	139,316,000
配 当 割 交 付 金	463,702,000	593,196,000	416,126,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	464,107,000	696,381,000	317,015,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,051,000	153,948,000	—
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,929,308,000	14,944,461,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	15,756,199,000	15,281,017,000	14,584,070,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,017,557	92,178,344	95,650,415
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,402,435,303	1,327,169,023	979,608,219
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,849,896,847	5,732,989,680	5,447,087,940
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	330,307,000	335,815,000
地 方 特 例 交 付 金	926,224,000	804,396,000	566,388,000
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	19,848,289,000	20,186,895,000	18,735,907,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,483,000	455,193,000	465,853,000
そ の 他	1,092,059	2,011,325	2,174,849
そ の 他 の 財 源	150,791,413,022	153,692,533,121	141,422,283,705
市 税 (目 的 税)	12,615,305,306	12,599,061,284	12,433,444,938
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	2,923,528,000	2,269,534,000	2,368,734,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,071,905	1,721,940,604	2,288,506,902
使 用 料 及 び 手 数 料	5,231,021,614	5,342,030,354	5,412,539,159
国 庫 支 出 金	52,021,322,297	53,820,201,257	46,417,931,950
県 支 出 金	17,397,226,332	15,845,424,274	16,284,562,722
財 産 収 入	4,517,115,269	2,051,196,975	881,514,136
寄 附 金	1,039,529,789	1,072,026,794	1,151,352,843
繰 入 金	4,831,926,478	5,503,688,258	7,251,912,095
繰 越 金	8,280,805,085	9,079,786,649	11,426,081,396
諸 収 入	7,128,260,947	7,030,942,672	6,784,303,564
市 債	33,305,300,000	37,356,700,000	28,721,400,000
合 計	338,913,362,830	337,270,989,719	304,450,379,728

- (注) 1 経常的一般財源の市税(普通税)欄には、〈款〉「1市税」のうち市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税を、その他欄には、〈款〉「22諸収入」のうち市預金利子を計上した。
2 その他の財源の市税(目的税)欄には、〈款〉「1市税」のうち入湯税、事業所税、都市計画税を計上した。
3 その他の財源の諸収入欄には、市預金利子を計上していない。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
55.5	54.4	53.5	102.5	112.6
40.3	35.4	38.6	114.7	101.5
1.0	1.0	1.2	100.8	99.6
0.1	0.1	0.0	102.5	170.3
0.1	0.2	0.1	78.2	142.6
0.1	0.2	0.1	66.6	219.7
0.0	0.0	—	86.4	—
0.6	4.4	—	12.9	—
4.6	4.5	4.8	103.1	104.8
0.0	0.0	0.0	93.3	96.4
0.4	0.4	0.3	105.7	135.5
1.7	1.7	1.8	102.0	105.2
0.1	0.1	0.1	99.2	98.4
0.3	0.2	0.2	115.1	142.0
5.9	6.0	6.2	98.3	107.7
0.1	0.1	0.2	93.5	97.7
0.0	0.0	0.0	54.3	92.5
44.5	45.6	46.5	98.1	108.7
3.7	3.7	4.1	100.1	101.3
0.9	0.7	0.8	128.8	95.8
0.4	0.5	0.8	87.1	75.2
1.5	1.6	1.8	97.9	98.7
15.3	16.0	15.2	96.7	115.9
5.1	4.7	5.3	109.8	97.3
1.3	0.6	0.3	220.2	232.7
0.3	0.3	0.4	97.0	93.1
1.4	1.6	2.4	87.8	75.9
2.4	2.7	3.8	91.2	79.5
2.1	2.1	2.2	101.4	103.6
9.8	11.1	9.4	89.2	130.1
100.0	100.0	100.0	100.5	110.8

第9表 一般会計歳入構成(年度別)
(自主財源及び依存財源)

区 分	決 算 額		
	30年度	29年度	28年度
自 主 財 源	181,873,570,491	163,634,657,137	165,049,946,472
市 税	149,343,747,345	131,831,033,506	129,851,561,528
分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,071,905	1,721,940,604	2,288,506,902
使 用 料 及 び 手 数 料	5,231,021,614	5,342,030,354	5,412,539,159
財 産 収 入	4,517,115,269	2,051,196,975	881,514,136
寄 附 金	1,039,529,789	1,072,026,794	1,151,352,843
繰 入 金	4,831,926,478	5,503,688,258	7,251,912,095
繰 越 金	8,280,805,085	9,079,786,649	11,426,081,396
諸 収 入	7,129,353,006	7,032,953,997	6,786,478,413
依 存 財 源	157,039,792,339	173,636,332,582	139,400,433,256
地 方 譲 与 税	3,536,899,003	3,509,133,004	3,524,968,010
利 子 割 交 付 金	243,139,000	237,209,000	139,316,000
配 当 割 交 付 金	463,702,000	593,196,000	416,126,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	464,107,000	696,381,000	317,015,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,051,000	153,948,000	—
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,929,308,000	14,944,461,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	15,756,199,000	15,281,017,000	14,584,070,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,017,557	92,178,344	95,650,415
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,402,435,303	1,327,169,023	979,608,219
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,849,896,847	5,732,989,680	5,447,087,940
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	327,665,000	330,307,000	335,815,000
地 方 特 例 交 付 金	926,224,000	804,396,000	566,388,000
地 方 交 付 税	22,771,817,000	22,456,429,000	21,104,641,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,483,000	455,193,000	465,853,000
国 庫 支 出 金	52,021,322,297	53,820,201,257	46,417,931,950
県 支 出 金	17,397,226,332	15,845,424,274	16,284,562,722
市 債	33,305,300,000	37,356,700,000	28,721,400,000
合 計	338,913,362,830	337,270,989,719	304,450,379,728

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			対前年度比	
30年度	29年度	28年度	30 / 29	29 / 28
53.7	48.5	54.2	111.1	99.1
44.1	39.1	42.7	113.3	101.5
0.4	0.5	0.8	87.1	75.2
1.5	1.6	1.8	97.9	98.7
1.3	0.6	0.3	220.2	232.7
0.3	0.3	0.4	97.0	93.1
1.4	1.6	2.4	87.8	75.9
2.4	2.7	3.8	91.2	79.5
2.1	2.1	2.2	101.4	103.6
46.3	51.5	45.8	90.4	124.6
1.0	1.0	1.2	100.8	99.6
0.1	0.1	0.0	102.5	170.3
0.1	0.2	0.1	78.2	142.6
0.1	0.2	0.1	66.6	219.7
0.0	0.0	—	86.4	—
0.6	4.4	—	12.9	—
4.6	4.5	4.8	103.1	104.8
0.0	0.0	0.0	93.3	96.4
0.4	0.4	0.3	105.7	135.5
1.7	1.7	1.8	102.0	105.2
0.1	0.1	0.1	99.2	98.4
0.3	0.2	0.2	115.1	142.0
6.7	6.7	6.9	101.4	106.4
0.1	0.1	0.2	93.5	97.7
15.3	16.0	15.2	96.7	115.9
5.1	4.7	5.3	109.8	97.3
9.8	11.1	9.4	89.2	130.1
100.0	100.0	100.0	100.5	110.8

第10表 市税収入状況

税目	予算現額	調定額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
普通税	135,590,500,000	139,292,606,987	135,869,205,848	859,236,191	136,728,442,039
市民税	75,662,500,000	78,389,227,348	75,986,707,248	566,367,941	76,553,075,189
個人	62,473,100,000	64,458,622,743	62,119,585,702	549,179,777	62,668,765,479
法人	13,189,400,000	13,930,604,605	13,867,121,546	17,188,164	13,884,309,710
固定資産税	53,297,000,000	54,164,542,754	53,246,638,491	271,876,826	53,518,515,317
固定資産税	53,170,000,000	54,036,411,654	53,118,507,391	271,876,826	53,390,384,217
国有資産等所在 市町村交付金	127,000,000	128,131,100	128,131,100	0	128,131,100
軽自動車税	2,127,850,000	2,221,520,327	2,118,543,550	20,991,424	2,139,534,974
市たばこ税	4,503,130,000	4,517,291,338	4,517,291,339	0	4,517,291,339
鉱産税	20,000	25,220	25,220	0	25,220
特別土地保有税	—	—	—	—	—
目的税	12,509,500,000	12,711,941,265	12,576,118,306	39,187,000	12,615,305,306
入湯税	124,300,000	114,595,200	113,612,100	0	113,612,100
事業所税	5,109,700,000	5,155,873,200	5,148,270,200	1,420,200	5,149,690,400
都市計画税	7,275,500,000	7,441,472,865	7,314,236,006	37,766,800	7,352,002,806
合計	148,100,000,000	152,004,548,252	148,445,324,154	898,423,191	149,343,747,345

(注) 1 収入未済額には、還付未済額 46,515,607円を含む。

2 特別土地保有税は、15年度の税制改正により新たな課税は行っておらず、過年度課税分が28年度に完納となっている。

(単位 金額：円、比率：%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額			
構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
91.6	100.8	98.2	223,154,582	963,619,481	1,423,122,861	2,386,742,342	1.7
51.3	101.2	97.7	162,460,757	713,744,677	999,444,859	1,713,189,536	2.2
42.0	100.3	97.2	151,258,601	692,592,177	967,192,054	1,659,784,231	2.6
9.3	105.3	99.7	11,202,156	21,152,500	32,252,805	53,405,305	0.4
35.8	100.4	98.8	53,075,589	223,680,354	374,958,835	598,639,189	1.1
35.7	100.4	98.8	53,075,589	223,680,354	374,958,835	598,639,189	1.1
0.1	100.9	100.0	0	0	0	0	0.0
1.4	100.5	96.3	7,618,236	26,194,450	48,719,167	74,913,617	3.4
3.0	100.3	100.1	0	0	0	0	0.0
0.0	126.1	100.0	0	0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
8.4	100.8	99.2	7,367,604	33,800,216	56,251,770	90,051,986	0.7
0.1	91.4	99.1	0	787,200	195,900	983,100	0.9
3.4	100.8	99.9	0	2,213,000	3,969,800	6,182,800	0.1
4.9	101.1	98.8	7,367,604	30,800,016	52,086,070	82,886,086	1.1
100.0	100.8	98.2	230,522,186	997,419,697	1,479,374,631	2,476,794,328	1.6

第11表 市税収入状況(年度別)

税目	決算額		
	30年度	29年度	28年度
普通税	136,728,442,039	119,231,972,222	117,418,116,590
市民税	76,553,075,189	59,154,692,327	58,152,846,836
個人	62,668,765,479	47,831,455,603	47,634,813,049
法人	13,884,309,710	11,323,236,724	10,518,033,787
固定資産税	53,518,515,317	53,421,390,558	52,415,714,699
固定資産税	53,390,384,217	53,294,189,358	52,310,886,999
国有資産等所在市町村交付金	128,131,100	127,201,200	104,827,700
軽自動車税	2,139,534,974	2,041,477,456	1,946,563,542
市たばこ税	4,517,291,339	4,614,387,640	4,896,310,215
鉱産税	25,220	24,241	21,998
特別土地保有税	—	—	6,659,300
目的税	12,615,305,306	12,599,061,284	12,433,444,938
入湯税	113,612,100	128,650,050	125,213,400
事業所税	5,149,690,400	5,066,746,520	4,959,117,900
都市計画税	7,352,002,806	7,403,664,714	7,349,113,638
合計	149,343,747,345	131,831,033,506	129,851,561,528

(注) 特別土地保有税は、15年度の税制改正により新たな課税は行っておらず、過年度課税分が28年度に完納となっている。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			収 入 率			対前年度比	
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30／29	29／28
91.6	90.4	90.4	98.2	97.8	97.2	114.7	101.5
51.3	44.9	44.8	97.7	96.9	96.2	129.4	101.7
42.0	36.3	36.7	97.2	96.3	95.6	131.0	100.4
9.3	8.6	8.1	99.7	99.6	99.2	122.6	107.7
35.8	40.5	40.4	98.8	98.6	98.2	100.2	101.9
35.7	40.4	40.3	98.8	98.6	98.2	100.2	101.9
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.7	121.3
1.4	1.5	1.5	96.3	95.8	95.2	104.8	104.9
3.0	3.5	3.8	100.1	100.1	99.9	97.9	94.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	104.0	110.2
—	—	0.0	—	—	100.0	—	—
8.4	9.6	9.6	99.2	99.1	98.9	100.1	101.3
0.1	0.1	0.1	99.1	99.8	99.5	88.3	102.7
3.4	3.8	3.8	99.9	99.9	99.9	101.6	102.2
4.9	5.6	5.7	98.8	98.6	98.2	99.3	100.7
100.0	100.0	100.0	98.2	97.9	97.4	113.3	101.5

第12表 歳出決算状況(会計別)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	351,331,756,000	100.0	328,756,773,354	100.0	93.6
議 会 費	937,420,000	0.3	902,800,642	0.3	96.3
総 務 費	35,600,546,000	10.1	33,976,224,672	10.3	95.4
民 生 費	100,726,329,000	28.7	97,573,463,922	29.7	96.9
衛 生 費	28,502,228,000	8.1	27,519,280,309	8.4	96.6
労 働 費	397,697,000	0.1	392,267,039	0.1	98.6
農 林 水 産 業 費	8,467,524,000	2.4	5,063,555,244	1.5	59.8
商 工 費	10,007,228,000	2.8	9,393,214,060	2.9	93.9
土 木 費	52,629,367,000	15.0	46,080,659,410	14.0	87.6
消 防 費	12,849,702,000	3.7	12,623,530,010	3.8	98.2
教 育 費	59,139,214,000	16.8	54,772,414,393	16.7	92.6
災 害 復 旧 費	4,467,501,000	1.3	2,978,809,838	0.9	66.7
公 債 費	37,507,000,000	10.7	37,480,553,815	11.4	99.9
予 備 費	100,000,000	0.0	0	—	0.0
特 別 会 計	217,565,725,700	—	213,844,561,473	—	98.3
国民健康保険事業	80,070,000,000	—	78,822,101,952	—	98.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	217,893,700	—	177,480,807	—	81.5
介護保険事業	65,328,000,000	—	63,765,648,488	—	97.6
後期高齢者医療事業	9,489,672,000	—	9,438,832,247	—	99.5
と畜場・市場事業	320,341,000	—	306,557,184	—	95.7
農業集落排水事業	251,200,000	—	249,307,477	—	99.2
中央卸売市場事業	835,561,000	—	803,290,333	—	96.1
公共用地取得事業	202,000,000	—	201,523,495	—	99.8
育英事業	82,000,000	—	79,715,106	—	97.2
学童等災害共済事業	6,000,000	—	5,804,045	—	96.7
小型自動車競走事業	12,691,000,000	—	11,929,485,146	—	94.0
駐車場事業	590,058,000	—	584,261,378	—	99.0
公債管理	47,482,000,000	—	47,480,553,815	—	99.9
合 計	568,897,481,700	—	542,601,334,827	—	95.4

(単位 金額：円、比率：%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
—	12,313,893,000	0	12,313,893,000	3.5	10,261,089,646	2.9
—	0	0	0	—	34,619,358	3.7
—	125,704,000	0	125,704,000	0.4	1,498,617,328	4.2
—	13,733,000	0	13,733,000	0.1	3,139,132,078	3.1
—	48,161,000	0	48,161,000	0.2	934,786,691	3.3
—	0	0	0	—	5,429,961	1.4
—	2,493,215,000	0	2,493,215,000	29.4	910,753,756	10.8
—	142,020,000	0	142,020,000	1.4	471,993,940	4.7
—	5,569,914,000	0	5,569,914,000	10.6	978,793,590	1.9
—	0	0	0	—	226,171,990	1.8
—	3,245,841,000	0	3,245,841,000	5.5	1,120,958,607	1.9
—	675,305,000	0	675,305,000	15.1	813,386,162	18.2
—	0	0	0	—	26,446,185	0.1
—	0	0	0	—	100,000,000	100.0
—	0	0	0	—	3,721,164,227	1.7
—	0	0	0	—	1,247,898,048	1.6
—	0	0	0	—	40,412,893	18.5
—	0	0	0	—	1,562,351,512	2.4
—	0	0	0	—	50,839,753	0.5
—	0	0	0	—	13,783,816	4.3
—	0	0	0	—	1,892,523	0.8
—	0	0	0	—	32,270,667	3.9
—	0	0	0	—	476,505	0.2
—	0	0	0	—	2,284,894	2.8
—	0	0	0	—	195,955	3.3
—	0	0	0	—	761,514,854	6.0
—	0	0	0	—	5,796,622	1.0
—	0	0	0	—	1,446,185	0.1
—	12,313,893,000	0	12,313,893,000	2.2	13,982,253,873	2.5

第13表 歳出決算状況(年度別)

区 分	支 出 済 額		
	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	328,756,773,354	328,990,184,634	295,370,593,079
議 会 費	902,800,642	934,220,326	938,332,682
総 務 費	33,976,224,672	35,245,978,054	37,464,696,756
民 生 費	97,573,463,922	98,964,306,920	98,415,176,653
衛 生 費	27,519,280,309	25,170,059,369	22,679,593,332
労 働 費	392,267,039	377,740,762	372,296,883
農 林 水 産 業 費	5,063,555,244	4,881,910,413	4,804,800,451
商 工 費	9,393,214,060	7,420,878,066	7,680,279,159
土 木 費	46,080,659,410	45,363,309,519	48,067,899,605
消 防 費	12,623,530,010	13,224,982,756	10,801,904,533
教 育 費	54,772,414,393	58,710,325,577	25,942,936,504
災 害 復 旧 費	2,978,809,838	1,047,182,624	693,021,986
公 債 費	37,480,553,815	37,649,290,248	37,509,654,535
予 備 費	0	0	0
特 別 会 計	213,844,561,473	221,749,260,784	210,046,678,631
国民健康保険事業	78,822,101,952	87,832,642,950	89,903,691,907
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	177,480,807	180,799,330	167,733,029
介護保険事業	63,765,648,488	63,285,572,961	59,631,673,208
後期高齢者医療事業	9,438,832,247	8,912,508,524	8,609,411,945
と畜場・市場事業	306,557,184	354,071,340	290,718,368
農業集落排水事業	249,307,477	211,523,960	191,241,797
中央卸売市場事業	803,290,333	744,333,679	611,633,415
公共用地取得事業	201,523,495	282,705,270	280,423,023
育英事業	79,715,106	92,725,417	96,371,987
学童等災害共済事業	5,804,045	5,039,647	4,513,150
小型自動車競走事業	11,929,485,146	11,654,883,516	11,315,457,509
駐車場事業	584,261,378	540,644,934	481,595,704
簡易水道事業	—	—	952,086,954
公債管理	47,480,553,815	47,649,290,248	37,509,654,535
熊財産区	—	2,519,008	472,100
合 計	542,601,334,827	550,739,445,418	505,417,271,710

(注) 簡易水道事業は、29年度から水道事業会計へ統合された。

(単位 金額：円、比率：%)

構 成 比			前年度対比		執 行 率		
30年度	29年度	28年度	30/29	29/28	30年度	29年度	28年度
100.0	100.0	100.0	99.9	111.4	93.6	95.3	92.2
0.3	0.3	0.3	96.6	99.6	96.3	98.1	98.1
10.3	10.7	12.7	96.4	94.1	95.4	95.4	92.7
29.7	30.1	33.3	98.6	100.6	96.9	97.2	94.5
8.4	7.7	7.7	109.3	111.0	96.6	95.7	96.3
0.1	0.1	0.1	103.8	101.5	98.6	98.2	97.5
1.5	1.5	1.6	103.7	101.6	59.8	82.2	88.4
2.9	2.3	2.6	126.6	96.6	93.9	89.3	90.2
14.0	13.8	16.3	101.6	94.4	87.6	89.5	87.0
3.8	4.0	3.7	95.5	122.4	98.2	97.5	97.7
16.7	17.8	8.8	93.3	226.3	92.6	96.9	84.6
0.9	0.3	0.2	284.5	151.1	66.7	51.0	30.1
11.4	11.4	12.7	99.6	100.4	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	—	96.4	105.6	98.3	98.3	97.1
—	—	—	89.7	97.7	98.4	98.7	97.4
—	—	—	98.2	107.8	81.5	81.3	81.0
—	—	—	100.8	106.1	97.6	97.6	96.6
—	—	—	105.9	103.5	99.5	98.9	99.3
—	—	—	86.6	121.8	95.7	92.9	95.5
—	—	—	117.9	110.6	99.2	99.3	99.6
—	—	—	107.9	121.7	96.1	93.9	93.2
—	—	—	71.3	100.8	99.8	99.9	99.8
—	—	—	86.0	96.2	97.2	98.6	98.3
—	—	—	115.2	111.7	96.7	84.0	74.0
—	—	—	102.4	103.0	94.0	93.2	89.3
—	—	—	108.1	112.3	99.0	95.2	94.3
—	—	—	—	—	—	—	86.1
—	—	—	99.6	127.0	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	533.6	—	33.3	5.4
—	—	—	98.5	109.0	95.4	96.5	94.2

第14表 会計別市債借入状況

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高 (a)	30年度 借入額 (b)	30年度償還額			30年度末 未償還額 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利子及び 手数料	計	
一般会計 (A)	258,969,955	38,305,300	40,599,794	1,805,292	42,405,086	256,675,461
うち臨時財政 対策債 (B)	132,301,226	26,278,300	14,884,145	743,538	15,627,683	143,695,381
(A) - (B)	126,668,729	12,027,000	25,715,649	1,061,753	26,777,403	112,980,080
特別会計 (C)	3,725,420	98,500	711,939	45,486	757,426	3,111,980
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	906,739	13,000	0	0	0	919,739
と畜場・ 市場事業	204,083	0	19,468	2,022	21,490	184,614
農業集落 排水事業	787,957	85,500	65,835	15,530	81,365	807,622
中央卸売 市場事業	340,254	0	67,019	7,529	74,549	273,234
公共用地 取得事業	413,494	0	186,914	2,685	189,599	226,580
駐車場事業	1,072,892	0	372,702	17,718	390,421	700,189
合計(A)+(C)	262,695,376	38,403,800	41,311,733	1,850,779	43,162,513	259,787,442

(注) 一般会計(A)29年度末現在高は満期一括償還積立分225億円を控除し、30年度末未償還額は満期一括償還積立分235億円を控除している。